

第3章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
1	091102	施設入所者措置費交付金	5 ～ 8	
2	091103	鈴鹿亀山地区広域連合負担金／介護保険分	9 ～ 12	
3	091104	一般管理事務, 賦課徴収事務, 納付書等発送事務	13 ～ 16	
4	091105	人件費	17 ～ 20	
5	091110	災害時要援護者対策促進事業	21 ～ 24	
6	091111	老人クラブ補助	25 ～ 28	
7	091112	老人ホーム入所判定委員会事務	29 ～ 32	
8	091113	敬老の日記念品事業	33 ～ 36	
9	091114	障害者控除対象者認定事業	37 ～ 40	
10	091115	在宅生活支援事業／在宅高齢者等支援事業	41 ～ 44	
11	091116	地域支援事業費／任意事業費／経常的経費分(長寿社会課分)	45 ～ 48	
12	091118	保険料還付金(介護保険料)	49 ～ 52	
13	091207	地域支援事業/介護予防・日常生活支援総合事業/経常的経費分	53 ～ 56	
14	091208	地域支援事業/介護予防・日常生活支援総合事業/政策的経費	57 ～ 60	
15	091209	地域支援事業/任意事業/経常的経費分	61 ～ 64	
16	091210	地域支援事業/任意事業/政策的経費	65 ～ 68	
17	091211	地域支援事業/包括的支援事業/経常的経費分	69 ～ 72	
18	091212	地域支援事業/包括的支援事業/政策的経費分	73 ～ 76	
19	101101	ベルホーム／管理運営委託料	77 ～ 80	
20	101102	ベルホーム／施設管理委託料	81 ～ 84	
21	101103	地域生活支援事業費／意思疎通支援事業費	85 ～ 88	
22	101104	地域生活支援事業費／移動支援事業費	89 ～ 92	
23	101105	各種障がい者手帳及び福祉サービスに係る窓口事務事業	93 ～ 96	
24	101106	経過的福祉手当	97 ～ 100	
25	101107	地域生活支援事業費／在宅重度障害者と地域をつなぐ安心生活支援事業費	101 ～ 104	
26	101108	自立支援給付費／自立支援医療(育成医療)事業費	105 ～ 108	
27	101109	自立支援給付費／自立支援医療(更生医療)事業費	109 ～ 112	
28	101110	地域生活支援事業費／手話奉仕員養成研修事業費	113 ～ 116	
29	101112	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費	117 ～ 120	
30	101113	障害児通所支援事業費	121 ～ 124	
31	101114	障害児福祉手当	125 ～ 128	
32	101115	障害者施策推進費	129 ～ 132	
33	101116	自立支援給付費／障害福祉サービス事業費	133 ～ 136	
34	101117	障害福祉サービス費等加算事業費	137 ～ 140	
35	101119	地域生活支援事業費／相談支援事業費	141 ～ 144	
36	101120	庁舎等管理費／施設管理委託料／障がい福祉課分	145 ～ 148	
37	101121	特別児童扶養手当給付事務費	149 ～ 152	
38	101122	特別障害者手当	153 ～ 156	
39	101123	地域生活支援事業費／日常生活用具給付等事業費	157 ～ 160	
40	101124	地域生活支援事業費／日中一時支援事業費	161 ～ 164	
41	101125	自立支援給付費／補装具事業費	165 ～ 168	
42	101126	地域生活支援事業費／訪問入浴サービス事業費	169 ～ 172	
43	101127	療育センター／管理運営委託料	173 ～ 176	
44	101128	療育センター／施設管理委託料	177 ～ 180	

45	101129	自立支援給付費／療養介護医療事業費	181 ~ 184	
46	101130	第2療育センター施設整備事業	185 ~ 188	
47	101201	地域生活支援事業費／社会参加促進事業費	189 ~ 192	
48	101203	社会福祉団体等活動費	193 ~ 196	
49	101204	地域生活支援事業費／障がい者施策理解促進事業費	197 ~ 200	
50	101205	障がい者就労農福連携事業費	201 ~ 204	
51	101206	地域生活支援事業費／職親委託事業費	205 ~ 208	
52	101209	障害者福祉サービス費／通所助成事業費	209 ~ 212	
53	101210	障害者福祉サービス費／福祉タクシー事業費	213 ~ 216	
54	101211	地域生活支援事業費／福祉ホーム事業費	217 ~ 220	
55	101212	福祉ロボット推進事業費	221 ~ 224	
56	101214	社会福祉施設等整備費補助	225 ~ 228	
57	111101	一次救急医療体制運営事業	229 ~ 232	
58	111102	応急診療所管理運営事業	233 ~ 236	
59	111103	公的病院施設設備整備費補助事業	237 ~ 240	
60	111104	小児救急医療支援事業	241 ~ 244	
61	111105	小児等在宅医療連携推進事業	245 ~ 248	
62	111106	病院群輪番制病院(二次救急医療)運営補助事業	249 ~ 252	
63	111201	一人親家庭等医療事務	253 ~ 256	
64	111202	子ども医療事務／政策的経費分	257 ~ 260	
65	111203	子ども医療事務	261 ~ 264	
66	111204	障がい者医療事務	265 ~ 268	
67	111205	総合住民情報システム事業(福祉医療システム)	269 ~ 272	
68	111301	一時借入金利子	273 ~ 276	
69	111302	過年度保険税国庫支出金返還金等	277 ~ 280	
70	111306	国民健康保険事業特別会計繰出金	281 ~ 284	
71	111307	資格給付及び賦課事務費等	285 ~ 288	
72	111308	人件費及び国保連合会負担金等	289 ~ 292	
73	111310	保険給付費等	293 ~ 296	
74	111311	予備費	297 ~ 300	
75	111313	後期高齢者医療広域連合納付金(特別会計分)	301 ~ 304	
76	111314	後期高齢者医療広域連合負担金(一般会計分)	305 ~ 308	
77	111315	後期高齢者医療特別会計繰出金	309 ~ 312	
78	111316	人件費等(後期高齢者医療資格給付等事務)	313 ~ 316	
79	111317	人件費等(後期高齢者医療徴収事務)	317 ~ 320	
80	111318	保健事業	321 ~ 324	
81	111319	保険料還付金(後期高齢者医療)	325 ~ 328	
82	111321	一般公債費 元金	329 ~ 332	
83	111322	事業費納付金	333 ~ 336	
84	111323	共同事業事務費拠出金	337 ~ 340	
85	121101	健康づくり推進事業	341 ~ 344	
86	121102	健康増進事業(健康教育)	345 ~ 348	
87	121103	健康増進事業(健康手帳の配布)	349 ~ 352	
88	121104	健康増進事業(健康相談)	353 ~ 356	
89	121105	健康増進事業(訪問指導)	357 ~ 360	
90	121106	献血推進事業	361 ~ 364	
91	121108	自殺対策事業	365 ~ 368	
92	121109	保健センター管理運営事業	369 ~ 372	

93	121110	保健師活動事業	373 ~ 376	
94	121111	介護予防・日常生活支援総合事業(経常的経費分／健康づくり課分)	377 ~ 380	
95	121201	特定健康診査等事業	381 ~ 384	
96	121202	ムンプスワクチン接種事業	385 ~ 388	
97	121203	ロタワクチン接種事業	389 ~ 392	
98	121204	各種がん検診事業	393 ~ 396	
99	121205	結核検診事業	397 ~ 400	
100	121206	健康増進法健康診査事業	401 ~ 404	
101	121208	歯周病検診事業	405 ~ 408	
102	121209	定期予防接種事業	409 ~ 412	
103	121210	乳児家庭全戸訪問事業	413 ~ 416	
104	121211	妊婦乳幼児健康診査事業	417 ~ 420	
105	121212	母子保健事業	421 ~ 424	
106	121213	未熟児養育医療事業	425 ~ 428	
107	121214	養育支援訪問事業	429 ~ 432	
108	121216	妊娠出産包括支援事業	433 ~ 436	
109	122101	ホームレス支援事業	437 ~ 440	
110	122102	社会福祉寄付金品受領事務	441 ~ 444	
111	122103	社会福祉協議会補助	445 ~ 448	
112	122104	社会福祉団体補助	449 ~ 452	
113	122105	社会福祉法人指導監査等事業	453 ~ 456	
114	122106	地域福祉推進事業	457 ~ 460	
115	122107	日本赤十字社鈴鹿市地区事務	461 ~ 464	
116	122108	民生委員児童委員等補助	465 ~ 468	
117	122201	外国人福祉給付金	469 ~ 472	
118	122202	国民生活基礎調査	473 ~ 476	
119	122203	災害見舞金の支給事務	477 ~ 480	
120	122204	身体障害者等緊急保護事業	481 ~ 484	
121	122205	戦傷病者戦没者遺族等援護事業	485 ~ 488	
122	122207	医療支援給付事業	489 ~ 492	
123	122208	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業	493 ~ 496	
124	122209	住宅支援給付事務	497 ~ 500	
125	122210	生活困窮者自立支援事業／被保護者就労支援事業	501 ~ 504	
126	122211	生活困窮者自立支援事業／子どもの学習・生活支援事業	505 ~ 508	
127	122212	生活困窮者自立支援事業／事務費	509 ~ 512	
128	122213	生活困窮者自立支援事業／自立相談支援事業	513 ~ 516	
129	122214	生活困窮者自立支援事業／住居確保給付金	517 ~ 520	
130	122215	生活支援給付事務	521 ~ 524	
131	122216	生活保護事務	525 ~ 528	
132	122217	生活保護自立支援事業／医療扶助事務	529 ~ 532	
133	122218	生活保護自立支援事業／介護扶助事務	533 ~ 536	
134	122219	生活保護自立支援事業費／教育扶助費	537 ~ 540	
135	122220	生活保護自立支援事業／就労自立給付金	541 ~ 544	
136	122221	生活保護自立支援事業／住宅扶助費	545 ~ 548	
137	122222	生活保護自立支援事業／出産扶助費	549 ~ 552	
138	122223	生活保護自立支援事業／生活扶助費	553 ~ 556	
139	122224	生活保護自立支援事業／生業扶助費	557 ~ 560	
140	122225	生活保護自立支援事業／葬祭扶助費	561 ~ 564	

141	122226	生活保護自立支援事業／保護施設事務	565 ～ 568	
142	122227	生活保護適正推進事業	569 ～ 572	
143	122228	拠出年金事務	573 ～ 576	
144	122229	総合住民情報システム事務(国民年金システム)	577 ～ 580	
145	122230	生活困窮者自立支援事業／家計改善支援事業	581 ～ 584	

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091102	単位施策 番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	施設入所者措置費交付金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	①養護老人ホームに入所している者に要する施設運営費及び生活費に対する市負担金 ②虐待等により生命の維持や身体に危険性がある高齢者等の身柄の一時的な保護、及び虐待者からの分離等に必要な措置費用									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	【①入所見込数】南山45人、梨ノ木園3人、清和の里9人、こうふう苑1人、寿楽陽光苑3人【②緊急一時保護の対象になる高齢者の見込数】・介護認定無し3人×6ヶ月・介護認定有り10人×90日間 【特財】(負担金)19,685千円	【入所見込数】南山45人、梨ノ木園(伊賀市)3人、清和の里(亀山市)6人、こうふう苑(伊賀市)1人、寿楽陽光苑(四日市市)2人【緊急一時保護の対象になる高齢者の見込数】・介護認定無し3人×6ヶ月・介護認定有り8人×90日間 【特財】(負担金)養護老人ホーム措置負担金21,892千円 本人分21,228千円 扶養義務者分664千円	【入所見込数】南山 46人、梨ノ木園 3人、清和の里 8人、こうふう苑1人、寿楽陽光苑 2人【緊急一時保護の対象になる高齢者の見込数】・介護認定無し3人×6ヶ月・介護認定有り 8人×90日間 【特財】(負担金)養護老人ホーム措置負担金21,515千円 本人分20,923千円 扶養義務者分 596千円(緊急措置)緊急一時保護本人負担分 755千円 計 22,270千円	【入所見込数】南山47人、梨ノ木園(伊賀市)3人、清和の里(亀山市)8人、こうふう苑(伊賀市)1人、寿楽陽光苑(四日市市)4人、高砂寮(伊勢市)1人【緊急一時保護の対象になる高齢者の見込数】・介護認定無し4人×180日間・介護認定有り8人×90日間 【特財】(負担金)養護老人ホーム措置負担金(本人分・扶養義務者分)20,361千円(緊急措置)緊急一時保護本人負担分617千円計20,978千円	
事業費(千円)	129,196	130,536	137,960	150,643	548,335
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	19,685	21,892	22,270	20,978
	一般財源	109,511	108,644	115,690	129,665
					463,510

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					548,335
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				84,825
	一般財源				463,510

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00257 施設入所者措置費交付金	150,643	0	0	0	20,978	129,665
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		150,643	0	0	0	20,978	129,665

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		養護老人ホームに入所している者に要する施設運営費及び生活費に対する市負担金 142,486,129円 虐待等により生命の維持や身体に危険性がある高齢者等の身柄の一時的な保護, 及び虐待者からの 分離等に必要な措置費用 130,564円	0.15		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		養護老人ホーム入所者数			単位	人
事業費(千円)		142,617							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	61	61	61		61	
	地方債	0	②実績値	58	59	60		59	
	その他	19,959	割合 (②÷①)	95%	96%	98%		96%	
	一般財源	122,658							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、その他の実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	高齢化や家族関係の希薄化が進む中で、養護老人ホームへの措置入所が必要な方や緊急一時保護が必要な方への対応は増加していくことが予想されるため、歳入確保及び歳出削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	措置の実施に当たっては、関係機関との緊密な連携の上での検討が必要であるが、一方で迅速な対応も求められるため対応が難しい。

A 改善



改善手法	包括支援センターと定期的な会合の場を持ち、情報共有とレベルアップを図ることにより、迅速で適切な対応を行えるようにする。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091103	単位施策 番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	鈴鹿亀山地区広域連合負担金／介護保険分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金 【一般会計】【特別会計】 上記費用を、鈴鹿市75.8579%、亀山市24.1421%の料率で負担する。	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金 【一般会計】【特別会計】 上記の費用を、鈴鹿市76.1700%、亀山市23.8300%の料率で負担する。	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金 【一般会計】・介護保険事務費(総務課分／介護保険課分) 【特別会計】・介護給付費(介護サービスに要した費用)・地域支援事業費(介護予防・生活支援サービス事業及び一般介護予防事業費／包括的支援事業・任意事業費) ・介護保険事業(2市への委託料) ・介護保険事業(その他分)	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金 【一般会計】 ・介護保険事務費(総務課分／介護保険課分) 【特別会計】 ・介護給付費(介護サービスに要した費用) ・地域支援事業費(介護予防・生活支援サービス事業及び一般介護予防事業費／包括的支援事業・任意事業費) ・介護保険事業(2市への委託料) ・介護保険事業(その他分) 上記費用を、鈴鹿市76.1700%、亀山市23.8300%の料率で負担する。	
事業費(千円)	1,967,416	2,018,288	2,046,135	2,136,097	8,167,936
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,967,416	2,018,288	2,046,135	2,136,097

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					8,167,936
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				8,167,936

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00234 鈴鹿亀山地区広域連合負担金／介護保険分	2,136,097	0	0	0	0	2,136,097
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,136,097	0	0	0	0	2,136,097

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	鈴鹿亀山地区広域連合第7期介護保険事業計画及び鈴鹿亀山地区広域連合規則に基づき、負担金を支出した。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		要介護認定者数			単位
事業費(千円)		2,067,572						人
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	8001	8274	8775	9208	
	地方債	0	②実績値	7907	8041	8215	8429	
	その他	0	割合 (②÷①)	99%	97%	94%	92%	
	一般財源	2,067,572						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	ほかの実施主体は存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業を進めていくために必要な能力確保はされている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	特殊な形態であるため、広域連合及び亀山市との連携を密にして、随時調整を図っていく必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	広域連合として事業を行う上では妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	広域連合で介護保険事業を行うことの有用性も検証・協議しつつ、常に広域連合と連携・調整し、スムーズで確実に事務を遂行する必要がある。

A 改善



改善手法	広域連合と鈴鹿市，亀山市との間で，様々な担当国会議等を通じて，情報交換・意見交換を行い，より良い体制を構築していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091104	単位施策 番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	一般管理事務, 賦課徴収事務, 納付書等発送事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	介護保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	賦課徴収事務に必要な事務経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計	
事業説明	一般管理事務費【特財】鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入1,137千円、賦課徴収事務費【特財】鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入472千円、納付書等発送費【特財】鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入7,673千円	賦課徴収事務費に携わる臨時職員(1人)の賃金及び事務機器用消耗品等 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入1,165千円・封筒、口座振替依頼書等の印刷製本費・納付書発送等郵送料(納付書、還付請求書等) 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入7,691千円・車両維持費、車両点検代、ガソリン代等・口座振替手数料等 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入429千円	・賦課徴収事務費に携わる臨時職員(1人)の賃金及び事務機器用消耗品等 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入・返信用封筒等の印刷製本費、納付書等発送郵便料 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入・車両維持費、車両購入費、ガソリン代、口座振替等手数料 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入	・賦課徴収事務に携わる臨時職員(1人)の賃金及び事務機器用消耗品等【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入 1,183千円 ・返信用封筒等の印刷製本費、納付書等発送郵便料 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入 9,683千円 ・車両維持費、ガソリン代、口座振替等手数料 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入 394千円		
事業費(千円)	9,282	9,285	11,978	11,260	41,805	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	9,282	9,285	11,978	11,260	41,805
	一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					41,805
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				41,805
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01547 一般管理事務費	1,183	0	0	0	1,183	0
2	01130 納付書等発送費	9,683	0	0	0	9,683	0
3	01548 賦課徴収事務費	394	0	0	0	394	0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		11,260	0	0	0	11,260	0

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		定められた歳入の枠に従い、適正に支出を行った。 一般管理事務費 835,060円 納付書等発送費 9,511,155円 賦課徴収事務費 565,845円	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.1		0.2		—		
		決算額	活動指標		介護保険料口座振替振替済件数			単位	%
事業費(千円)		10,912							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	6260	6280	6300	6320		
	地方債	0	②実績値	5995	6225	6025	6408		
	その他	10,912	割合	96%	99%	96%	101%		
	一般財源	0	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業を進めていくために必要な能力確保はされている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	年間スケジュールで決まっている事務事業については、滞りなく行っており、やり方は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	固有事務のため妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	保険者である鈴鹿亀山地区広域連合から、普通徴収の収納率向上について常に問われる。このため、今以上の収納率向上にむけて、どのような対策を講じることができるか検討する必要がある。

A 改善



改善手法	収納率向上にむけ、納入通知書送付時に同封するチラシや広報、庁舎1階エレベーターホールのモニターを使い口座振替の推進を行い、その確保に努める。また、高額滞納者に対しては預金や年金の差押えを行い、介護保険料段階の低い滞納者に対しては分割納付を勧め、短期間で滞納をなくすよう計画を立てる等して取り組む。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091105	単位施策 番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	人件費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	介護保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	鈴鹿亀山地区広域連合から受託した介護保険事業の賦課徴収事務に携わる職員5名分の給与・手当等人件費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・賦課徴収事務を担当する職員5名分 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入34,644千円	・賦課徴収事務を担当する職員5名分の人件費【給与】(6人中, 1人育児休暇中なので5人分) 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入36,134千円	賦課徴収事務を担当する職員5名分の人件費【給与】 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入 34,184千円	賦課徴収事務を担当する職員5名分の人件費【給与】 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入 34,285千円	
事業費(千円)	34,644	36,134	34,184	34,285	139,247
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	34,644	36,134	34,184	34,285
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					139,247
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				139,247
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01128 人件費	34,285	0	0	0	34,285	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		34,285	0	0	0	34,285	0

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	定められた歳入の枠に従い、関係機関で調整し、適正に処理を行った。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		担当職員数			単位 人
事業費(千円)		34,633						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5	
	地方債	0	②実績値	5	5	5	5	
	その他	34,633	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%	
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力確保はされている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	やり方・進め方は妥当であるが、ムダな部分がないか事務のやり方を見直す。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	必要な人件費を充当している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	介護保険賦課徴収事業をスムーズに遂行するため、専門知識を持った職員を確保しなければならない。また、時間外の削減ができないか検討する。

A 改善



改善手法	研修や勉強会等へ参加をして専門知識を培うと共に、事務分担の見直しや事務の改革・改善を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091110	単位施策 番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	災害時要援護者対策促進事業				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	災害時に安否確認等が必要な方が登録する災害時要援護者台帳に係る事業 民生委員・児童委員と連携した登録者の見守り活動、加入促進に係る事業 ・システム保守経費等 ・加入促進に関する業務 ・台帳作成に関する業務									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)		合計
事業説明		災害時要援護者台帳登録人数 ・平成26年度実績6,654人 ・平成28年度目標値7,000人	災害時要援護者台帳登録人数 ・平成27年度実績6,654人 ・平成28年度実績7,409人 ・平成29年度目標値8,000人	・災害時要援護者台帳の管理システムの運用保守及びデータ更新等に要する経費 ・災害時要援護者台帳の登録促進等を行うための費用 対象者3000人 ・災害時要援護者台帳作成数 自治会及び民生委員・児童委員802冊、外	・災害時要援護者台帳の管理システムの運用保守及びデータ更新等に要する経費 ・新年号対応、住民番号7桁対応、システムサーバ更新(H31年度のみ) ・災害時要援護者台帳の登録促進等を行うための費用 対象者約3,000人(新規対象者、未登録者の計) ・災害時要援護者台帳作成数 対象者8,578人(平成30年3月31日時点) 対象自治会及び民生委員・児童委員850冊		
事業費(千円)		3,948	2,423	2,981	4,302		13,654
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0	0		0
	地方債	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0		0
	一般財源	3,948	2,423	2,981	4,302		13,654
年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	※「活動指標」は{D 実施に移動}
事業説明							
事業費(千円)						13,654	
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	地方債					0	
	その他					0	
	一般財源					13,654	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00268 災害時要援護者対策促進事業費	4,302	0	0	0	0	4,302
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,302	0	0	0	0	4,302

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		災害時要援護者台帳システム保守及び災害時要援護者台帳作成業務委託 3,267,000円 災害時要援護者台帳システムサーバー機器更改 961,200円 改ざん防止用紙(災害時要援護者台帳作成に使用)費用 28,728円 災害時要援護者台帳作成備品(紙ファイル等)費用 44,687円	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.5		—		
		決算額	活動指標		災害時要援護者台帳登録人数			単位	人
事業費(千円)		4,302							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	7000	7100	7200	7300		
	地方債	0	②実績値	7795	8578	8898	9229		
	その他	0	割合 (②÷①)	111%	121%	126%	126%		
	一般財源	4,302							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	対象住民の増加による帳票の訂正や管理、台帳配布準備等、事務作業内容が多いことに加え、対象住民の増加に伴い、地区市民センター及び民生委員からの問い合わせも右肩上がり増加しており慢性的な事務担当人員不足となっている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	平成30年度から帳票印刷といった事務の部分的な委託を行うなど、繁忙期における人員不足の改善に乗り出し、一定の成果が見られた。しかし、対象住民は依然として増加傾向であり、帳票の訂正や管理、台帳配布準備等、事務作業内容も比例して増加しており慢性的な事務担当人員不足となっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	システムの見直し検証等、削減余地があるか検討することは可能。ただし、事務負担軽減のシステム改修も併せて検討していく必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	管理する登録者、未登録者の合計人数が14000人を超え、台帳の管理や情報修正等事務量は増加を続けている。想定していない事態への対応も多く、依然として慢性的な事務担当人員不足となっている。今後もシステム改修や帳票の書式の変更といった仕様変更、新たなシステムの調査研究の実施、作業内容や工程の見直しを行い、より効率的で効果的な運用体制の構築が課題となる。 また、民生委員・児童委員の活動量の増加により、地区市民センターからの問い合わせも年々増加しており、問い合わせを削減するような方法の検討や台帳情報の即時修正方法の検討等、新たな制度の考え方も必要となっている。 現在も業務関連課との会議を行っているが、全庁的な議論により災害時要援護者台帳の市としての位置づけを検討する必要がある。

A 改善



改善手法	各民生委員へ配布する台帳の案内資料の充実化やよくある質問集の作成、配布により、要援護者台帳に関する問い合わせの削減に向けた取組について検討を行う。 事務作業量の削減・効率化について、システムへの入力支援機能や出力機能の検討等のシステムの調査研究を引き続き実施するとともに事務作業の運用方法の見直し等、効率的な運用・管理体制の検討を行う。 また、当該業務関連課との業務連絡会議を定期的に実施し、地域主体への取組への移行などを検討し、事務改善につなげる。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091111	単位施策 番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	老人クラブ補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	老人クラブ連合会、単位老人クラブの活動、生きがいと健康づくりに資するとともに、社会参加の促進を目的とする事業などの補助 ・単位老人クラブ補助金 ・老人クラブ連合会補助金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・補助額は会員数×524円 ・クラブ数157クラブ ・会員数13,681人(平成27年4月1日現在) ・H28年会員見込み数14,000人【特財】(県支出金)高齢者地域福祉推進事業補助金4,007千円	・補助額は会員数×524円 ・クラブ数145クラブ ・会員数12,439人(平成28年4月1日現在) ・H29年会員見込み数13,000人 【特財】(県支出金)高齢者地域福祉推進事業補助金3,886千円	・単位老人クラブ補助額は会員数×524円 ・クラブ数140クラブ ・会員数11,659人(平成29年4月1日現在) ・H30年会員見込み数 12,000人 【特財】(県支出金)高齢者地域福祉推進事業補助金 3,680千円	・単位老人クラブ補助額は会員数×524円 ・クラブ数130クラブ ・会員数10,334人(平成30年4月1日現在) ・H31年会員見込み数11,000人 【特財】(県支出金)高齢者地域福祉推進事業補助金3,486千円	
事業費(千円)	12,228	11,499	10,730	10,106	44,563
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	4,007	3,886	3,680	15,059
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,221	7,613	7,050	6,620

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					44,563
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				15,059
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				29,504

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 00258	老人クラブ補助	10,106	0	3,486	0	0	6,620
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,106	0	3,486	0	0	6,620

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		単位老人クラブ補助 524円×8,568人＝4,489,632円 重点配分事業 10クラブ×50,000円＝500,000円 老人クラブ連合会補助 市補助:1,417,000円, 国県:2,375,000円＝3,792,000円	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		老人クラブ会員数			単位	人
事業費(千円)		8,782							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	3,403	①見込値	14000	14000	14000	14000		
	地方債	0	②実績値	12439	11659	10334	8568		
	その他	0	割合 (②÷①)	89%	83%	74%	61%		
	一般財源	5,379							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	老人福祉法に基づき市が実施していくべき事業で他の実施していくべき事業で他の実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	高齢者が構成員となっている団体であるため、連合会事務局を含め、コミュニケーションをとりながら丁寧な事務が求められる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	例年、当該年度の補助金交付が年度末になり、当該年度中の補助を活用できないとの要望をもらっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	他市町にはない、連合会事務局を外部に設置しているため、単位クラブの取りまとめ等、事務費、人件費等歳出低減できている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	老人クラブ補助については、本市が責任をもって進めていくべき事業である。今後も連合会事務局と連携し事務を進めていく。

A 改善



改善手法	老人福祉法に基づき，引き続き，鈴鹿市老人クラブ連合会と連携し，事業に取り組んでいく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091112	単位施策 番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	老人ホーム入所判定委員会事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	老人ホーム入所の適否について判定委員に諮問する高齢者福祉施設事務に関する諸経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	【判定委員】 ・医師(精神科,内科各1名) ・老人福祉施設長 ・鈴鹿保健所長 ・地域包括支援センター長 会議は年間5回開催予定	【判定委員】 ・医師(精神科,内科各1名) ・老人福祉施設長 ・鈴鹿保健所長 ・地域包括支援センター長 会議は年間5回開催予定	【判定委員】 ・医師(精神科,内科 各1名) ・老人福祉施設長 ・鈴鹿保健所長 ・地域包括支援センター長 会議は年間5回開催予定	【判定委員】 ・医師(精神科,内科各1名) ・老人福祉施設長 ・鈴鹿保健所長 ・地域包括支援センター長 会議は年間5回開催予定	
事業費(千円)	190	187	183	183	743
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	190	187	183	743
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					743
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				743

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00255 老人ホーム入所判定委員会費	183	0	0	0	0	183
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		183	0	0	0	0	183

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	老人ホーム入所判定委員会開催 3回		0.15		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		会議の開催回数			単位 回
事業費(千円)		106						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5	
	地方債	0	②実績値	2	3	4	3	
	その他	0	割合 (②÷①)	40%	60%	80%	60%	
	一般財源	106						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	実施は最適な方法をとっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	委員会は申請の件数により開催回数変動すること、また、緊急案件については稟議となり委員会の開催はしないことから、開催回数の増減の予測が立たない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	不定期開催であるため、委員の都合が合わないことにより日程調整が困難な場合がある。

A 改善



改善手法	定期開催を検討し、開催の調整がスムーズに行えるようにする。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091113	単位施策 番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	敬老の日記念品事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	長寿を祝福し、多年にわたり社会につくしてこられた方々に対する敬老の意を表するとともに、高齢者福祉についての理解と関心を高めていただくため、今年度、百歳を迎えられる方を対象に記念品をお届けする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	<敬老の日記念品購入費> 平成27年度実績 米寿654人、100歳24人 平成28年度見込み 米寿794人、100歳48人	<敬老の日記念品購入費> 平成28年度実績 【米寿(88歳)】727人(フェイスタオル ブルー)860円(税込)×727=625,220 円 【100歳】34人(紋織タオルケット木箱 入)6,400円(税込)×34=217,600円 平成29年度見込み 【100歳】37人	<敬老の日記念品購入費> 【平成29年度実績】 100歳 29人(綿毛布(ブルー)) 187,763円(5,995円×29枚+消費税 8%) 【平成30年度見込】 100歳 59人	<敬老の日記念品購入費> 【平成30年度見込】 100歳46人(タオルケット(木箱入り))292,100円(税込6,350円×46枚) 【平成31年度見込】100歳55人(H30.9.20現在) 2016年度までは米寿(88歳)と100歳を迎える方へ記念品を贈呈してきたが、2017年度以降は100歳 を迎える方のみ記念品の贈呈をしている。	
事業費(千円)	1,130	259	413	385	2,187
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,130	259	413	385

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					2,187
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				2,187

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00256 敬老の日記念品費	385	0	0	0	0	385
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		385	0	0	0	0	385

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		100歳を迎えられた方を対象に、記念品を贈呈した(実績 38名)	0.15		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		対象合計人数			単位	人
事業費(千円)		242							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	842	842	842	842		
	地方債	0	②実績値	761	29	46	38		
	その他	0	割合 (②÷①)	90%	3%	5%	4%		
	一般財源	242							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	実施は最適な方法をとっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	必要数(当該高齢者分)のみの計上であるため、コスト削減等の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今後も対象者の増加が予測される中で、記念品の贈呈を郵送ではなく訪問にて受け取りたいと希望する一定数の対象者に対する調整が難しい。

A 改善



改善手法	年度ごとに訪問希望者数の変動はあるが、数が多い年には選抜して対応する等の検討も必要である。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091114	単位施策 番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	障害者控除対象者認定事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	毎年、確定申告に間に合うように、翌年の1月末をめどに、対象者に通知している。ただし、障害者手帳を持っており、障害者控除、特別障害者控除の内容が介護認定から決定した控除の内容と同じであれば、送付しないなど、受け取り手が混乱しないよう配慮している。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	障害者控除対象者認定事務事業 介護認定を基に、所得税等の障害者控除を受けることができる方に、障害者控除対象者認定書を送付する事業。 ・平成26年度実績値4,339人 ・平成28年度目標値4,500人	障害者控除対象者認定事務事業 介護認定を基に、所得税等の障害者控除を受けることができる方に、障害者控除対象者認定書を送付する事業。 ・平成27年度実績値4,566人 ・平成29年度目標値4,600人	障害者控除対象者認定事務事業 介護認定を基に、所得税等の障害者控除を受けることができる方に、障害者控除対象者認定書を送付する事業。 ・2016年度実績値4,746人 ・2018年度目標値5,100人	障害者控除対象者認定事務事業 介護認定を基に、所得税等の障害者控除を受けることができる方に、障害者控除対象者認定書を送付する事業。 ・2017年度実績値4,910人 ・2019年度目標値5,300人	
事業費(千円)	505	401	401	435	1,742
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	505	401	401	435

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,742
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				1,742

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01549 障害者控除対象者認定事業費	435	0	0	0	0	435
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		435	0	0	0	0	435

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	対象者抽出の委託業者と連携を行い、また、各担当課から障害者手帳所持情報や介護認定情報の提供を受けながら、障害者控除対象者認定書を作成し、所得税の確定申告に間に合うよう該当者へ通知を行った。		1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.1		0.2		—		
		決算額	活動指標		認定書送付数			単位	人
事業費(千円)		433							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	4500	4600	5100	5300		
	地方債	0	②実績値	4746	4910	5045	5244		
	その他	87	割合 (②÷①)	105%	107%	99%	99%		
	一般財源	346							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力確保はされている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	データ抽出から認定書の封入封緘まで、依頼できることは委託業者に依頼しており、無駄なく事業を進められている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	高齢者数の増加に伴い、認定書の発送数も年々増加しており、コスト削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	認定書の送付は、年末の現況において現存者に対して行っているが、年の途中で死亡した者に対しては行っていない。しかし、死亡者であっても、遺族(死亡者を扶養していた者)が確定申告をする場合があるため、死亡時の現況で障害者控除対象者認定書の交付ができるか検討する必要がある。

A 改善



改善手法	対象者の抽出から認定書作成・封入封緘までをシステム化できるか電算委託業者と協議を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091115	単位施策 番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	在宅生活支援事業／在宅高齢者等支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	高齢者福祉サービスなどが総合的に受けられる窓口を設け、在宅の要介護高齢者やその家族を対象に、サービスを促進する。 ●ふとん丸洗い●緊急通報システム●訪問理美容サービス●日常生活用具給付●北勢地区福祉有償運送運営協議会●徘徊高齢者見守りネットワーク運営費●介護用品支給(第2号被保険者等紙おむつ等支給事業)●徘徊高齢者探索●介護支援専門員(ケアマネジャー)の資格を持ち、窓口業務に携わる嘱託職員(1名)の賃金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	成年後見制度市長申立、ふとん丸洗い、緊急通報システム、訪問理美容、日常生活用具給付、移動困難高齢者移送サービス事業補助、成年後見市長申立文書作成、虐待防止チーム相談業務、おむつ支給事業(第2号被保険者)	ふとん丸洗い、緊急通報システム、訪問理美容、日常生活用具給付、移動困難高齢者移送サービス事業補助、おむつ支給事業(第2号被保険者) 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金6,830千円	・ふとん丸洗い・訪問理美容サービス・緊急通報システム・日常生活用具給付・移動困難高齢者移送サービス事業補助・おむつ支給事業(第2号被保険者)・虐待防止対策委託・高齢者見守り体制整備事業・徘徊高齢者等の安心ネットワーク運営業務委託 【特財】(雑入)成年後見市長申立に係る本人負担分【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金	・ふとん丸洗い見込数154枚(77人) ・緊急通報システム見込数A,Bタイプ30人Cタイプ30人計60人 ・訪問理美容サービス見込数60人 ・日常生活用具給付見込数電磁調理器8件、住宅用火災警報器4件、消火器2件 ・おむつ支給事業(第2号被保険者)見込数25人 ・虐待防止対策委託年間8万円×2/3(長寿社会課負担分)＋旅費相当分 ・高齢者見守り体制整備事業・徘徊高齢者等の安心ネットワーク運営業務委託 【特財】(雑入)成年後見市長申立に係る本人負担分67千円	
事業費(千円)	7,797	8,169	9,594	8,779	34,339
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	6,830	6,817	67
	一般財源	7,797	1,339	2,777	8,712

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					34,339
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				13,714
	一般財源				20,625

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00264 在宅高齢者等支援事業費／長寿社会課分	8,779	0	0	0	67	8,712
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,779	0	0	0	67	8,712

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・ふとん丸洗い 100枚(56人) ・緊急通報システム A,Bタイプ15人 Cタイプ7人 計22人 ・訪問理美容サービス 35人 ・日常生活用具給付 電磁調理器11件, 住宅用火災警報器0件, 消火器2件 ・おむつ支給事業(第二号被保険者) 18人 ・虐待防止対策委託(長寿社会課負担分) ・高齢者見守り体制整備事業 ・徘徊高齢者等の安心ネットワーク運営業務委託	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.3		0		—		
		決算額	活動指標		利用者数合計			単位	人
事業費(千円)		5,957							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	245	250	255		260	
	地方債	0	②実績値	146	141	144		144	
	その他	17	割合 (②÷①)	59%	56%	56%		55%	
	一般財源	5,940							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	実施に必要な能力が確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	市民のニーズに沿うよう随時改善する必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	高齢者は増加傾向にあり、独居や身内のいない高齢者も多く見受けられる。支援が必要な対象者は今後も増加すると考えられるため、コスト削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—					
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		
	—	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	生活環境が変化していく中で、市民のニーズに沿った在宅支援制度になっているか常に検証する必要がある。

A 改善



改善手法	他市での取組や家族, ケアマネジャー等の関係者の意見を把握し, 事業内容の検討及び見直しを行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091116	単位施策 番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	地域支援事業費／任意事業費／経常的経費分(長寿社会課分)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	高齢者地域支援事業費のうち、任意事業の一部を実施し、在宅の要介護高齢者や家族等を対象に必要な支援を行う。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)		合計
事業説明		徘徊探索支援サービス事業、成年後見制度利用支援、家族介護慰労金、配食サービス事業補助、おむつ支給事業(第1号被保険者)【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金 42,612千円	徘徊探索支援サービス事業、成年後見制度利用支援、家族介護慰労金、配食サービス事業補助、介護用品支給(第1号被保険者紙おむつ等支給事業)【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金44,429千円	徘徊探索支援サービス事業、成年後見制度利用支援、配食サービス事業補助、介護用品支給(第1号被保険者紙おむつ等支給事業)、成年後見制度研修(弁護士や司法書士等を講師とする成年後見制度研修)【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金 52,882千円	徘徊探索支援サービス事業、成年後見制度利用支援、配食サービス事業補助、介護用品支給(第1号被保険者紙おむつ等支給事業)、成年後見制度研修(弁護士や司法書士等を講師とする成年後見制度研修)【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金56,278千円		
事業費(千円)		42,612	44,429	52,882	56,278		196,201
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0	0		0
	地方債	0	0	0	0		0
	その他	42,612	44,429	52,882	56,278		196,201
	一般財源	0	0	0	0		0
年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	※「活動指標」は{D 実施に移動}
事業説明							
事業費(千円)						196,201	
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	地方債					0	
	その他					196,201	
	一般財源					0	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00267 地域支援事業費／任意事業費／経常的経費分(長寿社会課分)	56,278	0	0	0	56,278	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		56,278	0	0	0	56,278	0

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	徘徊探索支援サービス事業 4人 成年後見市長申立文書作成業務委託 5人 成年後見制度利用支援費助成金 3人 配食サービス事業補助 5事業所 602人 介護用品支給(第1号被保険者紙おむつ等支給事業) 513人 成年後見制度研修 3回		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.3		0		—	
		決算額	活動指標		利用者人数			単位
事業費(千円)		40,375						人
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	755	850	900	950	
	地方債	0	②実績値	825	874	1176	1127	
	その他	40,375	割合 (②÷①)	109%	103%	130%	119%	
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	介護保険法の改正に伴う国の動向や対象者のニーズにより、適宜見直しを行う必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	高齢者人口や要介護高齢者が増加していることに伴い、対象者数も増加しているため、削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	成年後見利用促進法の趣旨に基づき、市民に対して制度への理解を深め、適切な支援方法を探る必要がある。

A 改善



改善手法	国の動向や対象者のニーズの把握に努めて、より効果的なサービスを検討していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091118	単位施策 番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	保険料還付金(介護保険料)				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	介護保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	介護保険料の還付処理を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明			・介護保険料の過年度収納分保険料の還付金 【特財】(諸収入)保険料還付金 6,000千円 ・過年度保険料還付にかかる還付加算金 【特財】(諸収入)還付加算金 80千円	・介護保険料の過年度収納分保険料の還付金 【特財】(諸収入)保険料還付金 6,000千円 ・過年度保険料還付にかかる還付加算金 【特財】(諸収入)還付加算金 50千円	
事業費(千円)	0	0	6,080	6,050	12,130
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	6,080	6,050
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					12,130
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				12,130
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01710 保険料還付金	6,000	0	0	0	6,000	0
2	01711 還付加算金	50	0	0	0	50	0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,050	0	0	0	6,050	0

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	過年度保険料還付金 4,149,040円 過年度還付加算金 0円		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.1		0.2		—	
		決算額					単位	件
事業費(千円)		4,149	活動指標		過年度還付件数			
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値			580	580	
	地方債	0	②実績値			405	488	
	その他	4,149	割合					
	一般財源	0	(②÷①)			70%	84%	

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務の実施に必要な能力確保はされている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事務分担をして支払いまでの作業をスムーズに行えるよう工夫している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	請求分だけの計上であるため、歳出削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	還付通知を行っても請求書の提出があるのは8割ほどである。残り2割の未請求分の請求を促し、還付金の支払いにつなげなければならない。

A 改善



改善手法	還付請求権には消滅時効があり、その期日は通知を行ってから2年である。請求権が消滅する前に、それを知らせる通知を行い請求書の提出を促す。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091207	単位施策 番号	0912	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業/介護予防・日常生活支援総合事業/経常的経費分				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	介護予防を目的とした地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業を実施する。 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活していくためには、地域全体で高齢者を支える体制が必要である。また、高齢者自身も要介護状態にならないように自らが予防活動に参加することが大切である。 介護予防や日常生活支援を一層促進していくために、事業の充実に取り組み、通所による生活機能向上のための機能訓練や、住民主体の通いの場等で介護予防についての普及啓発を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明		対象者:要支援者,事業対象者 【通所型サービスC】運動器機能向上に効果的な運動教室を短期集中的に行う。 【介護予防普及啓発事業】運動・栄養・口腔・認知等の介護予防教室を行う。 【鈴鹿いきいきボランティア制度】要件を満たした第1号被保険者がボランティア登録をして、受入施設でボランティア活動を行う。	対象者:要支援者,事業対象者 【通所型サービスC】運動器機能向上に効果的な運動教室を短期集中的に行う。 【介護予防普及啓発事業】運動・栄養・口腔・認知等の介護予防教室を行う。 【鈴鹿いきいきボランティア制度】要件を満たした第1号被保険者がボランティア登録をして、受入施設でボランティア活動を行う。	対象者:要支援者,事業対象者 【通所型サービスC】通所により運動機能向上指導を短期集中的に行う。 対象者:第1号被保険者(65歳以上の高齢者),その支援者 【介護予防普及啓発事業(毎週介護予防教室)】/(毎月介護予防教室)】運動・栄養・口腔・認知等の介護予防教室を行う。 【鈴鹿いきいきボランティア制度】要介護・要支援・事業対象者認定を受けておらず介護保険料滞納がない第1号被保険者がボランティア登録をして、受入施設でボランティア活動を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金40,828千円	
事業費(千円)	0	46,618	54,524	40,828	141,970
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	46,618	54,524	40,828
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					141,970
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				141,970
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01665 地域支援事業費／介護予防・日常生活支援総合事業費／経常的経費分(健康福祉政策課分)	40,828	0	0	0	40,828	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		40,828	0	0	0	40,828	0

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		通所による生活機能の向上のための機能訓練を短期集中的に行う通所型サービスC、通いの場としての毎週・毎月介護予防教室、施設でボランティア活動を行う鈴鹿いきいきボランティア制度を実施することにより、高齢者が自ら予防活動に参加し、要介護状態にならないようにする事業を行った。活動指標としては、鈴鹿いきいきボランティア制度のボランティア登録者数について、2019年度の目標値を200人と掲げており、それに対する実績は157人で達成率が79%であった。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額		活動指標		鈴鹿いきいきボランティア登録者数		単位	人
事業費(千円)		33,715							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値		150	150	200		
	地方債	0	②実績値		112	157	157		
	その他	33,715	割合		75%	105%	79%		
	一般財源	0	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	介護予防・日常生活支援総合事業については、介護保険法第115条の45において実施する事業主体を市町村としており、116条第1項に基づく国の指針の中で地域包括ケアシステムの基本理念として示されているため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	保健師と事務の職員を配置している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	介護予防を目的としている鈴鹿いきいきボランティア制度について、ボランティア登録者を確保するための方策が必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	本事業は介護保険の地域支援事業に位置付けられており、鈴鹿亀山広域連合から事業費枠を受けて委託されている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	鈴鹿いきいきボランティア制度のボランティア新規登録者の増加に努める。

A 改善



改善手法	各種団体及びイベント等の市民が集まる場所で、チラシの配布等、周知・啓発に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091208	単位施策 番号	0912	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業/介護予防・日常生活支援総合事業/政策的経費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	介護予防を目的とした地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業を実施する。 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活していくためには、地域全体で高齢者を支える体制が必要である。また、高齢者自身も要介護状態にならないように自らが予防活動に参加することが大切である。 介護予防や日常生活支援を一層促進していくために、事業の充実に取り組み、訪問による生活援助や、住民主体の通いづくりや地域の支え合いの体制づくり、人材育成を進める。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明		【訪問型サービスB】日常生活支援(身体介護を伴わない)【訪問型サービスC1～C3】口腔機能向上指導、栄養改善指導、リハビリ指導【通所型サービスB】週1回以上行う介護予防教室【介護予防普及啓発事業】住民団体が行うサロン、地域で老人クラブが行う体操教室。【地域リハビリテーション活動支援事業】歯科衛生士・栄養士等が実施する出前講座。	【訪問型サービスB】日常生活支援(身体介護を伴わない)【訪問型サービスC1～C3】口腔機能向上指導、栄養改善指導、リハビリ指導【通所型サービスB】週1回以上行う介護予防教室【介護予防普及啓発事業】住民団体が行うサロン、地域で老人クラブが行う体操教室。【地域リハビリテーション活動支援事業】歯科衛生士・栄養士等が実施する出前講座。	【訪問型サービスB】訪問により生活援助を行う。【訪問型サービスC】訪問により口腔機能向上指導・栄養改善指導・リハビリ指導を短期集中的に行う。【通所型サービスB】介護予防普及啓発事業(毎週介護予防教室)実施の際、対象者の優先受入れや、人員配置等に配慮する。【介護予防普及啓発事業(ふれあいいきいきサロン)】住民団体がサロン等を行う。【介護予防普及啓発事業(いきいきクラブ体操)】地域の集いの場でいきいきクラブ体操普及に努める。【地域リハビリテーション活動支援事業】介護予防普及啓発事業(ふれあいいきいきサロン)を実施するサロン等に、歯科衛生士・栄養士等の出前講座講師を派遣する。【地域介護予防活動支援事業】地域における互助(支え合い)の活動を支援する。 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金14,183千円	
事業費(千円)	0	9,729	11,434	14,183	35,346
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	9,729	11,434	14,183
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					35,346
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				35,346
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01666 地域支援事業費／介護予防・日常生活支援総合事業費／政策的経費分	14,183	0	0	0	14,183	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		14,183	0	0	0	14,183	0

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		訪問により生活援助を行う訪問型サービスB, 訪問による口腔機能向上指導・栄養改善指導・リハビリ指導を短期集中的に行う訪問型サービスC, 住民主体で介護予防を行う「ふれあいいきいきサロン」, いきいきクラブ体操の普及, 地域の支え合い事業である「暮らしまかせて！支援事業」を実施した。活動指標としては, ふれあいいきいきサロンの設置数について, 2019年度の目標値を40か所と掲げており, それに対する実績は91か所で達成率が228%であった。	0.1		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0		0		—			
		決算額	活動指標		サロン設置数			単位	ヶ所	
事業費(千円)		6,778								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	県支出金	0	①見込値		40	40	40			
	地方債	0	②実績値		54	78	91			
	その他	6,778	割合							
	一般財源	0	(②÷①)		135%	195%	228%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	介護予防・日常生活支援総合事業については、介護保険法第115条の45において実施する事業主体を市町村としており、116条第1項に基づく国の指針の中で地域包括ケアシステムの基本理念として示されているため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	保健師と事務の職員を配置している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	おおむね実施することができた。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	本事業は介護保険の地域支援事業に位置付けられており、鈴鹿亀山広域連合から事業費枠を受けて委託されている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	活動指標のサロン設置数は達成しているが、実際には地域差もあり、まだ少ない印象である。

A 改善



改善手法	生活支援コーディネーターの協力により、地域資源の発掘や担い手の育成を行い、地域差を埋めるようにサロンの立ち上げを支援する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	191209	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか	施策	第一次産業の活性化
めざすべき 都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること	単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	施設整備事業費／海岸保全施設整備事業費/単独事業分				事業計画期間	事業開始	2016年3月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	新規	—				基本目標1-1	
事業概要	漁港施設の老朽化対策を行なう。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	地震・津波・高潮等による被害から、 海岸を防護する海岸保全施設機能 を確保するための整備として、白子 漁港防潮扉を新設する。 防潮扉（アルミ合金製横引きゲー ト）5.00m(純径間)×1.00m(高さ)			若松水門護岸改修工事及び積算業務委託 その他 H=1.25m, W=0.75m, L=9.0m	
事業費(千円)	19,944	0	0	1,220	21,164
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	19,944	0	1,220	21,164

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					21,164
財 源 内 訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				21,164

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01264 施設整備費／海岸保全施設整備事業費／単独事業分	1,220	0	0	0	0	1,220
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,220	0	0	0	0	1,220

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・若松水門護岸改修工事及び設計積算業務。 延長9m ・急を要する工事であったため、本予算事業の補正予算にて対応したが、本工事は活動指標を計ることができないため、見込値及び実績値は0件とした。	0.55		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		防潮扉設置件数			単位	件
事業費(千円)		1,502							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1				0	
	地方債	0	②実績値	0				0	
	その他	0	割合 (②÷①)	0%				0%	
	一般財源	1,502							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	専門知識を有する職員がいる所属に、課外工事に対応しているため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	適切な工程で事業を実施しているため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	海岸保全施設を整備するために必要な事業であり、コスト削減は困難であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	津波、高潮から漁港海岸を防護する保全施設の機能を確保することが必要であり、財源確保が必要である。

A 改善



改善手法	津波、高潮等から、市民の生命、財産を守るため、国、県の補助を活用し、海岸堤防の整備に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091210	単位施策 番号	0912	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業/任意事業/政策的経費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	地域支援事業のうち、任意事業を実施する。 認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるように、地域の見守り体制の強化及び認知症高齢者等やその家族の集いの場を設置する等、認知症高齢者等やその家族の視点を重視した体制づくりに取り組む。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明		【認知症地域支援推進事業】 地域包括支援センターへの認知症 地域支援推進員設置。 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域 連合負担金5,163千円	【認知症地域支援推進事業】 認知症地域支援推進員を設置し、認 知症施策の活動支援を行う。 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域 連合負担金 24,727千円	【認知症地域支援推進事業】 認知症地域支援推進員を設置し、認知症施策の活動支援を行う。 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金24,727千円	
事業費(千円)	0	5,163	24,727	24,727	54,617
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	5,163	24,727	54,617
	一般財源	0	0	0	0
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					54,617
財 源 内 訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				54,617
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01681 地域支援事業費／任意事業費／政策的経費分	24,727	0	0	0	24,727	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		24,727	0	0	0	24,727	0

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		認知症高齢者等が住み慣れたすまいで暮らし続けられるように、地域支援の体制づくりを推進するため認知症地域支援推進員を配置する事業を引き続き行った。活動指標については地域支援推進員数とし、2019年度の目標値を4人と掲げており、それに対する実績は4人で達成率が100%であった。	1.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		地域支援推進員数			単位	人
事業費(千円)		24,604							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値		4	4	4		
	地方債	0	②実績値		4	4	4		
	その他	24,604	割合		100%	100%	100%		
	一般財源	0	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	認知症地域支援推進員を市町村ごとに配置することは、平成27年に策定された新オレンジプランにおいて、示されている。また、認知症施策の推進については、介護保険法第115条の45において実施する事業主体を市町村とした介護予防・日常生活支援総合事業に組み込むよう平成30年の指針で示されたため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	医療・保健福祉の専門職8名を配置している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	新オレンジプランに沿って認知症地域支援推進員が認知症サポーターの養成を進めてきた。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	本事業は介護保険の地域支援事業に位置付けられており、鈴鹿亀山広域連合から事業費枠を受けて委託されている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	これまで、認知症地域支援推進員の活動により、認知症サポーターの量的な拡大は図られ、その目標を達成している。これからは、国の認知症施策推進大綱に沿って、ステップアップ講座を開催し受講率を上げるとともに、チームオレンジによる地域支援を推進していく必要がある。

A 改善



改善手法	認知症地域支援推進員の役割について再度確認するとともに情報共有を図り, チームオレンジによる地域支援の進め方について協議する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091211	単位施策 番号	0912	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業/包括的支援事業/経常的経費分				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援				基本目標2	
事業概要	地域支援事業のうち、包括的支援事業(社会保障充実)を実施。 地域包括ケアシステムが機能するよう、医療機関と介護事業所等の関係者との連携を推進し、地域課題を共有化する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明		【在宅医療・介護連携事業】 鈴鹿市地域包括在宅医療ケアシステム運営会議主催の勉強会、研修会、地域住民への普及啓発を行う。 【地域ケア推進会議】 地域ケア圏域会議等で抽出した地域課題について施策を検討。 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金2,122千円	【在宅医療・介護連携推進事業】 鈴鹿市地域包括在宅医療ケアシステム運営会議主催の在宅医療勉強会、研修会、地域住民への普及啓発を行う。在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を設置する。 【地域ケア推進会議】 地域ケア圏域会議等で抽出した地域課題について施策を検討。 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金 16,438千円	【在宅医療・介護連携推進事業】 鈴鹿市地域包括在宅医療ケアシステム運営会議(=鈴鹿市地域ケア会議:医療・介護連携推進部会)主催の在宅医療勉強会、在宅医療・介護関係者への研修会、地域住民への普及啓発講演会を行う。在宅医療・介護連携を支援する相談窓口業務を実施する。 【地域ケア推進会議】 地域ケア圏域会議等で抽出した地域課題について施策を検討する。 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金16,322千円	
事業費(千円)	0	5,122	22,354	22,238	49,714
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	2,122	16,438	16,322	34,882
一般財源	0	3,000	5,916	5,916	14,832

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					49,714
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					0
地方債					0
その他					34,882
一般財源					14,832

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01241 地域支援事業費／包括的支援事業費／経常的経費分	22,238	0	0	0	16,322	5,916
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		22,238	0	0	0	16,322	5,916

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		在宅医療・介護連携支援センターの運営について、引き続き医師会へ委託し、在宅医療と介護を一体的に提供する体制づくりを行った。 地域推進ケア会議の開催については、令和2年3月19日を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。代替として令和2年度5月に書面による意見聴取を行う予定である。 鈴鹿ふくし大学(講演会)については、在宅での看取りをテーマに令和2年3月12日に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。 活動指標については鈴鹿市地域包括在宅医療ケアシステム運営会議勉強会開催数とし、2019年度の目標値を3回と掲げており、それに対する実績は3回で達成率が100%であった。勉強会は3回を通じて「アドバンス・ケア・プランニング」をテーマとして開催した。	0.8		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額		活動指標		鈴鹿市地域包括在宅医療ケアシステム運営会議勉強会開催数		単位	回
事業費(千円)		21,225							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値		3	3	3		
	地方債	0	②実績値		3	3	3		
	その他	15,309	割合		100%	100%	100%		
	一般財源	5,916	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律において地域包括ケアシステムが地域の実情に応じて体制整備されること、市町村において医療と介護の総合的な確保について計画を立てることができることが示されているため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	在宅医療・介護連携支援センターに保健医療福祉に関する専門職を2名配置している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	保健医療福祉に関する専門職の職員の働きかけにより医療関係者と介護関係者の間の相談支援及び連携等の調整が適切に行われているため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	本事業は介護保険の地域支援事業に位置付けられており、鈴鹿亀山広域連合から事業費枠を受けて委託されている。在宅医療と介護の連携において情報共有ツールの経費が一般財源となっているが、必要経費を精査している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、会議及び講演会の開催を中止せざるを得ない状況となった。

A 改善



改善手法	会議等について、今後はインターネットを活用して代替できるような手法も検討していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	091212	単位施策 番号	0912	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業/包括的支援事業/政策的経費分				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援				基本目標2	
事業概要	地域支援事業のうち、包括的支援事業(社会保障充実)を実施。 住み慣れた地域で自立した日常生活を継続するために、多様な支援体制による一体的な生活支援サービスの提供の推進を図るとともに、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明		【生活支援体制整備事業】生活支援コーディネーターを配置し、生活支援サービス提供体制を整備。 【認知症初期集中支援推進事業】認知症初期集中支援の実施、検討委員会の設置等。 【認知機能検査事業】個別認知機能検査、集団認知機能検査。 【認知症スクリーニング事業】認知症初期症状スクリーニングシステムを市ホームページに掲載。	【生活支援体制整備事業】生活支援コーディネーターを配置し、生活支援サービス提供体制を整備。 【認知症初期集中支援推進事業】認知症初期集中支援の実施、検討委員会の設置等。 【認知機能検査事業】簡易認知機能検査、相談会を実施。 【認知症カフェ設置事業】要件を満たした事業所に登録証及びのぼり旗の提供と広報を行う。	【生活支援体制整備事業】第1層及び第2層生活支援コーディネーターを配置し、地域における支え合いの仕組みづくりを支援するなど、生活支援体制を整備する。 【認知症初期集中支援推進事業】認知症初期集中支援の実施、検討委員会の設置等。 【認知機能検査事業】簡易認知機能検査の実施、講演会・相談会を実施する。 【認知症カフェ設置事業】市に登録した事業所にステッカーの提供及びのぼり旗の貸与等を行うほか、連絡会の開催により事業所間の連携を深める。 【認知症啓発事業】ケアパス・パンフレットの配布等。 【認知症スクリーニング事業】認知症初期スクリーニングシステムを市ホームページに掲載する。 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金52,630千円	
事業費(千円)	0	56,642	52,695	52,630	161,967
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	56,642	52,695	52,630
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					161,967
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				161,967
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01583 地域支援事業費／包括的支援事業費／政策的経費分	52,630	0	0	0	52,630	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		52,630	0	0	0	52,630	0

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		第1層及び第2層に生活支援コーディネーターを引き続き配置し、稲生地区及び旭が丘地区の「暮らしまかせて！支援事業」の立ち上げの支援、地域における生活支援体制の整備を推進した。活動指標を生活支援コーディネーター配置数とし、2019年度の目標値を29人と掲げており、それに対する実績は5人で達成率が17%であった。 認知症初期集中支援チームを引き続き第2層に配置し、認知症の早期診断及び早期対応に向けた支援体制の構築を推進した。また、検討会議を2回、アウトリーチ会議を3回開催した。 インターネットを活用し、簡易認知機能検査「あたまの健康チェック」及び認知症初期スクリーニングを引き続き行った。 認知症カフェの周知啓発をチラシ及び引き続きインターネットにより行った。登録数は全部で16か所である。	0.8		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額		活動指標		生活支援コーディネーター配置数		単位	人
事業費(千円)		51,920							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値		1	5	29		
	地方債	0	②実績値		1	5	5		
	その他	51,920	割合		100%	100%	17%		
	一般財源	0	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律において地域包括ケアシステムが地域の実情に応じて体制整備されること、市町村において医療と介護の総合的な確保について計画を立てることができることが示されている。また、介護保険法第115条の45第2項第6号において、認知症施策推進事業が市町村の行う事業とされているため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	第1層及び第2層の生活支援コーディネーターの5名は地域福祉の推進を専門とする市社会福祉協議会に設置している。認知症初期集中支援チームは各日常生活圏域に医師2名と医療保健福祉の専門職2名の4名で計16名を配置している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	生活支援コーディネーターについて第1層と第2層の計5名すべてを市社会福祉協議会に設置したことで、情報共有及び連携が容易で事業を強力に推進している。認知症初期集中支援チームは各圏域ごとにケース会議を実施し、市、地域包括支援センターと情報共有及び課題解決に向けて取組を実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	本事業は介護保険の地域支援事業に位置付けられており、鈴鹿亀山広域連合から事業費枠を受けて委託されている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	活動指標の生活支援コーディネーター配置数29人は、当初、第1層、第2層及び第3層のすべてに配置することを目標にしていたが、本市で配置すべき第1層及び第2層の配置目標は5人で、すでに達成している。第3層については、各地域の担い手を発掘し、受け手と支え手のマッチングやネットワークをつなげていく等の生活支援コーディネーターの役割をする人材に第2層のコーディネーターが支援を行い、「暮らしまかせて！支援事業」や「いきいきサロン」等の活動を全市に広げることを目指している。多くの場合は地域において自然な流れでコーディネートが行われており、第3層において市が人選すること及び配置数を決めることが適当とは言えない。

A 改善



改善手法	活動指標については、高齢者福祉計画の策定と連動しながら新たに設定していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101101	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	ベルホーム／管理運営委託料				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	○ベルホームに対する指定管理料(市単事業) ○指定管理者鈴鹿市社会福祉協議会 ○債務負担行為額平成28年度～平成31年度119,000千円									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)		合計
事業説明		○指定管理料 平成28年度30,529千円 平成29年度26,593千円 平成30年度30,353千円 平成31年度31,525千円	○指定管理料 平成28年度 30,529千円 平成29年度 26,593千円 平成30年度 30,353千円 平成31年度 31,525千円	ベルホームの運営管理を指定管理制度を導入し指定管理者に委託。 ○指定管理料 平成30年度 30,353千円	ベルホームの運営管理を指定管理制度を導入し指定管理者に委託。 ○指定管理料 平成31年度31,525千円		
事業費(千円)		30,529	26,593	30,353	31,525		119,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0	0		0
	地方債	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0		0
	一般財源	30,529	26,593	30,353	31,525		119,000
年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	※「活動指標」は{D 実施に移動}
事業説明							
事業費(千円)						119,000	
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	地方債					0	
	その他					0	
	一般財源					119,000	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 00306	ベルホーム／管理運営委託料	31,525	0	0	0	0	31,525
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		31,525	0	0	0	0	31,525

D 実施 【年度:2019年度】



年 度	2019年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	活動指標は、年間延べ利用人数であり、目標値「9,223」に対して実績は「7,617」であった。 見込量には到達していないが、利用希望者に必要な福祉サービスを提供することはできた。	0.2	0	—		
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務		
		0	0	—		
	決算額	活動指標		年間延べ利用人数		単位 人
事業費(千円)	31,525					
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度
	県支出金	0	①見込値	8500	8734	8974
	地方債	0	②実績値	8295	7976	7907
	その他	0	割合 (②÷①)	98%	91%	88%
	一般財源	31,525				
						2019年度
						9223
						7617
						83%

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障がいの状態などにより、民間施設での受入れが困難な、重症心身障害者を受入れる通所型授産施設であり、市が運営することが妥当である
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	指定管理者による運営を行っており、運営に必要な人材を確保している団体を指定管理者として指定している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	モニタリングを実施し、効果的・効率的に運営が行われていることを確認している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	年度事業報告書により、事業収支を確認し適正なコストで運営されていることを確認している

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	指定管理者による適切な運営が実施されている。

A 改善



改善手法	指定管理期間満了に伴い、改めて指定管理者の選定を行った。 これまでの運営実績を考慮し、引き続き現在の指定管理者が指定管理を行うこととなった。 指定管理者による運営を適切に管理し、利用者サービスの向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101102	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	ベルホーム／施設管理委託料				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	●ベルホーム施設・設備の管理費 特定建築物等定期点検業務委託料(建築設備, 市単事業) ○特定建築物(ベルホーム):行政財産 ○ベルホームは、けやき棟、さつき棟、かりん棟で構成される。 ○建築設備は毎年、建築物は3年に1回点検が必要。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	ベルホームの建築物点検は, けやき・さつき棟は平成27年度に実施のため次回は平成30年度に実施。かりん棟(平成23年築)は次回は平成29年度に実施。 ※平成28年度は, 上記3棟の建築設備点検のみを実施。 【特財】(使用料)ベルホーム使用料2千円	○ベルホーム特殊建築物定期点検業務委託料 建築設備点検のほか, 平成29年度はかりん棟の建築物点検を実施。 【特財】(使用料)ベルホーム使用料2千円	○ベルホーム特定建築物定期点検業務委託料 建築設備点検のほか, 平成30年度はけやき棟, さつき棟の建築物点検を実施。 ○ベルホーム登記申請料 251千円 【特財】(使用料)ベルホーム使用料2千円	○ベルホーム特定建築物等定期点検業務委託料 2019年度は, けやき棟, さつき棟, かりん棟の建築設備点検を実施 【特財】(使用料)ベルホーム使用料2千円	
事業費(千円)	70	300	591	200	1,161
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	2	2	2	2	8
一般財源	68	298	589	198	1,153

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,161
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					0
地方債					0
その他					8
一般財源					1,153

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00305 ベルホーム／施設管理委託料	200	0	0	0	2	198
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		200	0	0	0	2	198

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、点検回数をあげており、目標値「1」に対し、実績は「1」であった。	0.05		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		点検回数			単位	回
事業費(千円)		92							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	1	1	1		1	
	その他	3	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	89							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法定点検であり、施設設置者である市が実施する必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	専門知識をもつ点検業者に委託し、実施している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	委託を行うことで効率的に実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	使用料以外の歳入の確保は見込めない。歳出については必要最低限予算である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—		

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	適切な建築物の管理を行う必要がある。

A 改善



改善手法	建築物の建築年数を把握する。また、点検結果におけるi指摘箇所の修繕を行い、長寿命化を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101103	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／意思疎通支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	地域生活支援事業のうち、市が行うものとされている事業の一つ。 障害者総合支援法(平成25年4月1日施行)の重点施策に掲げられている。 ○手話通訳者派遣事業 ○要約筆記者派遣事業(国1/2・県1/4補助※配分調整有り)※必須事業 ※利用が増加傾向にあり、鈴鹿市に登録のある手話通訳者では対応できない分については、一般社団法人三重県聴覚障害者協会等に随時委託する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	○手話通訳者派遣事業・要約筆記者派遣事業 ※利用が増加傾向にあり、鈴鹿市に登録のある手話通訳者等では対応できない分については、一般社団法人三重県聴覚障害者協会等に随時委託する。				
事業費(千円)	9,630	9,656	9,735	9,958	38,979
財源内訳					
国庫支出金	2,482	3,482	3,411	3,428	12,803
県支出金	1,242	1,741	1,705	1,714	6,402
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,906	4,433	4,619	4,816	19,774

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					38,979
財源内訳					
国庫支出金					12,803
県支出金					6,402
地方債					0
その他					0
一般財源					19,774

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00284 地域生活支援事業費／意思疎通支援事業費	9,958	3,428	1,714	0	0	4,816
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,958	3,428	1,714	0	0	4,816

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標は、手話・要約筆記派遣件数であり、目標値「700」に対して実績は「926」であった。	0.1		0.5		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1		0		—		
		決算額	活動指標		手話・要約筆記派遣件数			単位	件
事業費(千円)		8,122							
財源内訳	国庫支出金	2,405	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	1,202	①見込値	690	700	710		720	
	地方債	0	②実績値	667	634	681		926	
	その他	0	割合 (②÷①)	97%	90%	96%		129%	
	一般財源	4,515							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	通訳に必要な資格を有した職員（非常勤職員含む）が対応している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	適切な事務を実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	嘱託職員、再任用職員を活用し、必要最小限のコストで実施している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	利用者の増加傾向が見られるため、円滑な事務処理を行い、適切な派遣を実施する。

A 改善



改善手法	効率的な事務処理を心がける。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101104	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／移動支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	地域生活支援事業のうち、市が行うものとされている事業の一つ。(国1/2・県1/4補助※配分調整有り)※必須事業 ・屋外での移動が困難な障がい者等について、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促進する。サービスを提供する者とは、サービスを提供するに相応しい者として市町村が認めた者に限るとされ、この移動支援事業を行うにあたり、指定事業者への事業の委託ができる制度となっている。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	○移動支援事業 ○移動支援事業費補助金	○移動支援事業(補助対象) 平成27年度実績約20,160千円 平成29年度見込19,740千円 ○重度身体障害者移動支援事業 【特財】補助対象19,740千円(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金8,791千円(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金4,395千円(1/4※調整有)	○移動支援事業(補助対象) 平成28年度実績 18,394千円 平成30年度見込 19,740千円 ○重度身体障害者移動支援事業 【特財】補助対象19,740千円(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金7,402千円(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金3,701千円(1/4※調整有)	○移動支援事業(補助対象) 鈴鹿市社会福祉協議会、けやき福祉会等の25事業所と委託契約。 平成29年度実績19,702千円 平成31年度見込20,400千円 ○重度身体障害者移動支援事業(補助対象外)・・・5,433千円 事業主体は鈴鹿市社会福祉協議会。 【特財】補助対象20,400千円(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金7,650千円(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金3,825千円(1/4※調整有)	
事業費(千円)	24,950	24,950	25,506	25,833	101,239
財源内訳	国庫支出金	5,530	8,791	7,650	29,373
	県支出金	2,765	4,395	3,825	14,686
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	16,655	11,764	14,403	57,180

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					101,239
財源内訳	国庫支出金				29,373
	県支出金				14,686
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				57,180

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00286 地域生活支援事業費／移動支援事業費	25,833	7,650	3,825	0	0	14,358
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		25,833	7,650	3,825	0	0	14,358

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、支給決定者数であり、目標値「230」に対し、実績は「207」であった。		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.1		0		—	
		決算額	活動指標		支給決定者数			単位
事業費(千円)		21,987						人
財源内訳	国庫支出金	5,367	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	2,683	①見込値	230	230	230	230	
	地方債	0	②実績値	225	245	235	207	
	その他	0	割合 (②÷①)	99%	106%	102%	90%	
	一般財源	13,937						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障害者総合支援法に規定される地域生活支援事業に位置づけられている事業であり、市町村が実施主体と定められている
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	国の定める実施要綱に基づき事務を実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	使用されたサービスに対して、要綱で定められた経費を支給する事務であり、コスト削減の余地は無い

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本年度の利用者は減少しているが、引き続き希望者へのサービス提供が必要である。

A 改善



改善手法	サービス利用が適正であるか判断し支給決定を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101105	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	各種障がい者手帳及び福祉サービスに係る窓口事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	【手帳交付事務】 身体・療育・精神保健福祉手帳の申請を受け、三重県へ進達する。三重県から交付された手帳を窓口にて交付し、手帳を所持することにより受けられる各種サービス等の案内をする。 【NHK受信料減免等サービスにかかる各種証明発行事務】 手帳所持者から申請を受け、要件等を確認し、適合した場合証明等を発行する。 【自立支援医療(精神通院医療)申請受付事務】 精神疾患のために医療機関に通院されている方の申請を受け、三重県へ進達する。三重県から交付された受給者証を申請者へ発送する。 【三重おもいやり駐車場利用申請書受付事務】 三重おもいやり駐車場利用申請を受け、三重県へ進達する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	- 手帳交付事務 約2,000件 - 各種証明発行 約400件 - 自立支援医療(精神通院医療)申請受付 約 4,000件 - 三重おもいやり駐車場利用申請受付 約 1,000件	- 手帳交付事務 約2,000件 - 各種証明発行 約400件 - 自立支援医療(精神通院医療)申請受付 約 4,000件 - 三重おもいやり駐車場利用申請受付 約 1,000件	- 手帳交付事務 約2,000件 - 各種証明発行 約400件 - 自立支援医療(精神通院医療)申請受付 約 4,000件 - 三重おもいやり駐車場利用申請受付 約 1,000件	- 手帳交付事務 約2,000件 - 各種証明発行 約400件 - 自立支援医療(精神通院医療)申請受付 約 4,000件 - 三重おもいやり駐車場利用申請受付 約 1,000件	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					0
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、NHK受信料免除に係る証明発行をあげており、目標値「400」に対し、実績は「327」であった。その他手帳交付2,442件、精神通院医療申請4,380件、おもいやり駐車場利用件数1,397件、有料道路割引申請 1,656件があり、窓口業務は増加している。	3.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			5		0.5		—		
		決算額	活動指標		各種証明発行件数			単位	件
事業費(千円)		0							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	400	400	400	400		
	地方債	0	②実績値	355	355	389	327		
	その他	0	割合 (②÷①)	89%	89%	97%	82%		
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法令により定められた事務であり、市が実施する必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事務手続きを標準化し、効率的に実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事務費なし。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各種事務の窓口取り扱い件数は、年々増加傾向にあり、対応に苦慮している。

A 改善



改善手法	正確かつ速やかな窓口対応が出来るよう、職員勉強会の実施したり、情報共有を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101106	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	経過的福祉手当				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	従前の福祉手当受給者のうち、障害基礎年金・特別障害者手当・特別障害給付金等のいずれも受給できない障がい者に支給する手当。(国3/4補助事業) ※新規申請は不可、所得制限あり									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	○月額14,480円(平成27年4月から改定) ○受給者数2人(支給停止者数1人、平成27年10月現在) 【特財】(国庫支出金)経過的福祉手当負担金325千円(3/4)	○月額14,600円(平成28年4月から改定) ○受給者数2人(その他支給停止者1人、平成28年10月現在) 【特財】(国庫支出金)経過的福祉手当負担金262千円(3/4)	○月額 14,580円(平成29年4月から改定) ○受給者数 2人 【特財】(国庫支出金)経過的福祉手当負担金 262千円(3/4)	○月額14,650円(平成30年4月から改定) ○受給者数2人 【特財】(国庫支出金)経過的福祉手当負担金263千円(3/4)	
事業費(千円)	435	351	350	352	1,488
財源内訳					
国庫支出金	325	262	262	263	1,112
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	110	89	88	89	376

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,488
財源内訳					
国庫支出金					1,112
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					376

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01450 経過的福祉手当	352	263	0	0	0	89
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		352	263	0	0	0	89

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、受給者数をあげており、目標値「2」に対し、実施は「2」であった。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		受給者数			単位	人
事業費(千円)		354							
財源内訳	国庫支出金	266	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2		
	地方債	0	②実績値	2	2	2	2		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	88							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法令により定められた事務であり、市が実施する必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事務手続きを標準化し、効率的に実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法令により定められた手当を支給する事務であり、コスト削減の余地は無い。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	新規申請はないため受給者の増加はないが、現受給者について、支給要件の確認や法定事務が必要である。

A 改善



改善手法	支給要件等について正確な確認をし、適切な手当を支給決定する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101107	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／在宅重度障害者と地域をつなぐ安心生活支援事業費				事業計画期間	事業開始	2013年1月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	地域生活支援事業(特別支援事業)の一つ(国1/2・県1/4※配分調整有り)※必須事業 ・鈴鹿市に住所を有する在宅重度障がい者を支える「安否確認と災害時に向けた」生活安心応援事業 ・すずかハートフルプラン(鈴鹿市障害者計画)推進事業におけるアクションプラン ・国の第3次障害者基本計画(25.9.27)による新規分野(安全・安心)に対応 ○支援内容平時における月1回程度の安否確認訪問を委託事業者が実施し、災害時等にもつながる個人と事業所のネットワークを構築した自助(自立)・共助のしくみづくり。(平成25年度の1月から開始)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	○委託事業者福祉避難所選定事業者等8事業所 1.安心生活応援事業費用24,000千円(3,000千円×8事業所)	○安心生活応援事業委託(委託事業者福祉避難所選定事業者等8事業所)2,400千円,実績分(訪問加算・電話加算・備品購入費等)18,600円 合計21,000千円 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金7,399千円(1/2※調整有)地域生活支援事業費補助金3,699千円(1/4※調整有)	○安心生活応援事業委託(委託事業者福祉避難所選定事業者等8事業所)2,880千円 実績分(訪問加算・電話加算・備品購入費等)12,120千円 合計 15,000千円 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金5,625千円(1/2※調整有) (県支出金) 地域生活支援事業費補助金2,812千円(1/4※調整有)	○安心生活応援事業委託(委託事業者福祉避難所選定事業者等8事業所)2,880千円 実績分(訪問加算・電話加算・備品購入費等)12,120千円 合計15,000千円 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金5,625千円(1/2※調整有) (県支出金)地域生活支援事業費補助金2,812千円(1/4※調整有)	
事業費(千円)	24,000	21,000	15,000	15,000	75,000
財源内訳	国庫支出金	12,000	7,399	5,625	30,649
	県支出金	6,000	3,699	2,812	15,323
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,000	9,902	6,563	29,028

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					75,000
財源内訳	国庫支出金				30,649
	県支出金				15,323
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				29,028

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00296 地域生活支援事業費／在宅重度障がい者と地域をつなぐ安心生活支援事業費	15,000	5,625	2,812	0	0	6,563
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		15,000	5,625	2,812	0	0	6,563

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、利用者登録数をあげており、目標値「160」に対し、実績は「51」であった。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		利用登録者数			単位	人
事業費(千円)		10,897							
財源内訳	国庫支出金	3,946	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	1,973	①見込値	100	120	140	160		
	地方債	0	②実績値	60	41	51	51		
	その他	0	割合 (②÷①)	60%	34%	36%	32%		
	一般財源	4,978							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障害者総合支援法に規定される地域生活支援事業に位置づけられている事業であり、市町村が実施主体と定められている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	より優れた事業のやり方はないか意識し業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	利用登録者数によって、歳出予算の増減が考えられる。国庫補助金は定額調整が見込まれる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	登録者数は前年度と比較すると横ばいである。障がい者のあんしん生活のため、必要な方の登録を推進する必要がある。

A 改善



改善手法	事務所との会議等連携を強化し、対象と思われる方への案内など、新規登録者の増加に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101108	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付費／自立支援医療(育成医療)事業費				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	18歳未満の児童が、身体の機能障がいを経減または除去し、日常生活能力を回復または獲得するために必要な医療費、治療用装具代等を給付。(国1/2・県1/4補助事業) ○対象者身体に一定以上の障がいのある、または疾病によって治療を行わないと将来障がいが残ると認められる18歳未満の児童 ○自己負担額原則1割負担で、市民税課税状況や障がいの種類によって、負担上限が設けられる。生保受給者は自己負担額なし。 ○治療用装具育成医療受給者で保険適用分のものが対象									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	平成28年度見込 170人8,400千円 (月平均700千円) 嘱託医報酬・サービス審査事務手数料	○医療費 9,280千円(月平均773千円) ○判定医報酬 60千円 ○審査支払手数料 30千円 【特財】補助対象分9,280千円 (国庫支出金)自立支援給付費負担金4,640千円(1/2)(県支出金)自立支援給付費負担金2,320千円(1/4)	○医療費 10,210千円(月平均850千円) ○判定医報酬 60千円 ○審査支払手数料 30千円 【特財】補助対象分10,210千円 (国庫支出金)自立支援給付費負担金5,105千円(1/2) (県支出金) 自立支援給付費負担金2,552千円(1/4)	○医療費 平成27年度実績9,832千円(月平均819千円) 平成28年度実績11,625千円(月平均968千円) 平成29年度実績8,309千円(月平均692千円) 平成31年度見込9,922千円(月平均827千円) ○判定医報酬60千円 ○審査支払手数料30千円 【特財】補助対象分9,922千円 (国庫支出金)自立支援給付費負担金4,961千円(1/2) (県支出金)自立支援給付費負担金2,480千円(1/4)	
事業費(千円)	8,490	9,370	10,300	10,012	38,172
財源内訳					
国庫支出金	4,200	4,640	5,105	4,961	18,906
県支出金	2,100	2,320	2,552	2,480	9,452
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,190	2,410	2,643	2,571	9,814

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					38,172
財源内訳					
国庫支出金					18,906
県支出金					9,452
地方債					0
その他					0
一般財源					9,814

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00304 自立支援給付費／自立支援医療(育成医療)事業費	10,012	4,961	2,480	0	0	2,571
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,012	4,961	2,480	0	0	2,571

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、支給者数をあげており、目標値「170」に対し、実績は「88」であった。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		支給者数			単位	人
事業費(千円)		6,344							
財源内 訳	国庫支出金	4,961	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	2,481	①見込値	170	170	170	170		
	地方債	0	②実績値	110	85	85	88		
	その他	0	割合 (②÷①)	65%	50%	50%	52%		
	一般財源	-1,098							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障害者総合支援法に基づく事務であり、市町村が実施すべきものと定められている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	国の定める実施要綱に基づき事務を実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳出予算については、必要最低限であり、相応分の歳入は確保されている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	令和元年度については、支給者数、事業費ともに横ばいであるが、障がいのある児童は増えているため、今後も事業費の増額が見込まれる。

A 改善



改善手法	毎年の支給者数, 事業費の増減を見極め, 適切に予算措置を行うとともに, 適正な事業推進に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101109	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付費／自立支援医療(更生医療)事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	身体障がい者(心臓・じん臓・肢体・免疫等)が、身体の機能障がいを経減または除去し、日常生活能力を回復または獲得するために必要な医療費を給付。 (国1/2・県1/4補助事業) ○対象者18歳以上で、身体障害者手帳所持者 ○自己負担額原則1割負担で、市民税課税状況や障がいの種類等によって、負担上限が設けられる									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	平成28年度見込 160,520千円 サービス審査事務手数料	○医療費 147,240千円 ○審査支払手数料 93千円 【特財】補助対象分147,240千円 (国庫支出金) 自立支援給付費負担金73,620千円(1/2)(県支出金) 自立支援給付費負担金36,810千円(1/4)	○医療費 152,320千円(月平均12,693千円) ○審査支払手数料 93千円 【特財】補助対象分152,320千円 (国庫支出金) 自立支援給付費負担金76,160千円(1/2) (県支出金) 自立支援給付費負担金38,080千円(1/4)	○医療費 平成27年度実績154,717千円(月平均12,893千円) 平成28年度実績146,277千円(月平均12,189千円) 平成29年度実績140,339千円(月平均11,695千円) 平成30年度見込152,320千円(月平均12,693千円) 平成31年度見込152,320千円(月平均12,693千円) ○審査支払手数料93千円 【特財】補助対象分152,320千円 (国庫支出金) 自立支援給付費負担金76,160千円(1/2) (県支出金) 自立支援給付費負担金38,080千円(1/4)	
事業費(千円)	160,598	147,333	152,413	152,413	612,757
財源内訳	国庫支出金	80,260	73,620	76,160	306,200
	県支出金	40,130	36,810	38,080	153,100
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	40,208	36,903	38,173	153,457

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					612,757
財源内訳	国庫支出金				306,200
	県支出金				153,100
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				153,457

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00300 自立支援給付費／自立支援医療(更生医療)事業費	152,413	76,160	38,080	0	0	38,173
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		152,413	76,160	38,080	0	0	38,173

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、利用者登録数をあげており、目標値「160」に対し、実績は「192」であった。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		支給者数			単位	人
事業費(千円)		150,557							
財源内訳	国庫支出金	76,160	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	38,080	①見込値	160	160	160	160		
	地方債	0	②実績値	139	176	172	192		
	その他	0	割合 (②÷①)	87%	110%	108%	120%		
	一般財源	36,317							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障害者総合支援法に基づく事務であり、市町村が実施すべきものと定められている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	国の定める実施要綱に基づき事務を実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入の確保は見込めず、歳出については必要最低限予算である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	登録者数については、昨年度より多少減少しているが、これまでの支給者数の動向を見極める必要がある。

A 改善



改善手法	毎年の支給者数, 事業費の増減を見極め, 適切に予算措置を行うとともに, 適正な事業推進に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101110	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／手話奉仕員養成研修事業費				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域生活支援事業(特別支援事業)の一つ(国1/2・県1/4※配分調整有り)※必須事業 ・聴覚障がい者等との交流活動の促進、市町村の広報活動などの支援者として期待される日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成研修する。受講料は無料。 【主な内容】 ①担当講師講習会(講師養成の講習) ②手話奉仕員入門課程 ③手話奉仕員基礎課程 ④その他									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	委託先・・・(社団法人)三重県聴覚障害者協会 H27度は、入門課程を実施。H28年度は、入門課程のまとめと、基礎課程を実施。	事業費内訳・・・報償費・旅費・需用費・役務費・講師講習会費 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金418千円(1/2※調整有) (県支出金)地域生活支援事業費補助金209千円(1/4※調整有)	事業費内訳・・・報償費・旅費・需用費・役務費・講師講習会費 入門課程と基礎課程を1年間で実施 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金445千円(1/2※調整有) (県支出金)地域生活支援事業費補助金222千円(1/4※調整有)	事業費内訳・・・報償費・旅費・需用費・役務費・講師講習会費 入門課程と基礎課程を1年間で実施。 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金464千円(1/2※調整有) (県支出金)地域生活支援事業費補助金232千円(1/4※調整有)	
事業費(千円)	1,249	1,249	1,187	1,172	4,857
財源内訳					
国庫支出金	624	418	445	464	1,951
県支出金	312	209	222	232	975
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	313	622	520	476	1,931

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					4,857
財源内訳					
国庫支出金					1,951
県支出金					975
地方債					0
その他					0
一般財源					1,931

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 01240	地域生活支援事業費／手話奉仕員養成研修事業費	1,172	464	232	0	0	476
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,172	464	232	0	0	476

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、講座修了者数であり、目標値「25」に対し、実績は「16」であった。	0.2		0.1		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.5		0		—		
		決算額	活動指標		講座修了者数			単位	人
事業費(千円)		890							
財源内訳	国庫支出金	325	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	163	①見込値	30	25	25		25	
	地方債	0	②実績値	20	20	22		16	
	その他	0	割合 (②÷①)	67%	80%	88%		64%	
	一般財源	402							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障害者総合支援法に規定される地域生活支援事業に位置づけられている事業であり、市町村が実施主体と定められている
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	講座運営を委託しており、効率的な事業実施となっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事業費の大部分が講師謝礼のため、コスト削減の余地は無い

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	手話言語条例の施行に伴い、引き続き手話奉仕員の養成を行うとともに、手話への理解を深める取組が必要。 当初参加者数は例年通りであったが、修了者数が減少傾向になる。

A 改善



改善手法	積極的な周知により、講座参加者の増加を目指します。 通年で開催する講座のため、参加者が出席しやすい日程を設定するなどの調整を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101112	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	在宅の小児慢性特定疾病児童等に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。(県1/2) (児童福祉法に規定) ○対象者厚生労働大臣が定める慢性特定疾患(無痛無汗症・ハルトナツプ病等) にかかっている、おおむね18歳未満の児童 ○給付種目クールベスト・パルスオキシメーター・電気式たん吸引器等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	実績平成25年度111,460円、平成26年度3,168円 【特財】(県支出金)小児慢性特定疾患児生活用具給付事業費補助金15千円(1/2)	三重県の補助基準単価を参考に支給額を積算 (例)クールベスト21,600円、パルスオキシメーター170,100円 電気式たん吸引器60,910円特殊寝台166,320円 【特財】(県支出金)小児慢性特定疾患児生活用具給付事業費補助金15千円(1/2)	三重県の補助基準単価を参考に支給額を積算 (例)クールベスト21,600円 パルスオキシメーター170,100円 電気式たん吸引器60,910円 特殊寝台166,320円 【特財】(県支出金)小児慢性特定疾患児生活用具給付事業費補助金50千円(1/2)	三重県の補助基準単価を参考に支給額を積算 (例)クールベスト21,600円 パルスオキシメーター170,100円 電気式たん吸引器60,910円 特殊寝台166,320円 【特財】(県支出金)小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金170千円(1/2)	
事業費(千円)	30	30	100	341	501
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	15	15	170	250
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	15	15	171	251
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					501
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				250
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				251

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01829 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費	341	0	170	0	0	171
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		341	0	170	0	0	171

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、給付件数をあげており、目標値「2」に対し、実績も「2」であった。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		給付件数			単位	人
事業費(千円)		11							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	5	①見込値	1	2	2	2		
	地方債	0	②実績値	2	2	2	2		
	その他	0	割合 (②÷①)	200%	100%	100%	100%		
	一般財源	6							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	県要領により市町が実施主体と定められている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	県の定める実施要綱に基づき事務を実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	購入した日常生活用具に対し、要綱で定められた経費を支給する事務であり、コスト削減の余地は無い。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	障がいのある児童は増加傾向にあり、今後、小児慢性特定疾患児の対象給付件数の増加も考えられる。

A 改善



改善手法	毎年の支給者数, 事業費の増減を見極め, 適切に予算措置を行うとともに, 適正な事業推進に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101113	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	障害児通所支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—

事業概要	・障害児通所支援とは、①児童発達支援、②放課後等デイサービス、③保育所等訪問支援をいう。 ・障害児相談支援とは、通所給付決定の申請や変更申請にむけて、障害児の心身の状況、その置かれている環境、本人や家族の意向を勘案し、「障害児支援利用計画案」を策定し、また、通所給付決定後の通所支援事業者と相談支援事業者との連絡調整等の便宜を供与するとともに、通所支援の種類及び内容等を記載した「障害児支援利用計画」を策定するものをいう。 利用者負担額は、原則1割(10%) (国1/2、県1/4補助事業)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	扶助費 481,500千円 診療報酬審査委託手数料1,320千円	○平成29年度給付見込638,000千円 ○診療報酬審査委託手数料1,200千円 【特財】(国庫支出金)障害児通所支援事業費負担金319,000千円(1/2) (県支出金)障害児通所支援事業費負担金159,500千円(1/4)	○平成30年度給付見込 682,000千円 ○診療報酬審査委託手数料 1,200千円 【特財】(国庫支出金)障害児通所支援事業費負担金341,000千円(1/2) (県支出金)障害児通所支援事業費負担金170,500千円(1/4)	平成29年度給付決算額568,591,577円(前年度比22%増) 平成31年度給付見込859,782千円 ○児童発達支援H29.411箇所135人定員 H30.411箇所135人定員 ○放課後等デイサービスH29.418箇所205人定員 H30.421箇所235人定員 ○診療報酬審査委託手数料 1,560千円 【特財】補助対象分859,782千円 (国庫支出金)障害児通所支援事業費負担金429,891千円(1/2) (県支出金)障害児通所支援事業費負担金214,945千円(1/4)	
事業費(千円)	482,820	639,200	683,200	861,342	2,666,562
財源内訳					
国庫支出金	240,750	319,000	341,000	429,891	1,330,641
県支出金	120,375	159,500	170,500	214,945	665,320
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	121,695	160,700	171,700	216,506	670,601

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					2,666,562
財源内訳					
国庫支出金					1,330,641
県支出金					665,320
地方債					0
その他					0
一般財源					670,601

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00338 障害児通所支援事業費	861,342	429,891	214,945	0	0	216,506
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		861,342	429,891	214,945	0	0	216,506

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、利用実績者数を上げており、目標値「430」に対し、実績は「814」であった。		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		サービス受給者数			単位
事業費(千円)		872,808						人
財源内訳	国庫支出金	443,368	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	225,915	①見込値	400	410	420	430	
	地方債	0	②実績値	480	587	686	814	
	その他	0	割合 (②÷①)	120%	143%	163%	189%	
	一般財源	203,525						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	児童福祉法に規定されている障害児通所支援事業であり、市町村が実施主体と定められている
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	国の定める実施要綱に基づき事務を実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	使用されたサービスに対して、要綱で定められた経費を支給する事務であり、コスト削減の余地は無い

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	集団適応健診事業の実施により利用者・相談者が増加しており、業務の負担が増加している。

A 改善



改善手法	業務の効率化を図り円滑な事務執行を図るとともに、体制の強化が必要。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101114	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	障害児福祉手当				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	日常生活において常時介護を必要とする20歳未満の重度障がい児に支給する手当。(国3/4補助事業) ○支給要件施設に入所していないこと, 病院等に措置入院していないこと, 障がいを支給事由とする年金等を受給していないこと(所得制限あり)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	○月額14,480円(平成27年4月から改定) ・平成26年度決算額24,077,480円 ○受給者数145人(平成26年度末) 145人(平成28年度予想) 【特財】(国庫支出金)障害児福祉手当負担金18,896千円(3/4)	○月額14,600円(平成28年4月から改定) ○受給者数132人(平成27年度末) 136人(平成29年度見込) 【特財】(国庫支出金)障害児福祉手当負担金17,870千円(3/4)	○月額 14,580円(平成29年4月から改定) ○受給者数 H29.4 131人 H30見込 137人 【特財】(国庫支出金)障害児福祉手当負担金17,977千円(3/4)	○月額14,650円(平成30年4月から改定) ○受給者数 H30.4 131人 H31見込 137人 【特財】(国庫支出金)障害児福祉手当負担金18,063千円(3/4)	
事業費(千円)	25,196	23,828	23,970	24,085	97,079
財源内訳					
国庫支出金	18,896	17,870	17,977	18,063	72,806
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,300	5,958	5,993	6,022	24,273

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					97,079
財源内訳					
国庫支出金					72,806
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					24,273

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00329 障害児福祉手当	24,085	18,063	0	0	0	6,022
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		24,085	18,063	0	0	0	6,022

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、受給者数をあげており、目標値「145」に対し、実績は「146」であった。多少の増加傾向がみられる。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.2		0		—	
		決算額	活動指標		受給者数			単位 人
事業費(千円)		25,178						
財源内訳	国庫支出金	19,227	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	145	145	145	145	
	地方債	0	②実績値	126	131	136	146	
	その他	0	割合 (②÷①)	87%	90%	94%	101%	
	一般財源	5,951						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく事務であり、市町村が実施すべきものと定められている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	国の定める実施要綱に基づき事務を実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	要綱で定められた手当を支給する事務であり、コスト削減に余地は無い。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	申請後、却下となった登録者も含めて管理する必要があるため、支給決定などの事務量が多い。

A 改善



改善手法	支給要件を熟知し、効率的で正確な手当の支給に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101115	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	障害者施策推進費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	○障害者施策推進協議会の実施(市単事業) 障がい者施策の推進にかかる諮問を年度内に2～3回開催する。 施策推進協議会委員構成・・・学識経験者、各障がい者団体等の代表者、各関連機関、一般公募の委員(20人) ○鈴鹿市青年学級行事や精神障がい者デイケア事業で使用するための会場費等 ○三重県精神保健福祉協議会会費(市単事業)県下の市町で構成された協議会において、会員相互の情報交換・研修等により、精神福祉の問題解決や調査研究等知識の向上を図るための協議会									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	●委員報酬の対象者16人 ●第3期障害者計画の策定(平成30年3月策定予定)に向けて市民へのアンケート調査委託費1,784,000円(税込) ●三重県聴覚障害者福祉大会へ補助金10万円	○平成29年度委員報酬の対象者(平成28年4月1日から2年任期) 委員20人－4人(公的機関)＝16人 ○第3期障害者計画・第5期障害福祉計画(平成30年3月策定予定) 計画策定委託費(統計数値把握・関係者ヒアリング・計画策定・印刷等)2,214千円 ○その他事務費	○平成30年度 委員報酬の対象者(平成30年4月1日から2年任期) 委員20人－3人(公的機関)＝17人 449千円 ○その他事務費 261千円	○平成31年度委員報酬の対象者(平成30年4月1日から2年任期) 委員20人－3人(公的機関)＝17人 449千円 ○その他事務費 261千円	
事業費(千円)	2,784	2,952	710	710	7,156
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,784	2,952	710	710

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					7,156
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				7,156

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01483 障がい者施策推進費	710	0	0	0	0	710
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		710	0	0	0	0	710

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、鈴鹿市障害者施策推進協議会開催数をあげており、目標値「3」に対し、実績は「2」であった。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		鈴鹿市障害者施策推進協議会開催数			単位	回
事業費(千円)		442							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3		3	
	地方債	0	②実績値	2	3	3		2	
	その他	0	割合 (②÷①)	67%	100%	100%		67%	
	一般財源	442							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	鈴鹿市の障がい者施策の検討を行う会議であり、市が実施する必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	効率的な会議運営に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	必要最低限の歳出予算であり、削減の余地は無い。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	障害者施策の推進に係る審議機関のため、今後も年2～3回程度協議会を開催する。

A 改善



改善手法	会議内容を精査し, 必要な協議会を開催する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101116	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付費／障害福祉サービス事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	・障がい者に対するサービスは、個々の障害支援区分や背景(社会活動や介護者、居住等の状況)をふまえ個別に支給決定が行われる「自立支援給付事業」と、市町村の創意工夫により利用者に応じ柔軟に実施できる「地域生活支援事業」に大別される。 (国1/2・県1/4補助事業) ・障害福祉サービス費は「自立支援給付事業」に位置付けられる、原則1割(10%)負担の給付費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	●障害福祉サービス費2,833,000千円 ●障害支援区分認定等事業費3,675千円 ●マイナンバー対応整備費4,104千円 ●その他事務費(市単)8,733千円	○障害福祉サービス費 3,096,000千円 ○事務費 14,116千円 【特財】(国庫支出金)自立支援給付費負担金1,548,000千円(1/2)、社会保障・税番号制度システム整備費補助金313千円、障害者総合支援事業費補助金592千円(県支出金)自立支援給付費負担金774,000千円(1/4)	○障害福祉サービス費 3,210,000千円 ○事務費(市単) 14,979千円 【特財】(国庫支出金)自立支援給付費負担金1,548,000千円(1/2)(県支出金) 自立支援給付費負担金 774,000千円(1/4)	○事務費(市単)25,913千円 ○障害福祉サービス費3,271,314円 H30給付決算額3,173,817,286円 生活介護、短期入所、共同生活援助、就労継続支援事業所の利用が増加。 【特財】補助対象分3,271,314千円 (国庫支出金)自立支援給付費負担金1,635,657千円(1/2) (県支出金)自立支援給付費負担金817,828千円(1/4)	
事業費(千円)	2,849,512	3,110,116	3,224,979	3,297,237	12,481,844
財源内訳					
国庫支出金	1,421,346	1,548,905	1,605,000	1,635,657	6,210,908
県支出金	708,250	774,000	802,500	817,828	3,102,578
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	719,916	787,211	817,479	843,752	3,168,358

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					12,481,844
財源内訳					
国庫支出金					6,210,908
県支出金					3,102,578
地方債					0
その他					0
一般財源					3,168,358

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 00302	自立支援給付費／障害福祉サービス事業費	3,297,237	1,635,657	817,828	0	0	843,752
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,297,237	1,635,657	817,828	0	0	843,752

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、サービス受給者数であり、見込「1,500名」に対して実績は「1,571名」であった。	2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		サービス受給者数			単位	人
事業費(千円)		3,313,305							
財源内訳	国庫支出金	1,632,090	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	816,045	①見込値	1300	1400	1500	1500		
	地方債	0	②実績値	1300	1418	1474	1571		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	101%	98%	105%		
	一般財源	865,170							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障害者総合支援法に規定される自立支援給付事業に位置づけられている事業であり、市町村が実施主体と定められている
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	国の定める実施要綱に基づき事務を実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	使用されたサービスに対して、要綱で定められた経費を支給する事務であり、コスト削減の余地は無い

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	利用者が増加しており、業務の負担が増加している。

A 改善



改善手法	業務の効率化を図り円滑な事務執行を図るとともに、申請されるサービスが適正であるか判断し支給決定を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101117	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	障害福祉サービス費等加算事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	事業者に対し、介助に特別な配慮を要する障がい者等を援護するために必要な経費の一部を補助することにより、当該事業者の安定的な運営を支援し、もって障がい福祉の向上を図る。(市単事業) ○対象者生活介護、短期入所、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援を提供する者又は、通所による施設支援を提供する者で知的障害者福祉法第9条第6項に規定する知的障害者更生相談所により強度行動障がいを持つと判定された者を援護している者									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)		合計
事業説明		平成26年度実績1,231,300円(単価350円) ○対象法人 社会福祉法人三鈴会、あんしん介護株式会社 ○対象人員4人 ○補助内容1時間400円(平成27年度から改定)	○対象法人(福)三鈴会、あんしん介護㈱ ○対象人員4人 ○補助内容1時間400円(平成24年度350円、平成25～26年度350円、平成27～28年度400円)	○対象法人 三鈴会、あんしん介護 ○対象人員 4人 ○補助内容 1時間 400円(平成24～26年度350円、平成27～29年度400円)	○対象法人三鈴会、あんしん介護 ○対象人員4人 ○補助内容1時間450円(平成24～26年度350円、平成27～30年度400円)		
事業費(千円)		3,360	3,360	2,000	2,250		10,970
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0	0		0
	地方債	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0		0
	一般財源	3,360	3,360	2,000	2,250		10,970
年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	※「活動指標」は{D 実施に移動}
事業説明							
事業費(千円)						10,970	
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	地方債					0	
	その他					0	
	一般財源					10,970	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00299 障害福祉サービス費等加算事業費	2,250	0	0	0	0	2,250
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,250	0	0	0	0	2,250

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、加算対象とする人数であり、目標値「5名」に対して実績は「3名」であった。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		加算対象人数			単位 人
事業費(千円)		1,552						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	4	5	5	5	
	地方債	0	②実績値	2	2	2	3	
	その他	0	割合					
	一般財源	1,552	(②÷①)	50%	40%	40%	60%	

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	介助に特別な配慮を要する障がい者等を援護するために必要な経費の補助であり、市以外実施することは出来ない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	要綱に基づき事務を実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	使用されたサービスに対して、要綱で定められた経費を支給する事務であり、コスト削減の余地は無い

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	介護職員の負担が増加しており、補助単価の改定が必要となっている。

A 改善



改善手法	適正な援護体制を確保するための人員確保が必要であり, 単価改定に実施が必要である。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101119	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／相談支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	○障害者総合相談支援事業委託料(市単事業) 障がい者、障がい児の保護者、障がい者等の介護を行う者等からの相談に応じ、必要な情報提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができることを目的とする。 総合相談支援センター「あい」の事業 ○虐待防止事業委託・・・困難事例に対する虐待防止チームへの相談業務委託 ○成年後見人制度支援申立支援@100,000円/人、報酬支援@28,000円/人(上限)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	○委託事業者「あい」の構成 社会福祉法人和順会, 社会福祉法人けやき福祉会, 社会福祉法人ジェイエイみえ会 全体経費を鈴鹿市・亀山市で人口比(4:1)で按分 ・・・当市負担分計38,187,000円	○委託事業者「あい」の構成((福)和順会,(福)けやき福祉会,(福)ジェイエイみえ会) 全体経費を鈴鹿市・亀山市で人口比(4:1)で按分 当市負担分計38,187千円 ○虐待防止事業委託 35千円 ○成年後見人制度支援費補助 436千円	○相談支援事業委託 38,187千円 総合相談支援センターあい 和順会, けやき福祉会, ジェイエイみえ会で構成 (全体経費を鈴鹿市と亀山市が人口比(4:1)で按分した当市負担分) ○虐待防止事業委託 35千円 ○成年後見人制度支援費補助 436千円	○相談支援事業委託・・・42,442千円 総合相談支援センターあい・・・和順会, けやき福祉会, ジェイエイみえ会で構成。 (全体経費を鈴鹿市と亀山市が人口比(4:1)で按分した当市負担分) ○虐待防止事業委託・・・35千円 ○成年後見人制度支援費助成・・・436千円 【特財】補助対象分471千円 (国庫支出金)地域生活支援事業費補助金176千円(1/2※調整有り) (県支出金)地域生活支援事業費補助金88千円(1/4※調整有り)	
事業費(千円)	38,658	38,658	38,658	42,913	158,887
財源内訳	国庫支出金	0	0	176	176
	県支出金	0	0	88	88
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	38,658	38,658	38,658	42,649

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					158,887
財源内訳	国庫支出金				176
	県支出金				88
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				158,623

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00283 地域生活支援事業費／相談支援事業費	42,913	176	88	0	0	42,649
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		42,913	176	88	0	0	42,649

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、年間延べ支給人数であり、目標値「10,000名」に対して実績は「11,796名」であった。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		相談件数		単位	件
事業費(千円)		42,579						
財源内訳	国庫支出金	129	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	64	①見込値	10000	10000	10000	10000	
	地方債	0	②実績値	10338	12929	13760	11796	
	その他	0	割合					
	一般財源	42,386	(②÷①)	103%	129%	138%	118%	

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障害者総合支援法に規定される自立支援給付事業に位置づけられている事業であり、市町村が実施主体と定められている
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	専門知識を持つ事業者に相談支援センターの運営を委託している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	委託により運営を行っており、職員の人件費は最小となっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	委託経費は適正である

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	相談件数の増加・相談内容の多様化に伴い、業務負担が増加している。

A 改善



改善手法	地域生活支援拠点の整備等, 支援センター機能の強化を検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101120	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	庁舎等管理費／施設管理委託料／障がい福祉課分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	すずのね特定建築物等定期点検業務委託(建築設備点検, 市単事業) ○特定建築物(すずのね): 普通財産 建築設備は毎年点検, 建築物は3年に1回点検が必要。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	すずのねの建築物点検は前回は平成26年度のため, 平成28年度は建築設備点検のみ実施。	すずのねの建築物点検は前回は平成26年度のため, 平成29年度は建築物・建築設備点検を実施。	建築物点検は平成29年度に実施しているため, 平成30年度は建築設備点検のみ実施。	建築物点検は平成29年度に実施しているため, 2019年度は建築設備点検のみ実施。	
事業費(千円)	83	142	80	80	385
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	83	142	80	80
					385

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					385
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				385

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01455 庁舎等管理費／施設管理委託料／障がい福祉課分	80	0	0	0	0	80
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		80	0	0	0	0	80

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、点検回数をあげており、目標値「1」に対し、実績も「1」であった。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		点検回数			単位	回
事業費(千円)		40							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	1	1	1		1	
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	40							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法定点検であり、施設設置者である市が実施する必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	専門知識をもつ点検業者に委託し実施している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	委託することにより、効率的に実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入の確保は見込めず、歳出については必要最低限予算である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	適切な建築物の管理を行う必要がある。

A 改善



改善手法	建築物の建築年を把握することで、適正な点検を実施する。また、点検結果の指摘箇所を修繕し長寿命化を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101121	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	特別児童扶養手当給付事務費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	特別児童扶養手当事務の法定受託事務事業。 窓口での申請受付・相談業務のほか、県への進達処理、県からの通知文書の発送、受給者管理等を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	●障害者福祉総合システム電算委託料 ●特別児童扶養手当作業委託料	○障害者福祉総合システム電算委託料 615,600円(3,078,000円×特児分1/5) ○特別児童扶養手当作業委託料 ○郵便料 【特財】(国庫支出金)特別児童扶養手当法施行事務委託金722千円(@1,829×受給者395人)	○障害者福祉総合システム電算委託料 615,600円(3,078,000円×特児分1/5) ○特別児童扶養手当作業委託料 ○郵便料 【特財】(国庫支出金)特別児童扶養手当法施行事務委託金751千円(@1,815×受給者414人)	○障害者福祉総合システム電算委託料 621,300円(3,106,500円×特児分1/5で按分) ○特別児童扶養手当作業委託料 1041,000円 - 毎年8月実施の、所得状況届提出に伴う、受給者全員の世帯状況及び所得情報の抽出と貼付け用シールの作成を委託。 ○郵便料 【特財】(国庫支出金)特別児童扶養手当法施行事務委託金832千円(@1,838円×受給者453人)	
事業費(千円)	897	851	851	1,739	4,338
財源内訳					
国庫支出金	734	722	751	832	3,039
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	163	129	100	907	1,299

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					4,338
財源内訳					
国庫支出金					3,039
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					1,299

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01552 特別児童扶養手当給付事務費	1,739	832	0	0	0	907
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,739	832	0	0	0	907

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、受給者数をあげており、目標値「405」に対し、実績は「524」であった。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.1		0		該当事業		
		決算額	活動指標		受給者数			単位	人
事業費(千円)		1,711							
財源内 訳	国庫支出金	969	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	405	405	405	405		
	地方債	0	②実績値	455	450	483	524		
	その他	0	割合 (②÷①)	112%	111%	114%	129%		
	一般財源	742							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく事務であり、市町村が実施主体と定められている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	要綱に基づき事務を実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務のため歳入が確保されている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	受給者数目標値を上回っており、今後も増加が見込まれ、申請書類の確認、県への進達など事務作業は多い。

A 改善



改善手法	支給要件を熟知し、効率的で正確な手当の支給に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101122	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	特別障害者手当				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	日常生活において常時特別な介護を必要とする20歳以上の重度障がい者に支給する手当。(国3/4補助事業) ○支給用件施設に入所していないこと、病院等に継続して3か月を超えて入院していないこと(所得制限あり)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	○月額26,620円(平成27年4月から改定) ○受給者数223人(平成26年度末) 225人(平成27年10月現在) 225人(平成28年度予想) 【特財】補助対象分71,874千円(国庫支出金)特別障害者手当負担金53,905千円(3/4)	○月額26,830円(平成28年4月から改定) ○受給者数212人(平成27年度末) 225人(平成29年度見込) ○その他事務費 【特財】補助対象分72,441千円(国庫支出金)特別障害者手当負担金54,330千円(3/4)	○月額 26,810円(平成29年4月から改定) ○受給者数 H29.4 208人 H30(見込) 220人 ○その他事務費 【特財】補助対象分70,779千円(国庫支出金)特別障害者手当負担金53,083千円(3/4)	○月額26,940円(平成30年4月から改定) ○受給者数 H30.4 207人 H31(見込) 220人 ○その他事務費 【特財】補助対象分71,122千円(国庫支出金)特別障害者手当負担金53,341千円(3/4)	
事業費(千円)	71,999	72,566	70,904	71,247	286,716
財源内訳					
国庫支出金	53,905	54,330	53,083	53,341	214,659
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	18,094	18,236	17,821	17,906	72,057

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					286,716
財源内訳					
国庫支出金					214,659
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					72,057

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01451 特別障害者手当	71,247	53,341	0	0	0	17,906
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		71,247	53,341	0	0	0	17,906

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	活動指標として、利用者登録数をあげており、目標値「225」に対し、実績は「196」であった。		0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.1		0		—		
		決算額	活動指標		受給者数			単位	人
事業費(千円)		64,377							
財源内訳	国庫支出金	48,434	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	225	225	225	225		
	地方債	0	②実績値	205	207	200	196		
	その他	0	割合 (②÷①)	91%	92%	89%	87%		
	一般財源	15,943							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき事務であり、市町村が実施すべきものと定められている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	国の定める実施要綱に基づき事務を実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	要綱で定められた手当を支給する事務であり、コスト削減の余地は無い。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	受給者数は目標値を下回っているが、申請をしても却下となる場合もあるため、支給決定などの事務量は多い。

A 改善



改善手法	支給要件を熟知し, 効率的で正確な手当の支給に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101123	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／日常生活用具給付等事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	地域生活支援事業のうち、市が行うものとされている事業の一つ。(国1/2・県1/4補助※配分調整有り)※必須事業 在宅の障がい者(児)に対して、日常生活用具及び住宅改修工事費を給付することにより、日常生活の便宜を図る事業。 ○対象者身体障害者手帳(身体)、療育手帳(知的)の所持者。 ○対象用具ストマ(人工膀胱、人工肛門)、紙オムツ、特殊寝台、電気式たん吸引器、拡大読書器など ○住宅改修対象手すり、段差解消、洋式トイレへの取替等(20万円限度)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・平成27年度より、紙オムツ(月限度額6,000円)の支給対象者の拡大あり。 ・ストマ造設による手帳所持者増傾向にあることから、若干(5名分)の増額見込み。	平成29年度見込 45,454千円 【特財】 (国庫支出金)地域生活支援事業費補助金16,015千円(1/2※調整有) (県支出金)地域生活支援事業費補助金8,007千円(1/4※調整有)	平成30年度見込 45,454千円 【特財】 (国庫支出金)地域生活支援事業費補助金17,045千円(1/2※調整有) (県支出金) 地域生活支援事業費補助金8,522千円(1/4※調整有)	平成28年度実績 42,202千円 平成29年度実績 47,612千円 平成31年度見込 45,454千円 ※ストマ造設による手帳所持者増傾向にあり。 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金17,045千円(1/2※調整有り) (県支出金)地域生活支援事業費補助金8,522千円(1/4※調整有り)	
事業費(千円)	45,454	45,454	45,454	45,454	181,816
財源内訳					
国庫支出金	12,732	16,015	17,045	17,045	62,837
県支出金	6,366	8,007	8,522	8,522	31,417
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	26,356	21,432	19,887	19,887	87,562

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					181,816
財源内訳					
国庫支出金					62,837
県支出金					31,417
地方債					0
その他					0
一般財源					87,562

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00285 地域生活支援事業費／日常生活用具給付等事業費	45,454	17,045	8,522	0	0	19,887
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		45,454	17,045	8,522	0	0	19,887

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、給付件数をあげており、目標値「4000」に対し、実績は「4356」であった。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.1		—	
		決算額	活動指標		給付件数		単位	件
事業費(千円)		46,083						
財源内訳	国庫支出金	11,957	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	5,979	①見込値	4000	4000	4000	4000	
	地方債	0	②実績値	1690	4431	4309	4356	
	その他	0	割合 (②÷①)	42%	111%	108%	109%	
	一般財源	28,147						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障害者総合支援法に規定される自立支援給付事業に位置付けられている事業であり、市町村が実施主体と定められている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	要綱に基づき事務を実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	購入した日常生活用具に対し、要綱で定められた経費を支給する事務であり、コスト削減の余地は無い。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	給付件数が増加傾向にあるため、今後、歳出予算の増額が見込まれる。

A 改善



改善手法	過去の実績を考慮し、必要な給付を見極め事業の推進を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101124	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／日中一時支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	地域生活支援事業のうち、市が行うものとされている事業の一つ。(国1/2・県1/4補助※配分調整有り) ・本市に住所を有する障がい児(者)を対象とし、創作的活動,生産活動の機会の提供,社会との交流の促進,日中における活動の場を確保する。また、家族等の就労支援や一時的な休息等の便宜を供与する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	日中一時支援事業 平成28年度は平成27年度並みの利用見込み。	○委託事業者(福)けやき福祉会・(特非)さくらさくら・国立病院機構鈴鹿病院・(福)聖母の家・(特非)ピアサポートみえ等58事業所 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金11,638千円(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金5,819千円(1/4※調整有)	○委託事業者 けやき福祉会、国立病院機構鈴鹿病院、聖母の家等64事業所(前年度末比6事業所増) 平成28年度実績 39,747千円 平成30年度見込 54,000千円 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金16,299千円(1/2※調整有) (県支出金) 地域生活支援事業費補助金8,149千円(1/4※調整有)	○委託事業者 けやき福祉会、国立病院機構鈴鹿病院、聖母の家等63事業所 平成29年度実績52,020千円 平成31年度見込54,000千円 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金20,250千円(1/2※調整有り) (県支出金)地域生活支援事業費補助金10,125千円(1/4※調整有り)	
事業費(千円)	32,316	42,212	54,000	54,000	182,528
財源内訳					
国庫支出金	9,051	11,638	16,299	20,250	57,238
県支出金	4,525	5,819	8,149	10,125	28,618
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	18,740	24,755	29,552	23,625	96,672

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					182,528
財源内訳					
国庫支出金					57,238
県支出金					28,618
地方債					0
その他					0
一般財源					96,672

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 00287	地域生活支援事業費／日中一時支援事業費	54,000	20,250	10,125	0	0	23,625
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		54,000	20,250	10,125	0	0	23,625

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、支給決定者数であり、目標値「390」に対し、実績は「717」であった。	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		支給決定者数			単位	人
事業費(千円)		57,339							
財源内訳	国庫支出金	14,205	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	7,103	①見込値	390	390	390	390		
	地方債	0	②実績値	469	539	620	717		
	その他	0	割合 (②÷①)	120%	138%	159%	184%		
	一般財源	36,031							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障害者総合支援法に規定される地域生活支援事業に位置づけられている事業であり、市町村が実施主体と定められている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	要綱に基づき事務を実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	使用されたサービスに対して、要綱で定められた経費を支給する事務であり、コスト削減の余地は無い。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	利用者が増加しており、今後も増加が予想される。

A 改善



改善手法	サービス利用が適正であるか判断し支給決定を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101125	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付費／補装具事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	補装具費の支給(国1/2・県1/4補助事業) ・身体の欠損または損なわれた身体機能を補完、代替する装具により、日常生活の質的向上に資するため、その装具の交付・修理に要した費用の90/100相当額を支給する。 ○対象者身体障害者手帳所持者 肢体不自由義足・車いす・歩行器等 聴覚障がい補聴器 視覚障がい盲人安全つえ・弱視眼鏡等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	補装具の支給・修理扶助費分 42,000千円 ○対象者と、児童の特例補装具(基準外適用)が増加傾向にあり。	平成27年度実績 39,623千円 (新規交付306件、修理164件) 平成29年度見込 41,000千円 【特財】(国庫支出金)自立支援給付費負担金20,500千円(1/2)(県支出金)自立支援給付費負担金10,250千円(1/4)	平成28年度実績 33,998千円 (新規交付215件、修理195件) 平成30年度見込 41,000千円 【特財】(国庫支出金)自立支援給付費負担金20,500千円(1/2)(県支出金)自立支援給付費負担金10,250千円(1/4)	平成29年度実績 40,981千円(新規交付297件、修理182件) 平成31年度見込 41,000千円 ・対象者と、児童の特例補装具(基準外適用)が増加傾向にあり。 【特財】(国庫支出金)自立支援給付費負担金20,500千円(1/2)(県支出金)自立支援給付費負担金10,250千円(1/4)	
事業費(千円)	42,000	41,000	41,000	41,000	165,000
財源内訳	国庫支出金	21,000	20,500	20,500	82,500
	県支出金	10,500	10,250	10,250	41,250
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,500	10,250	10,250	41,250

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					165,000
財源内訳	国庫支出金				82,500
	県支出金				41,250
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				41,250

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00301 自立支援給付費／補装具事業費	41,000	20,500	10,250	0	0	10,250
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		41,000	20,500	10,250	0	0	10,250

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、給付件数をあげており、目標値「460」に対し、実績は「427」であった。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.1		0.1		—		
		決算額	活動指標		給付件数			単位	件
事業費(千円)		42,054							
財源内訳	国庫支出金	20,500	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	10,250	①見込値	460	460	460	460		
	地方債	0	②実績値	410	479	398	427		
	その他	0	割合 (②÷①)	89%	104%	87%	93%		
	一般財源	11,304							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障害者総合支援法に規定される地域生活支援事業に位置付けられている事業であり、市町村が実施主体と定められている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	要綱に基づき事務を実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	購入する装具に対し、要綱で定められた経費を支給する事務であり、コスト削減の余地は無い。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	給付件数や支給決定額が増加傾向にある。日常生活の質的向上に資するために需要があるため、過去の実績などを見極める必要がある。

A 改善



改善手法	毎年の支給者数, 事業費の増減を見極め, 適切に予算措置を行うとともに, 適正な事業推進に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101126	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／訪問入浴サービス事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域生活支援事業のうち、市が行うものとされている事業の一つ。(国1/2・県1/4補助※配分調整有り) ・地域における身体障がい者の生活を支援するため、訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図り、もって福祉の増進を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	○利用者5人(平成28年度は1名増見込み) ○利用回数週2回を基本とする(介護施設と同様) ○月当たり延べ回数21～28回(基準単価12,500円) ○委託事業者 株式会社ニチイ学館・株式会社ま心	平成27年度実績 3,608千円 平成29年度見込 5,250千円 ○委託事業者(株)ニチイ学館・(株)ま心 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金1,850千円(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金925千円(1/4※調整有)	平成28年度実績 3,670千円 平成30年度見込 4,800千円 ○委託事業者 (株)ニチイ学館・(株)ま心 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金1,800千円(1/2※調整有)(県支出金) 地域生活支援事業費補助金900千円(1/4※調整有)	平成29年度実績4,537千円(利用者6人) 平成31年度見込4,200千円 ○利用者5人 ○利用回数週2回を基本とする(介護施設と同様) ○延べ回数／月11～25回(基準単価12,500円) ○委託事業者(株)ニチイ学館・(株)ま心・アサヒサンクリーン(株) 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金1,575千円(1/2※調整有り)(県支出金)地域生活支援事業費補助金787千円(1/4※調整有り)	
事業費(千円)	5,250	5,250	4,800	4,200	19,500
財源内訳					
国庫支出金	1,470	1,850	1,800	1,575	6,695
県支出金	735	925	900	787	3,347
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,045	2,475	2,100	1,838	9,458

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					19,500
財源内訳					
国庫支出金					6,695
県支出金					3,347
地方債					0
その他					0
一般財源					9,458

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 00290	地域生活支援事業費／訪問入浴サービス事業費	4,200	1,575	787	0	0	1,838
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,200	1,575	787	0	0	1,838

D 実施 【年度:2019年度】



年 度	2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、利用者数であり、目標値「6」に対し、実績は「4」であった。	0.1		0		—	
		嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
		0		0		—	
	決算額	活動指標		利用人数			単位 人
事業費(千円)	3,525						
財源内訳	国庫支出金	1,105	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	553	①見込値	6	6	6	6
	地方債	0	②実績値	5	6	7	4
	その他	0	割合 (②÷①)	83%	100%	117%	67%
	一般財源	1,867					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障害者総合支援法に規定される地域生活支援事業に位置づけられている事業であり、市町村が実施主体と定められている
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	要綱に基づき事務を実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	要綱で定められたサービスを提供する事務であり、サービス単価も固定されておりコスト削減の余地は無い

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今年度実績は、前年度を下回る結果となったが、介護、支援する家族の高齢化に伴い、今後も利用者の増加が予想される。

A 改善



改善手法	サービス利用が適正であるか判断し支給決定を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101127	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	療育センター／管理運営委託料				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	○療育センターに対する指定管理料(市単事業) ○指定管理者鈴鹿市社会福祉協議会 ○債務負担行為額平成28年度～平成31年度255,421千円									

年 度		2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （最終予算額）	2019年度 （最終予算額）		合計
事業説明		○指定管理料 平成28年度52,523千円 平成29年度53,323千円 平成30年度55,660千円 平成31年度56,224千円	○指定管理料 平成28年度 52,523千円 平成29年度 53,323千円 平成30年度 55,660千円 平成31年度 56,224千円	療育センターの運営管理を指定管理制度を導入し指定管理者に委託。 指定管理料 55,660千円	療育センターの運営管理を指定管理制度を導入し指定管理者に委託。 指定管理料 93,915千円		
事業費(千円)		52,523	53,323	55,660	93,915		255,421
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0	0		0
	地方債	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0		0
	一般財源	52,523	53,323	55,660	93,915		255,421
年 度		2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度 （見込額）	2023年度以降 （見込額）	総事業費	※「活動指標」は〔D 実施〕に移動
事業説明							
事業費(千円)						255,421	
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	地方債					0	
	その他					0	
	一般財源					255,421	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 00340	療育センター／管理運営委託料	93,915	0	0	0	0	93,915
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		93,915	0	0	0	0	93,915

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、年間延べ利用人数であり、目標値「5,279」に対して実績は「11,833」であった。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		児童発達支援年間延べ利用人数			単位	人
事業費(千円)		93,915							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	4979	5099	5279		5399	
	地方債	0	②実績値	9849	9219	9854		11833	
	その他	0	割合 (②÷①)	199%	180%	187%		219%	
	一般財源	93,915							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	療育が必要な児童に適切なサービスを手供するため、市が設置する必要がある
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	指定管理者による運営を行っており、運営に必要な人材を確保している団体を指定管理者として指定している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	モニタリングを実施し、効果的・効率的に運営が行われていることを確認している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	年度事業報告書により、事業収支を確認し適正なコストで運営されていることを確認している

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今後も利用者数の増加が見込まれる。 令和元年10月に利用者増に対応するために、第2療育センターを開設した。

A 改善



改善手法	引き続き，指定管理者による運営を適切に管理し，利用者サービスの向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101128	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	療育センター／施設管理委託料				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	療育センター特定建築物等定期点検業務委託料(建築設備点検, 市単事業)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)		合計
事業説明		○特殊建築物(療育センター):行政財産 ○建築設備は毎年, 建築物は3年に1回点検が必要。 療育センターの建築物点検は, 前回平成27年度→次回は平成30年度。 平成28年度は, 建築設備点検のみ実施。	○療育センター特殊建築物定期点検業務委託料 建築設備点検を実施。	○療育センター特定建築物定期点検業務委託料 建築設備点検のほか, 平成30年度は建築物点検を実施。	○特定建築物(療育センター):行政財産 ○建築設備は毎年, 建築物は3年に1回点検が必要。 2019年度は, 建築設備点検を実施。		
事業費(千円)		40	38	100	60		238
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0	0		0
	地方債	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0		0
	一般財源	40	38	100	60		238
年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	※「活動指標」は{D 実施に移動}
事業説明							
事業費(千円)						238	
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	地方債					0	
	その他					0	
	一般財源					238	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00339 療育センター／施設管理委託料	60	0	0	0	0	60
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		60	0	0	0	0	60

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、点検件数をあげており、目標値「1」に対し、実績も「1」であった。	0.05		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		点検回数			単位	回
事業費(千円)		25							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	1	1	1		1	
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	25							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法定点検であり、施設設置者である市が実施する必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	専門知識をもつ点検業者に委託し、実施している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	委託することにより、効率的に実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入の確保は見込めず、歳出については必要最低限予算である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	適切な建築物の管理を実施する必要がある。

A 改善



改善手法	建築物の建築年を把握することで、適正な点検を実施する。また点検結果の指摘箇所を修繕し、長寿命化を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101129	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付費／療養介護医療事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	医療の必要な障がい者で常に介護が必要な者に、医療機関で療養上の管理、看護、介護などを行う際の、療養介護医療診療報酬。(国1/2・県1/4補助事業) ○支払先三重県国民健康保険団体連合会、三重県社会保険診療報酬支払基金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	医療費扶助費分 17,520千円 サービス審査事務委託料 11千円	○医療費 平成29年度見込 17,520千円(月平均1,460千円) ○審査支払手数料 11千円 【特財】補助対象分17,520千円(国庫支出金)自立支援給付費負担金8,760千円(1/2)(県支出金)自立支援給付費負担金4,380千円(1/4)	○医療費 平成30年度見込 17,520千円(月平均1,460千円) ○審査支払手数料 11千円 【特財】補助対象分17,520千円(国庫支出金)自立支援給付費負担金8,760千円(1/2)(県支出金)自立支援給付費負担金4,380千円(1/4)	○医療費 平成28年度実績16,554千円(月平均1,380千円) 平成29年度実績16,689千円(月平均1,391千円) 平成31年度見込17,520千円(月平均1,460千円) ○審査支払手数料11千円 【特財】補助対象分17,520千円(国庫支出金)自立支援給付費負担金8,760千円(1/2)(県支出金)自立支援給付費負担金4,380千円(1/4)	
事業費(千円)	17,531	17,531	17,531	17,531	70,124
財源内訳					
国庫支出金	8,760	8,760	8,760	8,760	35,040
県支出金	4,380	4,380	4,380	4,380	17,520
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,391	4,391	4,391	4,391	17,564

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					70,124
財源内訳					
国庫支出金					35,040
県支出金					17,520
地方債					0
その他					0
一般財源					17,564

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00303 自立支援給付費／療養介護医療事業費	17,531	8,760	4,380	0	0	4,391
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		17,531	8,760	4,380	0	0	4,391

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、年間延べ利用人数であり、目標値「23」に対して実績は「26」であった。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		支給人数			単位	人
事業費(千円)		20,245							
財源内訳	国庫支出金	7,008	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	4,380	①見込値	23	23	23	23		
	地方債	0	②実績値	22	21	24	26		
	その他	0	割合 (②÷①)	96%	91%	104%	113%		
	一般財源	8,857							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障害者総合支援法に規定される自立支援給付事業に位置づけられている事業であり、市町村が実施主体と定められている
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	要綱に基づき事務を実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	使用されたサービスに対して、要綱で定められた経費を支給する事務であり、コスト削減の余地は無い

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	利用者が増加しており、業務の負担が増加している。

A 改善



改善手法	業務の効率化を図り円滑な事務執行を図るとともに、申請されるサービスが適正であるか判断し支給決定を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101130	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	第2療育センター施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2018年12月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	新規	—				基本目標2	
事業概要	旧牧田幼稚園を改修し、第2療育センターとして使用するための改修費用。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明			内装・テラス改修工事14,400千円 設備工事12,600千円 屋根防水改修工事1,600千円 外壁改修工事3,400千円 撤去費用(飼育小屋、遊具、樹木撤去・剪定等)680千円 アスベスト除去工事11,920千円 ※各工事とも前金として、工事費の40%を計上 【特財】(地方債)療育センター施設整備債35,600千円	内装テラス改修工事21,600千円 設備工事18,900千円 屋根防水改修工事2,400千円 外壁改修工事5,100千円 撤去費用(飼育小屋、遊具、樹木撤去・剪定等)1,020千円 アスベスト除去工事17,880千円 補装工事5,700千円 ※平成30年度の補正予算で前金40%(補装工事を除く)を計上済み。 【特財】 (繰入金)すずか応援基金繰入金14,100千円	
事業費(千円)	0	0	44,600	72,600	117,200
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	35,600	58,500	94,100
その他	0	0	0	14,100	14,100
一般財源	0	0	9,000	0	9,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					117,200
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					0
地方債					94,100
その他					14,100
一般財源					9,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01847 第2療育センター施設整備費	72,600	0	0	58,500	14,100	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		72,600	0	0	58,500	14,100	0

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、改修工事進捗率を上げており、目標値100%」に対し、実績は「100%」であった。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		改修工事進捗率			単位	%
事業費(千円)		56,510							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値			20	100		
	地方債	0	②実績値			20	100		
	その他	56,510	割合				100%	100%	
	一般財源	0	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が設置する施設の改修であり、市しか出来ない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	課外工事として実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	入札により、工事業者を決定しており適正なコストである

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	令和元年10月に開設した。

A 改善



改善手法	当該事業(改修工事)は, 終了。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101201	単位施策 番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業費／社会参加促進事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	地域生活支援事業のうち、市が行うものとされている事業の一つ。 (国1/2・県1/4補助※配分調整有り) ・スポーツ・芸術・文化講座開設等の事業や自動車運転免許取得・改造助成事業等を実施することにより、障がいのある者の社会参加を促進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	●鈴鹿市社会福祉協議会へ補助金 ●スポーツ・レク教室開催等事業● 自動車運転免許取得・改造費助成 事業●視覚障害者歩行訓練●障が い者職場体験●自立訓練用装具着 用に係る訓練負担金助成事業				1.声の広報等発行事業2.生活訓練等(中途失明者点字学習会)事業 3.点訳・朗読奉仕員養成研修事業 (※1～3は鈴鹿市社会福祉協議会へ補助金として交付) 4.スポーツ・レクリエーション教室開催等事業5.自動車運転免許取得・改造費助成事業 6.視覚障害者歩行訓練事業委託7.障がい者職場体験支援事業 8.自立訓練用装具着用に係る訓練(トレーニング)負担金助成事業 【特財】補助対象分4,438千円 (国庫支出金)地域生活支援事業費補助金1,664千円(1/2※調整有り) (県支出金)地域生活支援事業費補助金832千円(1/4※調整有り)
事業費(千円)	7,823	5,008	4,508	5,138	
財源内訳	国庫支出金	2,191	2,504	1,053	
	県支出金	1,095	1,252	526	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	4,537	1,252	2,929	
事業費(千円)				2,642	11,360

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					※「活動指標」は{D 実施に移動}
事業費(千円)					
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費(千円)					22,477
財源内訳	国庫支出金				7,412
	県支出金				3,705
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				11,360

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00293 地域生活支援事業費／社会参加促進事業費	5,138	1,664	832	0	0	2,642
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,138	1,664	832	0	0	2,642

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、歩行訓練利用者数を上げており、目標値「25」に対し、実績は「23」であった。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		歩行訓練利用者数			単位	人
事業費(千円)		3,743							
財源内訳	国庫支出金	1,167	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	584	①見込値	25	25	25	25		
	地方債	0	②実績値	12	26	26	23		
	その他	0	割合 (②÷①)	48%	104%	104%	92%		
	一般財源	1,992							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障害者総合支援法に規定される地域生活支援事業に位置づけられている事業であり、市町村が実施主体と定められている
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	要綱に基づき事務を実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	要綱で定められたサービスを提供する事務であり、サービス単価も固定されておりコスト削減の余地は無い

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	安定した利用者があり、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう事業を継続していく。

A 改善



改善手法	事業所等と連携し、引き続き障がい者の社会参加を支援していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101203	単位施策 番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	社会福祉団体等活動費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市内各障がい者団体の活動に対する運営補助(社会福祉事業振興基金充当事業) 各団体の自立を支援し、自主自発的な活動を促進する。 1.鈴鹿市身体障害者福祉協会(身体) 2.鈴鹿市聴覚障害者協会(聴覚) 3.鈴鹿視覚友の会(視覚) 4.鈴鹿市手をつなぐ親の会(一般財団法人三重県知的障害者育成会の鈴鹿支部) 5.鈴鹿市青年学級(知的)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	市内各障がい者団体への補助・・・ 合計880,000円	鈴鹿市身体障害者福祉協会 324千円、 鈴鹿市聴覚障害者協会 117千円、 鈴鹿視覚友の会 90千円、 鈴鹿市手をつなぐ親の会 171千円、 鈴鹿市青年学級 90千円 計 792千円 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金792千円	鈴鹿市身体障害者福祉協会(身体) 324,000円 鈴鹿市聴覚障害者協会(聴覚) 117,000円 鈴鹿視覚友の会(視覚) 90,000円 鈴鹿市手をつなぐ親の会 171,000円 鈴鹿市青年学級(知的) 90,000円 計 792,000円 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金 792千円	平成31年度補助予定額 1.鈴鹿市身体障害者福祉協会(身体) 324,000円 2.鈴鹿市聴覚障害者協会(聴覚) 117,000円 3.鈴鹿視覚友の会(視覚) 90,000円 4.鈴鹿市手をつなぐ親の会((一財)三重県知的障害者育成会の鈴鹿支部) 171,000円 5.鈴鹿市青年学級(知的) 90,000円 計 792,000円 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金792千円	
事業費(千円)	880	792	792	792	3,256
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	880	792	792	3,256
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					3,256
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				3,256
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00240 社会福祉団体等活動費	792	0	0	0	792	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		792	0	0	0	792	0

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、各障がい者団体をあげており、目標値「288」に対し、実績は「199」であり、各団体とも登録者の減少がみられる。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.1		—		
		決算額	活動指標		各障がい者団体登録者数			単位	人
事業費(千円)		792							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	288	288	288	288		
	地方債	0	②実績値	230	222	217	199		
	その他	0	割合	80%	77%	75%	69%		
	一般財源	792	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障がい者団体への補助であり、市以外行うことが出来ない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	団体の運営状況を把握し、補助を行っている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	登録者数は減少しているものの、どの団体も活動内容は充実している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各団体とも登録者数は年々減少しているが、各団体が自主的な活動を進めるためには必要な補助と考える。

A 改善



改善手法	団体に対しての運営補助は、令和元年度で終了となるため、各団体への支援方法について検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101204	単位施策 番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業費／障がい者施策理解促進事業費				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略6 障がい者の自立, 就労支援				基本目標1-1	
事業概要	地域生活支援事業(特別支援事業)の一つ(国1/2・県1/4※配分調整有り)※必須事業 ・すずかハートフルプラン(鈴鹿市障害者計画)推進事業におけるアクションプラン ※予算措置については、すずかハートフルプランの主旨に即し、鈴鹿市施策推進協議会の提案を検討のうえ、時代に応じた単年度施策を展開する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	○就労マルシェ「障がい者就労」に関する理解と実施効果を考慮した「就労」の3形態(一般就労, 福祉的就労, 創業・起業)を一同に会したイベントを開催。対象者: 障がい者, 一般企業, 一般市民など 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金(特別支援事業分)2,609千円(1/2)(県支出金)地域生活支援事業費補助金(特別支援事業分)1,304千円(1/4)	○就労マルシェ「障がい者就労」に関する理解と実施効果を考慮した「就労」の3形態(一般就労, 福祉的就労, 創業・起業)を一同に会したイベントを開催。 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金1,839千円(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金919千円(1/4※調整有)	○就労マルシェ「障がい者就労」に関する理解と実施効果を考慮した「就労」の3形態(一般就労, 福祉的就労, 創業・起業)を一同に会したイベントを開催。 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金1,633千円(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金816千円(1/4※調整有)	○就労マルシェ「障がい者就労」に関する理解と実施効果を考慮した「就労」の3形態(一般就労, 福祉的就労, 創業・起業)を一同に会したイベントを開催。平成31年度も開催の予定。 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金1,706千円(1/2※調整有り)(県支出金)地域生活支援事業費補助金853千円(1/4※調整有り)(繰入金)すずか応援基金繰入金1,796千円	
事業費(千円)	5,219	4,575	4,355	4,550	18,699
財源内訳	国庫支出金	2,609	1,839	1,706	7,787
	県支出金	1,304	919	853	3,892
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	1,796	1,796
	一般財源	1,306	1,817	195	5,224

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					18,699
財源内訳	国庫支出金				7,787
	県支出金				3,892
	地方債				0
	その他				1,796
	一般財源				5,224

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00297 地域生活支援事業費／障がい者施策理解促進事業費	4,550	1,706	853	0	1,796	195
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,550	1,706	853	0	1,796	195

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		活動指標として、実施回数をあげており、目標値「1」に対し、実績は「1」であった。	0.2		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0		0.1		—			
		決算額	活動指標		開催数				単位	回
事業費(千円)		4,233								
財源内訳	国庫支出金	1,197	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	県支出金	599	①見込値	1	1	1	1			
	地方債	0	②実績値	1	1	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%			
	一般財源	2,437								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障害者総合支援法に規定される地域生活支援事業に位置付けられている事業であり、市町村が実施主体と定められている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	関係者で構成する実行委員会で内容を検討し、事業を実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	必要最低限の歳出予算であり、補助金により相応分の歳入は確保されている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市民の障がいへの理解を深め、障がい者の就労促進を図るため、参加しやすいイベントを開催する必要がある。

A 改善



改善手法	就労マルシェ実行委員会を通じ、事業所、企業との連携強化を図るとともに、市民参加が増加する対策を講じる。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101205	単位施策 番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	障がい者就労農福連携事業費				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略6 障がい者の自立, 就労支援					基本目標1-1
事業概要	農産物を生産する市内就労系福祉サービス事業所(農福連携事業所)に対して、農業技術指導を行い、将来にわたり持続可能な農福連携が図れる仕組みをつくることで、農福連携事業所の運営安定、障がい者の自立支援を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計	
事業説明	平成27年度から実施(2年目) 【実施方法】社会福祉法人朋友への補助事業。 農産物を生産する農福連携事業所等に対して, ジョブトレーナーを派遣するなど, 農産物の生産管理から, 販売までの手法を調査・検討する。 人件費・・・758千円 諸経費・・・708千円 合計1,466千円	【委託事業費】障害者就労継続支援事業所サポート4,822千円, ウェブ販売用のHP作成支援300千円, ジョブトレーナー要請・派遣740千円, 施設外就労等受入農家支援240千円, 一般就労受入農家支援573千円, アグリ雇用推進協議会運営補助922千円 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金3,798千円(1/2)	【委託事業費】 障害者就労継続支援事業所サポート経費 4,822千円, 販売車両整備経費 2,000千円, ジョブトレーナー要請・派遣経費 860千円, 施設外就労等受入農家支援経費 240千円, 一般就労受入農家支援経費 859千円, アグリ雇用推進協議会運営補助経費 922千円 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金 4,851千円(1/2)	ジョブトレーナー養成報酬460千円 障がい者就労農福連携事業補助金3,417千円(障がい者アグリ就労人材センターへ) 【特財】 (繰入金)すずか応援基金繰入金3,498千円		
事業費(千円)	1,466	7,597	9,703	3,877	22,643	
財源内訳	国庫支出金	733	3,798	4,851	0	9,382
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	3,498	3,498
	一般財源	733	3,799	4,852	379	9,763

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					22,643
財源内訳	国庫支出金				9,382
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				3,498
	一般財源				9,763

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01515 障がい者就労農福連携事業費	3,877	0	0	0	3,498	379
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,877	0	0	0	3,498	379

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、ジョブトレーナー数をあげており、目標値「5」に対し、実績は「5」であった。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		ジョブトレーナー数			単位	人
事業費(千円)		3,417							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5		
	地方債	0	②実績値	5	6	5	5		
	その他	3,498	割合 (②÷①)	100%	120%	100%	100%		
	一般財源	-81							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	関係機関の連絡調整を図る役割は、市の役割である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事業立ち上げのための補助であり、終了時期も明確となっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	交付金事業としては、平成30年度末で終了。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	交付金終了後も持続可能な農福連携を進める必要がある。

A 改善



改善手法	ジョブトレーナーの活動の場を広げ、安定的な農福連携を持続させる。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101206	単位施策 番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業費／職親委託事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	地域生活支援事業のうち、市が行うものとされている事業の一つ。(国1/2・県1/4補助※配分調整有り) ・知的障がい者の自立更生を図るため、知的障がい者の更生援護に熱意のある事業経営者等に障がい者を預け、更生に必要な指導訓練を行い、雇用の促進と職場における定着性を高める。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	○対象者平成27年度4人→平成28年度1人 ○月額30,000円×12ヶ月＝360,000円	○対象者平成29年度2人 ○月額30,000円×12ヶ月×2人＝720,000円 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金127千円(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金63千円(1/4※調整有)	○対象者 平成30年度 2人 ○月額30,000円×12ヶ月×2人＝720,000円 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金270千円(1/2※調整有)(県支出金) 地域生活支援事業費補助金135千円(1/4※調整有)	○対象者平成31年度2人 ○月額30,000円×12ヶ月×2人＝720,000円 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金270千円(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金135千円(1/4※調整有)	
事業費(千円)	360	720	720	720	2,520
財源内訳					
国庫支出金	100	127	270	270	767
県支出金	50	63	135	135	383
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	210	530	315	315	1,370

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					2,520
財源内訳					
国庫支出金					767
県支出金					383
地方債					0
その他					0
一般財源					1,370

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 00291	地域生活支援事業費／職親委託事業費	720	270	135	0	0	315
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		720	270	135	0	0	315

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、職親への委託人数であり、目標値「1名」に対して実績は「2名」であった。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		職親への委託人数		単位	人
事業費(千円)		720						
財源内訳	国庫支出金	189	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	95	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	2	2	2	2	
	その他	0	割合 (②÷①)	200%	200%	200%	200%	
	一般財源	436						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障害者総合支援法に規定される地域生活支援事業に位置づけられている事業であり、市町村が実施主体と定められている
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	実施事業者へ委託を行っており、実施方法は妥当である
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	実施事業者への委託料のみの事業費となっており、削減の余地は無い

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	雇用形態(いわゆる職人が弟子を育てる形態)の変化により実施件数の向上は困難である。

A 改善



改善手法	現在の利用者への支援を引き続き継続していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101209	単位施策 番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	障害者福祉サービス費／通所助成事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	障がい者通所助成(市単事業) ・障がい者が月10回以上公共交通機関を利用して施設通所した場合、交通費の1/2を助成する。(限度額は、1人当たり月5,000円) ○施設就労移行支援事業(あん摩、はり及びきゅう養成を除く)、就労継続支援事業、自立訓練事業のいずれかを実施する事業所 ○対象者18歳以上の市民税非課税世帯の障がい者 (所得区分:低所得1, 低所得2, 生活保護)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)		合計
事業説明		平成27年10月現在 対象者39人 一人当たり月平均2,750円	平成27年度決算額 1,159千円 45人分 平成29年度見込 1,344千円 45人利用 月平均 112,000円(1人あたり2,490円)	平成28年度決算額 1,212,184円 45人分 平成30年度見込 1,560,000円 46人分 月平均130,000円(1人あたり2,490円)	平成29年度決算額1,529,386円47人分 平成31年度見込1,800,000円50人分 月平均150,000円(1人あたり3,000円)		
事業費(千円)		1,287	1,344	1,560	1,800		5,991
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0	0		0
	地方債	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0		0
	一般財源	1,287	1,344	1,560	1,800		5,991
年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	※「活動指標」は〔D 実施〕に移動
事業説明							
事業費(千円)						5,991	
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	地方債					0	
	その他					0	
	一般財源					5,991	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00242 障がい者福祉サービス費／通所助成事業費	1,800	0	0	0	0	1,800
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,800	0	0	0	0	1,800

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、年間延べ支給人数であり、目標値「480名」に対して実績は「504名」であった。		0.1		0.3		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		年間延べ支給人数		単位	人
事業費(千円)		1,438						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	468	480	480	480	
	地方債	0	②実績値	480	541	548	504	
	その他	0	割合 (②÷①)	103%	112%	114%	105%	
	一般財源	1,438						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障がい者が公共交通を利用し、自立した生活を送るために要した交通費を助成することは市以外実施できない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	実績に応じた助成を行っている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	助成額のための支出であり、削減の余地は無い

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今後も利用者の増加が見込まれる。

A 改善



改善手法	引き続き適正な支給を継続する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101210	単位施策 番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	障害者福祉サービス費／福祉タクシー事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	障がい者へのタクシー乗車券扶助(H30から一般財源) ○500円券×2枚×月数(最高12,000円分)を重度障がい者に交付する。 ○対象手帳身体障害者手帳(下肢・体幹・視覚)1・2級, 身体障害者手帳(内部)1級, 療育手帳A, 精神障害者保健福祉手帳1級 ○対象除外者本人又は家族が自動車税・軽自動車税減免を受けている者									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	交付者利用金額 8,074千円 チケット印刷代136千円	○交付者利用金額 6,015千円 ○チケット印刷代 152千円 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興 基金繰入金6,015千円	○交付者利用金額 6,015千円 500円×18,000枚×利用率66.8% ○チケット印刷代 152千円	○交付者利用金額 5,850千円 500円×18,000枚×利用率65% ○チケット印刷代 152千円	
事業費(千円)	6,137	6,167	6,167	6,002	24,473
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	6,000	6,015	0	12,015
	一般財源	137	152	6,167	12,458

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					24,473
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				12,015
	一般財源				12,458

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00241 障がい者福祉サービス費／福祉タクシー事業費	6,002	0	0	0	0	6,002
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,002	0	0	0	0	6,002

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	活動指標として、タクシー券の利用枚数をあげており、目標値「16300」に対し、実績は「9757」であった。		0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.1		—		
		決算額	活動指標		利用枚数			単位	枚
事業費(千円)		4,893							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	16300	16300	16300	16300		
	地方債	0	②実績値	10616	10042	10142	9757		
	その他	0	割合 (②÷①)	65%	62%	62%	59%		
	一般財源	4,893							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障がい者の社会参加促進のための助成であり、市が行う必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	助成券を交付し、外出を促進している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳出については必要最低限の予算である。歳入については、平成30年度から一般財源化。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成28年度に事業の見直しを行い歳出削減したが、社会福祉事業振興基金残高が少なくなったことから、平成30年度から一般財源化した。歳入はないが、障がい者の社会参加のためには必要な事業である。

A 改善



改善手法	タクシー券の利用状況を見極め, 必要な事業を進める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101211	単位施策 番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業費／福祉ホーム事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	地域生活支援事業のうち、市が行うものとされている事業の一つ。(国1/2・県1/4補助※配分調整有り) ・家庭環境・住宅事業等の理由により、居宅において生活することが困難な障がい者に つき、低額な料金で、居室その他の設備を提供するとともに、日常生活に必要な便宜を供 与することにより、障がい者の地域生活を支援する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	○福祉ホーム事業費補助金(対象者6名) 1,916千円 ○負担金自治体(平成25年度から新規)名古屋市(1名) 213千円	○負担金補助施設 社会福祉法人朋友(身体障害者福祉ホームアクティブ)へ運営事業補助金・・・対象者6名 ○負担金自治体 名古屋市(1名)H25年度～	○負担金補助施設 社会福祉法人朋友(身体障害者福祉ホームアクティブ)への運営事業補助金(対象者6名) ○負担金自治体 名古屋市(1名)H25年度～	○負担金補助施設 朋友(身体障害者福祉ホームアクティブ)への運営事業補助金(対象者6名) ○負担金自治体 名古屋市(1名)H25年度～ ※援護の実施者は鈴鹿市。 ※福祉ホーム事業の運営費にかかる費用負担の取扱による居住地特例のため、利用者の前居住地自治体の負担となるケース。 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金918千円(1/2※調整有り) (県支出金)地域生活支援事業費補助金459千円(1/4※調整有り)	
事業費(千円)	2,129	2,129	2,448	2,448	9,154
財源内訳					
国庫支出金	596	750	918	918	3,182
県支出金	298	375	459	459	1,591
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,235	1,004	1,071	1,071	4,381

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					9,154
財源内訳					
国庫支出金					3,182
県支出金					1,591
地方債					0
その他					0
一般財源					4,381

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00288 地域生活支援事業費／福祉ホーム事業費	2,448	918	459	0	0	1,071
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,448	918	459	0	0	1,071

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		活動指標として、支援対象者数を上げており、目標値「7」に対し、実績は「8」であった。	0.1		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0		0		—			
		決算額	活動指標		対象者数				単位	人
事業費(千円)		2,392								
財源内訳	国庫支出金	644	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	322	①見込値	7	7	7		7		
	地方債	0	②実績値	5	6	8		8		
	その他	0	割合 (②÷①)	71%	85%	114%		114%		
	一般財源	1,426								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	障害者総合支援法に規定される地域生活支援事業に位置づけられている事業であり、市町村が実施主体と定められている
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	サービスを提供する事業者への補助であり、それ以外の事業実施方法は無い
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事業者への補助のみが事業費であり、削減の余地は無い

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	安定した利用者があり、障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう事業を継続していく。

A 改善



改善手法	事業所等と連携し、引き続き障がい者の地域生活を支援していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101212	単位施策 番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	福祉ロボット推進事業費				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略6 障がい者の自立, 就労支援					基本目標1-1
事業概要	【主な事業内容】									
	地方創生推進交付金を活用した事業。歩行訓練用装着ロボットスーツHALの訓練指導が出来る人材の育成。低料金で訓練ができる環境を整備し、障がい者の地域生活を支援する。 また、平成27年度から取組んでいる大学生への講義を継続的に実施し、学生の定住化を目指す。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	平成27年度から実施(2年目) 平成27年度3月補正で計上し、平成28年度予算に繰越明許した、地方創生加速化交付金を活用して事業を推進するため、当初予算は全額減額補正。	平成27年度から実施(3年目) ①鈴鹿医療科学大学の教員を対象としたロボットスーツHAL訓練の安全講習会。②学生を対象とした講義等による人材育成。市民を対象とした啓発。③市民向けHAL訓練の低料金での提供。 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金 1,600千円(1/2)	平成27年度から実施(4年目) ①学生を対象とした講義等による人材育成。 ②市内医療機関、介護施設等でのHAL導入インセンティブ。 ③市民を対象とした啓発や低料金での訓練の提供。 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金 2,995千円(1/2)	平成27年度から実施(5年目) 【実施方法】鈴鹿ロボケアセンターへの補助事業とし、学校法人鈴鹿医療科学大学、鈴鹿ロボケアセンター株式会社、本市との協定による、2019年度までの期限付き事業。 ①学生を対象とした講義等による人材育成。 ②市内医療機関、介護施設等でのHAL導入インセンティブ。 ③市民を対象とした啓発や低料金での訓練の提供。 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金2,926千円(1/2)	
事業費(千円)	0	3,200	5,990	5,852	15,042
財源内訳					
国庫支出金	0	1,600	2,995	2,926	7,521
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	1,600	2,995	2,926	7,521

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					15,042
財源内訳					
国庫支出金					7,521
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					7,521

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01292 福祉ロボット推進事業費	5,852	2,926	0	0	0	2,926
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,852	2,926	0	0	0	2,926

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、導入施設数をあげており、目標値「5」に対し、実績は「1」であった。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		導入施設数			単位	件
事業費(千円)		5,852							
財源内訳	国庫支出金	2,926	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	5	5	5		5	
	地方債	0	②実績値	5	3	1		1	
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	60%	20%		20%	
	一般財源	2,926							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	ロボットスーツの普及促進を目的としており、市以外で実施することは出来ない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	サービスを提供する事業者への補助であり、それ以外の事業実施方法は無い。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	必要最低限の歳出予算であり、相応分の歳入は確保されている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	障がい者のロボットスーツHALによる訓練希望者は増加しており、学生の市内就職活動促進のためにも、市内のHAL導入施設の増加が求められる。

A 改善



改善手法	鈴鹿ロボケアセンター株式会社と学校法人鈴鹿医療大学との連携を強化し、更にロボットスーツHALの導入促進を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	101214	単位施策 番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	社会福祉施設等整備費補助				事業計画期間	事業開始	2019年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	新規	—				—	
事業概要	グループホーム整備を実施する事業所に対し、上限15,000千円を補助する。(県1/2補助)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明				○2019年度 対象施設 1か所予定(新設) ○2019年度 事業費 15,000千円 【特財】社会福祉施設等整備費補助金 7,500千円	
事業費(千円)	0	0	0	15,000	15,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	7,500	7,500
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	7,500	7,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					15,000
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					7,500
地方債					0
その他					0
一般財源					7,500

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01837 社会福祉施設等整備費補助	15,000	0	7,500	0	0	7,500
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		15,000	0	7,500	0	0	7,500

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、補助対象施設数をあげており、目標値「1」に対し、実績も「1」であった。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助対象施設数			単位	件
事業費(千円)		15,000							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	7,500	①見込値				1		
	地方債	0	②実績値				1		
	その他	0	割合 (②÷①)				100%		
	一般財源	7,500							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	県・市の補助事業であるため、事業者の手続きについては、市が窓口になっている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員が適切に事務を実施できる能力を有している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事業者と県に対して、遅延なく手続きを行った。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	鈴鹿市補助金等交付要綱に定められているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業者との連携を図り、スムーズな事業の遂行を行うこと。

A 改善



改善手法	対象になる施設の提案があった際には、県と事業所と協議を進める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111101	単位施策 番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	一次救急医療体制運営事業				事業計画期間	事業開始	2009年12月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	救急医療体制として、一次救急を担う医療機関が、救急患者を受け入れる体制と市内二次救急医療機関からの後方病床を整備し、市民の安全と安心を確保することを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	①救急医療情報システム運営事業負担金 ②地域医療振興事業補助金 ③一次救急輪番体制支援補助金	①救急医療情報システム運営事業負担金 ②地域医療振興事業補助金 ③一次救急医療体制運営事業補助金 ④災害時巡回口腔ケアキット購入補助金	＜救急医療情報システム運営事業負担金＞ 平成28年度紹介件数：11,244件 ＜地域医療振興事業補助金＞ ＜一次救急医療体制運営事業補助金＞・＜一次救急医療体制確保事業補助金＞ ＜救急後方病床運営事業補助金＞・＜救急後方病床確保事業補助金＞	＜救急医療情報システム運営事業負担金＞平成29年度紹介件数：10,895件 ＜地域医療振興事業補助金＞地域医療を円滑に推進するための市民への啓発を鈴鹿市医師会・鈴鹿歯科医師会が実施する。 ＜一次救急医療体制運営事業補助金＞・＜一次救急医療体制確保事業補助金＞・＜救急後方病床運営事業補助金＞・＜救急後方病床確保事業補助金＞市内一次救急病院において、応急診療所の後方支援のため一次救急輪番体制を整備することにより応急診療所とあわせて一次救急医療体制を維持し、市内二次救急医療機関からの後方病床を整備するための補助金。	
事業費(千円)	35,496	37,555	31,892	31,082	136,025
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	2,160	0	2,160
	一般財源	35,496	35,395	31,892	31,082

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					136,025
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				2,160
	一般財源				133,865

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00406 地域医療振興費／一次救急医療体制運営事業費	31,082	0	0	0	0	31,082
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		31,082	0	0	0	0	31,082

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		一次救急医療体制を整備している塩川病院, 高木病院, 村瀬病院に対し, 夜間(午後7時から午後10時30分まで)における救急患者の受入れ体制を整備していただくための事業補助を実施。 三重県に救急医療情報システム運営事業負担金を支払う。 鈴鹿市医師会と鈴鹿歯科医師会が, 地域医療を円滑に推進するための市民への啓発行うことに対し, 地域医療振興事業補助金を支払う。	0.25		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		一次救急医療体制整備日数			単位	日
事業費(千円)		26,395							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	365	365	365	365		
	地方債	0	②実績値	365	365	365	365		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	26,395							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	当市は市民病院を有しておらず、救急患者の搬送機関との連携体制整備として必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	一次医療機関と連携を取りながら事業を推進しており、事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	救急医療調整会議の実施などにより、一次医療機関と協議を図りながら、効率的に搬送受入れ可能なように努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に関わる交付金等はないが、平成30年度より補助金の交付見直しを実施した。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今後の高齢化の進展により、高齢者の搬送が増加することが考えられ、一次救急医療機関には二次救急医療機関の後方病床としての役割が増すと考えられる。

A 改善



改善手法	2018年度から実施の補助金体制を基礎として検証していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111102	単位施策 番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	応急診療所管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1992年12月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	応急診療所の光熱水費等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	応急診療所を運営するために必要な維持管理に要する費用。	応急診療所を運営するために必要な維持管理に要する費用 ①従事者報償費、医薬材料費、委託料等 ②保険料、維持管理委託料等 ③電気代、ガス代、水道料、下水道使用料等 ④消耗品費、郵便料等	応急診療所を運営するために必要な維持管理に要する費用 ①従事者報償費、医薬材料費、委託料等 ②保険料、維持管理委託料等 ③電気代、ガス代、水道料、下水道使用料等 ④消耗品費、郵便料等	応急診療所の電気代、ガス代、水道料、下水道使用料。 【特財】(諸収入)応急診療所利用実費弁償金145千円	
事業費(千円)	88,718	86,553	96,343	100,626	372,240
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	88,718	86,553	96,343	99,126
	一般財源	0	0	0	1,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					372,240
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				370,740
	一般財源				1,500

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00450 管理運営費／光熱水費	922	0	0	0	145	777
2	00451 管理運営費／維持管理費	1,929	0	0	0	0	1,929
3	00452 管理運営費／運営費	95,235	0	0	0	98,981	-3,746
4	00453 管理運営費／事務費	2,540	0	0	0	0	2,540
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		100,626	0	0	0	99,126	1,500

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		応急診療所の運営を鈴鹿市医師会、鈴鹿亀山薬剤師会に委託。 ○昼間診療(日・祝日・年末年始) 9:30～12:00, 13:00～16:30の内科・小児科 ○夜間診療(毎日) 19:30～22:30の内科・小児科診療	3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		応急診療所診療延日数(昼・夜の開設の積算日数)			単位	日
事業費(千円)		95,167							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	436	436	436		436	
	地方債	0	②実績値	436	436	436		436	
	その他	124,890	割合 (②÷①)	100%	100%	100%		100%	
	一般財源	-29,723							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	当市は市民病院を有しておらず、夜間及び日祝日の昼間の一次医療機関として必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿市医師会・鈴鹿市薬剤師会への委託により事業を推進しており、事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	応急診療所運営委員会を開催し、効率的な事業実施に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	応急診療所の診療報酬等が歳入となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地域の一次救急医療の一端として、夜間や休日など他の医療機関が対応していない時間帯に診療していることから、今後も受診者数は増加していくと予想される。

A 改善



改善手法	受診者や市民に対し、広報紙やチラシ、講座等を利用し、医療機関の適正受診や、かかりつけ医を持つことの推奨、家庭看護力向上についての普及啓発活動を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111103	単位施策 番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	公的病院施設設備整備費補助事業				事業計画期間	事業開始	2001年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標2	
事業概要	市内の二次救急病院に、医療機器の購入等運営に対する補助を行うことで、救急医療提供体制を確保することを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	鈴鹿市救急医療提供体制医療機器整備補助金交付要綱に基づき、鈴鹿中央総合病院が平成18年3月に導入した頭腹部血管撮影装置(アンギオ)が老朽したことによる機器の更新に対する補助。		鈴鹿市補助金等交付要綱及び鈴鹿市救急医療提供体制医療機器整備補助金交付要領に基づき、鈴鹿中央総合病院が平成19年3月に導入した循環器用血管撮影装置(アンギオ)が老朽したことによる機器の更新に対する補助。	鈴鹿市補助金等交付要綱及び鈴鹿市救急医療提供体制医療機器整備補助金交付要領に基づき、鈴鹿回生病院が平成13年度に導入した電子カルテシステムについて、救急搬送患者への対応可能なネットワーク機器への更新に対する補助。	
事業費(千円)	49,000	0	48,000	50,000	147,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	49,000	0	48,000	50,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					147,000
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				147,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01231 公的病院施設設備整備費補助／鈴鹿回生病院	50,000	0	0	0	0	50,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		50,000	0	0	0	0	50,000

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	鈴鹿市救急医療提供体制医療機器整備補助金交付要綱に基づき、鈴鹿回生病院に全身用X線断層撮影装置の更新に対する補助を実施。		0.25		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		医療機器の購入に対する補助金交付件数		単位	件
事業費(千円)		50,000						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1		1	1	
	地方債	0	②実績値	1		1	1	
	その他	0	割合 (②÷①)	100%		100%		100%
	一般財源	50,000						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	当市は市民病院を有していないが、重症救急患者の搬送機関へ救急医療提供体制の整備として必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	二次医療機関と連携を取りながら事業を推進しており、事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	二次医療機関への効果的・継続的に搬送受入れが可能となるよう、救急医療提供体制整備のため実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に関わる交付金等はないが、二次救急医療機関が、増加する救急搬送患者受入れに対応するために必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	救急医療体制の整備につなげるため、国や県からの財政支援も確保する必要がある。

A 改善



改善手法	国や県からの財政支援を確保するための要望活動を積極的に行う必要がある。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111104	単位施策 番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	小児救急医療支援事業				事業計画期間	事業開始	2007年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	救急医療機関の内、小児救急を担う医療機関が、小児救急患者を受け入れる体制を整備し、市民の安全と安心を確保することを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	平成28年度当番日数…100日 (平成26年度実績日数97日, 受入患者数290人)	平成29年度当番日数…100日(鈴鹿中央総合病院) (平成27年度実績日数105日, 受入患者数309人)	平成30年度当番日数…104日(鈴鹿中央総合病院) (平成28年度実績 日数 98日, 受入患者数 268人)	平成31年度当番日数…100日(鈴鹿中央総合病院) (平成29年度実績日数99日, 受入患者数206人)	
事業費(千円)	1,357	1,357	1,412	1,357	5,483
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,357	1,357	1,412	1,357

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					5,483
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				5,483

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00408 地域医療振興費／小児救急医療支援事業補助	1,357	0	0	0	0	1,357
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,357	0	0	0	0	1,357

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	休日における小児救急医療体制実施時間に対し、医療政策室関係(救急医療関係)補助金交付要綱に基づき補助を行う。 ・対象医療機関: 鈴鹿中央総合病院 ・受入体制日: 週休2日制に伴う土曜日又はその振替日、及び鈴鹿中央総合病院の二次救急当番日に限る休日、日曜日、年末年始(12月29日から翌年1月3日まで)及び祝日に規定する休日の昼間		0.25		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		小児救急輪番病院受入体制日		単位	日
事業費(千円)		1,302						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100	
	地方債	0	②実績値	98	99	100	96	
	その他	0	割合 (②÷①)	98%	99%	100%	96%	
	一般財源	1,302						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	当市は市民病院を有しておらず、小児救急医療支援の体制整備として必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿中央総合病院により事業実施されており、事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	病院群輪番制病院運営事業と併せ、効果的に搬送受入れが可能となるよう努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に関わる交付金等はない。但し、救急医療調整会議にて審議を行い、各医療機関が患者受入れに疲弊のないよう調整を実施している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	小児救急を取り巻く状況が非常に厳しい中で、小児の在宅医療の体制整備も示されており、体制構築には医療機関だけではなく行政の支援も必要である。家庭看護力を向上させ、安易な救急医療機関の受診や診療時間外の受診を減少させることによって、救急医療の現状維持を図っていく必要がある。

A 改善



改善手法	家庭における看護力の向上につながるよう、母子健康手帳交付時や出前講座等におけるパンフレット等を用いて、応急診療所や小児救急の現状を把握していただけるよう、啓発活動を行う。また、国・県等に対し小児救急医療体制の整備を要望していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111105	単位施策 番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	小児等在宅医療連携推進事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	在宅医療を必要とする小児等が、在宅で医療・福祉サービスの提供を受け、地域で安心して療養するために関係機関が連携し、児やその保護者に対する支援を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	医療、福祉関係機関関係者の連携 会議の開催や、情報提供に要する 経費。 ・連携会議開催予定数(3回) ・情報提供のためのリーフレット作成 ・関係職種を対象とした研修事業	医療、福祉関係機関関係者による連 携会議の開催に要する経費。 ・連携会議開催予定数(3回) ＜内容＞・事例検討会 ・情報交換	医療、福祉関係機関関係者による連 携会議の開催等に要する経費。 ・連携会議開催予定数(2回) ＜内容＞・事例検討会 ・情報交換 ・「在宅で医療的ケアを受けるため お子さんの為の保健・福祉・医療ガイ ド」の作成 【特財】(県支出金)小児・周産期医 療提供体制推進事業費補助金 84 千円(1/2)	医療、福祉関係機関関係者による連携会議の開催等に要する経費。 ・連携会議開催予定数(2回) ＜内容＞・事例検討会 ・情報交換 ・にじいろネット参加	
事業費(千円)	135	107	171	95	508
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	84	84
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	135	107	87	95

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					508
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				84
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				424

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01232 小児等在宅医療連携推進事業費	95	0	0	0	0	95
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		95	0	0	0	0	95

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		三重大学医学部附属病院小児トータルケアセンターが事務局となり、にじいろネット＝5市（鈴鹿市・名張市・伊賀市・亀山市・津市）連携研究会が立ち上がり2年目、亀山市と伊賀市で開催され広域での医療的ケアを取り巻く環境、体制について情報共有を行った。市内においては年2回、鈴鹿市小児等在宅医療に係る行政機関等連携会議を当課と障がい福祉課が事務局となり開催し情報連携をはかった。	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額		活動指標		多職種連携会議の開催回数		単位	回
事業費(千円)		81							
財源内訳	国庫支出金	0		年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0		①見込値	3	3	3	3	
	地方債	0		②実績値	2	2	2	2	
	その他	0		割合 (②÷①)	67%	67%	67%	67%	
	一般財源	81							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	希少な医療的ケア児の支援体制構築には、広域的には県が主導であるが、市としての多職種連携体制構築は不可欠である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	他職種の専門職やボランティア、一般の能力が確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	ムリ、ムダ、ムラはないが、今後担当市になると事務作業が膨大となる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県の補助金が2018年度は1/2出たが、終了したので常にコスト意識を持ち事業遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	にじいろネットは開催市を5市で持ちまわり一巡したが今後の研修体系や、市の輪番体制等どのように運営していくのか、負担金の問題はどうなるかなど、広域的に事務局や他市と調整が必要となる。市レベルでは障がい福祉課と当課が事務局になり市内の多職種の連携会議をにじいろネットの前に2回開催し情報共有を引き続き行う。

A 改善



改善手法	広域的には5市の動向を見ながらにじいろネットに参加をして情報収集, 情報共有を行っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111106	単位施策 番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	病院群輪番制病院(二次救急医療)運営補助事業				事業計画期間	事業開始	2001年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	救急医療機関の内、二次救急を担う医療機関が、救急患者を受け入れる体制を整備し、市民の安全と安心を確保することを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	《鈴鹿中央総合病院》 補助金: @142,080 × 329日 = 46,744,320円 → 46,744,300円 《鈴鹿回生病院》 補助金: @142,080 × 159日 = 22,590,720円 → 22,590,700円	《鈴鹿中央総合病院》日数: 夜間246 日+休日84日=330日 補助金: @142,080 × 330日 = 46,886,400円→46,886,400円 《鈴鹿回生病院》日数: 夜間119日+ 休日38日=157日 補助金: @142,080 × 157日 = 22,306,560円→22,306,500円	平成30年度輪番病院 《鈴鹿中央総合病院》日数: 夜間246 日+休日84日=330日 補助金: @142,080 × 330日 = 46,886,400円→46,886,400円 平成28年度取扱患者実績: 6,630人 《鈴鹿回生病院》日数: 夜間119日+ 休日38日=157日 補助金: @142,080 × 157日 = 22,306,560円→22,306,500円 平成28年度取扱患者実績: 2,982人	平成31年度輪番病院 《鈴鹿中央総合病院》日数: 夜間239日+休日81日=320日 補助金: @142,080 × 320日 =45,465,600円 平成29年度取扱患者実績: 6,545人 《鈴鹿回生病院》日数: 夜間127日+休日46日=173日 補助金: @142,080 × 173日 =24,579,840円→24,579,800円 平成29年度取扱患者実績: 2,722人	
事業費(千円)	69,335	69,193	69,193	70,046	277,767
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	69,335	69,193	70,046	277,767

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					277,767
財 源 内 訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				277,767

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 00407	地域医療振興費／病院群輪番制病院(二次救急医療)運営補助	70,046	0	0	0	0	70,046
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		70,046	0	0	0	0	70,046

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		救急医療を受ける市民に対し、二次救急医療機関である鈴鹿中央総合病院と鈴鹿回生病院で輪番制により当番日を決め、休日・夜間等に救急搬送される患者の救急救命治療にあたる。また、その救急体制実施日数に応じ、市独自の基準を定め補助金を交付する。	0.25		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		輪番制病院受入体制日数			単位	日
事業費(千円)		69,902							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	365	365	365		365	
	地方債	0	②実績値	365	365	365		365	
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	69,902							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	当市は市民病院を有しておらず、重症救急患者の搬送機関との連携体制整備として必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	二次医療機関と連携を取りながら事業を推進しており、事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	救急医療調整会議の開催などにより、二次医療機関と協議しながら、効果的に搬送受入れが可能となるよう努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に関わる交付金等はない。但し、救急医療調整会議にて審議を行い、各医療機関が患者受入れに疲弊のないよう調整を実施している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	後方病床の確保が推進できるのか、あるいは二次救急医療機関の受入れにまだ検討の余地があるのか、更なる救急患者の受入れが困難な状況の分析が必要。

A 改善



改善手法	安定的に二次救急医療機関への救急患者の受入れ体制が構築できるよう検討していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111201	単位施策 番号	1112	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	一人親家庭等医療事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	対象者が医療機関を受診した際に支払った自己負担額(医療保険適用分に限る)を助成する。所得制限あり。 三重県の福祉医療費助成制度により補助対象分は1/2の補助を受けて実施。 ・対象者 18歳未満の子を扶養している一人親家庭等の母又は父及びその子 入院時食事療養費は、加入する健康保険から減額認定を受けた非課税世帯のみ助成。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	平成28年度見込み 補助対象・資格者数 約3,960人、・1人当たりの年間助成額 約28千円、補助対象外(食事代) 約617千円 【特財】(県支出金)一人親家庭等医療費県補助金 55,535千円	平成29年度見込み 補助対象・資格者数 約4,010人、・一人当たりの年間助成額 約25千円、補助対象外(食事代)約601千円 【特財】(県支出金)一人親家庭等医療費県補助金50,933千円	平成30年度見込み 補助対象・資格者数 約3,800人、・一人当たりの年間助成額 約26千円、補助対象外(食事代)約248千円 【特財】(県支出金)一人親家庭等医療費県補助金 49,204千円	令和元年度見込み 補助対象 資格者数 約3,380人、一人当たり年間助成額 約29,900円 補助対象外 食事代 約807千円 【特財】(県支出金)一人親家庭等医療費県補助金 50,590千円	
事業費(千円)	115,117	106,283	104,466	106,052	431,918
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	55,535	50,933	49,204	50,590
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	59,582	55,350	55,262	55,462
					225,656

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					431,918
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				206,262
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				225,656

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00343 一人親家庭等医療費／経常的経費分	106,052	0	50,590	0	0	55,462
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		106,052	0	50,590	0	0	55,462

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		県補助対象 3,355人, 助成額29,000円/人 (計97,294千円) 県補助対象外 616千円(食事療養費のみ) 【特財】 県補助金 48,601千円	1.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0.2		—		
		決算額	活動指標		受給資格者数			単位	人
事業費(千円)		101,783							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	48,601	①見込値	4200	4200	4200	4200		
	地方債	0	②実績値	3911	3689	3431	3363		
	その他	0	割合 (②÷①)	93%	88%	82%	80%		
	一般財源	53,182							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	福祉医療費助成制度の一人親家庭等医療受給資格者に対する医療費の助成事業であり、市以外に実施できる主体は存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	健康保険制度や児童扶養手当との関わりが大きいいため、関係各課と連携し、必要な知識の習得や能力の向上に努めている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	本事業は、県の補助対象となっており、適切な事務処理が行われている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	2014年以降、償還給付の事務処理を県内市町と共同処理(国保連合会委託)することで業務を効率化し、必要最小限の予算で適切に対応している

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	一人親家庭等は、生活の主な担い手が一人であり、安心して生活していくためには、子どものみならず保護者への医療費の支援も重要となっている。支援が必要な方を把握し、適切に資格審査を行って医療費の負担軽減を図っていくことが必要である。

A 改善



改善手法	児童扶養手当担当部局と緊密に連携し、医療費の助成が必要な方の把握に努めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111202	単位施策 番号	1112	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	子ども医療事務／政策的経費分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略7 子どもの健康を守るための支援				基本目標1-3	
事業概要	対象者が医療機関を受診した際に支払った自己負担額(医療保険適用分に限る)を助成する。所得制限あり。平成29年4月診療分から実施。 ・対象者 中学生(通院)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計	
事業説明	1. 中学生通院分への医療費助成対象拡大に伴うシステム改修, 申請書・封筒等印刷, 郵送料, 広報費 2. 0～3歳までの乳幼児の医療費現物給付化に伴うシステム改修, 封筒等印刷, 郵送料, 広報費	H28年度見込み 補助対象外・資格者数約5,230人, ・年間助成額 約16,600円/人 (中学通院分)	1. H30年度見込み 補助対象外・資格者数約5,100人, ・年間助成額約17,000円/人 (中学通院分) 2. 現物給付の対象年齢拡大(3歳→6歳)に係る準備経費(福祉医療システム改修費, 受給資格証作成及び郵送料, 広報費)など	助成額(中学生通院拡大分) 平成31年度見込み:平成29年10月～平成30年9月の実績をもとに算出 資格者数(上記期間の平均)4,926人 一人当たりの年間助成額18,115円 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金73,637千円		
事業費(千円)	13,741	86,831	102,123	89,234	291,929	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	73,637	73,637
	一般財源	13,741	86,831	102,123	15,597	218,292

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					291,929
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				73,637
	一般財源				218,292

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01397 子ども医療費／政策的経費分	89,234	0	0	0	73,637	15,597
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		89,234	0	0	0	73,637	15,597

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		中学生通院分の助成(2017年4月診療分から助成対象) 県補助対象外 4,783人, 助成額19,308円/人 (計92,350千円) 【特財】 すずか応援基金繰入金 73,637千円	1.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.3		0.3		—		
		決算額	活動指標		受給資格者数			単位	人
事業費(千円)		92,350							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	28640	28820	29000		29200	
	地方債	0	②実績値	20876	25419	24809		23902	
	その他	73,637	割合 (②÷①)	98%	88%	86%	82%		
	一般財源	18,713							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	福祉医療費助成制度の子ども医療受給資格者に対する医療費の助成事業であり、市以外に実施できる主体は存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	健康保険制度や児童手当との関わりが大きいいため、関係各課と連携し、必要な知識の習得や能力の向上に努めている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	本事業は、子ども医療費/経常的経費分と同様の事務処理を行うことで効率化されている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	2014年以降、償還給付の事務処理を県内市町と共同処理(国保連合会委託)することで業務を効率化し、必要最小限の予算で適切に対応している

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本事業は、総合計画2023前期基本計画期間において事業化し、定着が図られている。

A 改善



改善手法	令和2年度から始まる後期基本計画においては、子ども医療費/経常的経費分の事業に統合する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111203	単位施策 番号	1112	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	子ども医療事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	対象者が医療機関を受診した際に支払った自己負担額(医療保険適用分に限る)を助成する。所得制限あり。 三重県の福祉医療費助成制度により補助対象分は1/2の補助を受けて実施。 ・対象者 0歳から12歳年度末までの子ども(通院・入院)／中学生(入院) 入院時食事療養費は、加入する健康保険から減額認定を受けた非課税世帯のみ助成									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	H28年度見込 補助対象 ・約20,950人、・年間助成額 約29,700円/人、補助対象外(中学生入院)・約20人、・年間助成額 約168,400円/人、(食事代) 約191千円 【特財】県補助金 311,634千円	H28年度見込 補助対象 ・約21,032人、・年間助成額 約27,700円/人、補助対象外(中学生入院)・約14人、・年間助成額 約168,000円/人、(食事代) 約138千円 【特財】県補助金 290,952千円	H30年度見込 補助対象 ・約20,562人、・年間助成額 約28,700円/人、補助対象外(中学生入院)・約16人、・年間助成額 約224,000円/人、(食事代) 約52千円 【特財】県補助金 294,355千円	助成額(0歳から12歳年度末までの子どもの通院・入院分／中学生の入院分) 平成31年度見込み:平成29年10月～平成30年9月実績をもとに算出 資格者数(上記期間の平均)20,165人(小学生まで)、15人(中学生) 一人当たりの年間助成額28,890円(小学生まで)、354,700円(中学生) 【特財】(県支出金)子ども医療費県補助金288,486千円	
事業費(千円)	645,435	608,058	620,177	617,155	2,490,825
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	311,634	290,952	294,355	288,486
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	333,801	317,106	325,822	328,669
					1,305,398

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					2,490,825
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				1,185,427
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				1,305,398

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00327 子ども医療費／経常的経費分	617,155	0	288,486	0	0	328,669
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		617,155	0	288,486	0	0	328,669

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		県補助対象 19,119人, 助成額30,173円/人 (計576,878千円) 県補助対象外 15件, 助成額460,467円/件 (計6,907千円) 【特財】 県補助金 280,373千円	2.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.3		0.3		—		
		決算額	活動指標		受給資格者数			単位	人
事業費(千円)		606,320							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	280,373	①見込値	28640	28820	29000	29200		
	地方債	0	②実績値	20876	25419	24809	23902		
	その他	0	割合 (②÷①)	98%	88%	86%	82%		
	一般財源	325,947							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	福祉医療費助成制度の子ども医療受給資格者に対する医療費の助成事業であり、市以外に実施できる主体は存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	健康保険制度や児童手当との関わりが大きいいため、関係各課と連携し、必要な知識の習得や能力の向上に努めている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	本事業は、県の補助対象となっており、適切な事務処理が行われている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	2014年以降、償還給付の事務処理を県内市町と共同処理(国保連合会委託)することで業務を効率化し、必要最小限の予算で適切に対応している

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今年度実施した制度拡充(現物給付の対象年齢拡大(3歳→6歳)と広域化(市内診療→県内診療))の定着を図り、安定した制度運営を行っていくことが重要である。

A 改善



改善手法	財源（県補助）の確保と効率的な事務処理に努めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111204	単位施策 番号	1112	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	障がい者医療事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	対象者が医療機関を受診した際に支払った自己負担額(医療保険適用分に限る)を助成する。所得制限あり。 三重県の福祉医療費助成制度により補助対象分は1/2の補助を受けて実施。 ・対象者 身体障害者手帳1級, 2級, 3級及び療育手帳A, B1(IQ50以下まで)及び精神障害者手帳1級の障がい者の方(精神障害者手帳1級は通院分のみ)。 入院時食事療養費は, 加入する健康保険から減額認定を受けた非課税世帯のみ助成。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	見込: 補助対象・約2,300人, 年間助成約130,400円/人, 対象外(B1), 約440人, 年間助成約73,300円/人, (食事)約13,867円, 65歳以上補助対象, 約1,980人, 年間助成約88,300円/人, 対象外(B1)約10人, 年間助成約100,800円/人, (食事)約4,226千円, 【特財】県補助金237,501千円	見込: 補助対象・約2,300人, 年間助成約125,900円/人, 対象外(B1), 約360人, 年間助成約72,500円/人, (食事)約13,513千円, 65歳以上補助対象, 約2,010人, 年間助成約91,600円/人, 対象外(B1)約12人, 年間助成約88,700円/人, (食事)約4,967千円, 【特財】県補助金238,617千円	見込: 補助対象・約2,280人, 年間助成約125,600円/人, 対象外(B1)・約370人, 年間助成約65,000円/人, (食事)約14,040千円, 65歳以上補助対象・約2,020人, 年間助成約93,200円/人, 対象外(B1)・約12人, 年間助成約81,800円/人, (食事)約5,460千円, 【特財】県補助金237,924千円	令和元年度見込み 障がい者 補助対象 資格者数 約2,270人, 1人当たり年間助成額 約129,100円 補助対象外(療育B1)資格者数 約370人, 1人当たり年間助成額 約70,300円(食事代)約16,900千円 65歳以上障がい者(後期高齢者医療制度加入者) 補助対象 資格者数 約2,070人, 1人当たり年間助成額 約92,500円 補助対象外(療育B1)資格者数 約12人, 1人当たり年間助成額 約70,300円(食事代) 約4,800千円 【特財】(県支出金)障がい者医療費県補助金 242,059千円	
事業費(千円)	543,140	538,545	539,628	550,651	2,171,964
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	237,501	238,617	237,924	242,059
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	305,639	299,928	301,704	308,592
					1,215,863

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					2,171,964
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				956,101
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				1,215,863

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01429 障がい者医療費	550,651	0	242,059	0	0	308,592
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		550,651	0	242,059	0	0	308,592

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		県補助対象 2,259人, 助成額125,610円/人 (計283,754千円) 県補助対象外 376人, 助成額107,338円/人 (計40,359千円) 県補助対象(65歳以上) 2,071人, 助成額90,238円/人 (計186,883千円) 県補助対象外(65歳以上) 12人, 助成額448,583円/人 (計5,383千円) 【特財】 県補助金 235,242千円	1.1		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0.2		0.2		—			
		決算額		活動指標		受給資格者数			単位	人
事業費(千円)		533,217								
財源内訳	国庫支出金	0		年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	235,242		①見込値	4740	4760	4780		4800	
	地方債	0		②実績値	4732	4695	4701		4718	
	その他	0		割合 (②÷①)	100%	99%	98%		98%	
	一般財源	297,975								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	福祉医療費助成制度の障がい者医療受給資格者に対する医療費の助成事業であり、市以外に実施できる主体は存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	健康保険制度や障がい者手帳との関わりが大きいいため、関係各課と連携し、必要な知識の習得や能力の向上に努めている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	本事業は、県の補助対象となっており、適切な事務処理が行われている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	2014年以降、償還給付の事務処理を県内市町と共同処理(国保連合会委託)することで業務を効率化し、必要最小限の予算で適切に対応している

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	障がいのある方が地域で安心して暮らしていくためには、かかりつけ医に相談しやすい環境であることが大切である。医療費の負担を軽減し、安心して医療機関に受診できるよう、支援が必要な方を適切に把握していくことが重要となる。

A 改善



改善手法	障害者手帳担当部局と緊密に連携し、医療費の助成が必要な方の把握に努めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111205	単位施策 番号	1112	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	総合住民情報システム事業(福祉医療システム)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	総合住民情報システム(福祉医療システム)に関する諸経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	福祉医療システム運用管理費 サービス提供料, システムサポート 料, システム保守料, ソフト保守料, ライセンス料 【契約期間】平成25年1月1日から平 成29年12月31日	福祉医療システム運用管理費 サービス提供料, システムサポート 料, システム保守料, ソフト保守料, ライセンス料 ①G/パートナー【契約期間】平成25年 1月1日から平成29年12月31日 ②ミサリオ【契約期間】平成30年1月1 日から平成34年12月31日	福祉医療システム運用管理費 サービス利用料, アウトソーシング 費 【契約期間】平成30年1月1日から 平成34年12月31日	福祉医療システム運用管理費 サービス利用料, アウトソーシング費 【契約期間】平成30年1月1日から平成34年12月31日	
事業費(千円)	11,002	20,278	15,082	15,222	61,584
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	11,002	20,278	15,082	15,222

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					61,584
財 源 内 訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				61,584

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01470 総合住民情報システム費	15,222	0	0	0	0	15,222
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		15,222	0	0	0	0	15,222

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		総合住民情報システム(福祉医療システム)のサービス提供, サポート, 保守, アウトソーシングを適切に実施し, 福祉医療費助成制度の健全な運営に努めた。 活動指標の割合が減少したのは, 2018年度の組織改編で人員が減少したことによるもの。 事業費は全額電算委託料。	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額		活動指標		システム使用者数		単位	人
事業費(千円)		15,222							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10		
	地方債	0	②実績値	10	10	8	8		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	80%	80%		
	一般財源	15,222							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	福祉医療費助成制度の運営に必要なシステムサポート等に係る事業であり、市以外に実施できる主体は存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業の実施に必要な能力を備えた委託事業者を選定するとともに、職員と委託事業者が緊密に連携することで能力の向上が図られている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	月次、年次、随時に行う作業は、工程表等で管理し、最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	債務負担行為に基づくアウトソーシング作業を含んだ契約であり、必要最小限の予算で適切に対応している

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	資格情報の管理、助成額の計算などにおいて電算システムの活用は不可欠であり、職員一人ひとりがシステムの特徴をよく理解し、事務を処理していくことが今後も重要である。

A 改善



改善手法	システムのサービス提供, サポート, 保守, アウトソーシングを委託する電算ベンダーと緊密に連携し, 適切なシステムの運用に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111301	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	一時借入金利子				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	療養給付費等の支払資金不足時に、一時借入を行った際にかかる借入利息									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	一時借入金利子 100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分 100千円	一時借入金利子100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分 100千円	一時借入金利子 100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分 100千円	一時借入金利子 100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分 100千円	
事業費(千円)	100	100	100	100	400
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	100	100	100	100
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					400
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				400
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01118 一時借入金利子	100	0	0	0	100	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		100	0	0	0	100	0

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		実績なし	0		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		一時借入金利子			単位	千円
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	0	0	0	0		
	地方債	0	②実績値	0	0	0	0		
	その他	0	割合 (②÷①)	0%	0%	0%	0%		
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	一時借入を行った際にかかる最低限の借入利息を歳出予算として計上しており、削減の余地が見込めないため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	なし

A 改善



改善手法	なし

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111302	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	過年度保険税国庫支出金返還金等				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	過年度保険料(税)還付金・・・被保険者の過年度分保険料(税)に異動が生じて発生した還付金 過年度県支出金等返還金・・・前年度等に受けた交付金等の精算による返還金 還付加算金・・・保険料(税)の還付金が生じた際に、対象起算日から返還決定日までの期間に応じて算定する、還付金に加算する利息相当額 基金運用益金等積立金・・・国保支払準備基金の運用利息を基金へ積み立てる積立金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	①24,000 ②270,000 ③1,000 ④39 ⑤国保支払準備基金積立金374,173 (千円)【特財(千円)】(諸収入)償還 金2,100 (財産収入)基金運用利子 39	①保険税還付金 24,000千円 ②国 庫支出金等返還金 152,000千円 ③還付加算金 1,000千円 ④基金 運用益金積立金 440千円 【特財】(諸収入)償還金/一般分 2,000千円 /退職分 100千円 (財産収入)基金運用利子 440千円	①過年度保険税還付金 24,000千円 ②過年度国庫支出金等返還金 304,869千円 ③保険料(税)過納還 付加算金 1,000千円 ④国保支払 準備基金積立金 205,663千円 【特財】(諸収入)償還金/一般被保 険者分 2,000千円、/退職被保険者 等分 100千円、(財産収入)基金運 用収入/利子 586千円	①過年度保険料(税)還付金 24,000千円 ②過年度県支出金等返還金 50,000千円 ③保険料(税)過納還付加算金 1,000千円 ④国保支払準備基金積立金 990千円 【特財】(諸収入)償還金/一般被保険者分 2,000千円、/退職被保険者等分 100千円 (財産収入)基金運用収入/利子 990千円	
事業費(千円)	669,212	177,440	535,532	75,990	1,458,174
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,139	2,540	2,686	3,090
	一般財源	667,073	174,900	532,846	72,900
					1,447,719

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,458,174
財 源 内 訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				10,455
	一般財源				1,447,719

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01121 還付加算金	1,000	0	0	0	0	1,000
2	01122 基金運用益金等積立金	990	0	0	0	990	0
3	01818 過年度返還金等	74,000	0	0	0	2,100	71,900
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		75,990	0	0	0	3,090	72,900

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		過年度過納金 18千円 過年度県支出金返還金 32,416千円 過年度保険料(税)還付金 17,930千円 保険料(税)過納還付加算金 221千円 国保支払準備基金運用益積立金 283千円 【特財】 (諸収入)償還金 3,217千円 (財産収入)基金運用利子 283千円	1.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		過年度保険税還付件数			単位	件
事業費(千円)		50,868							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	600	600	600	600		
	地方債	0	②実績値	480	568	607	447		
	その他	3,501	割合 (②÷①)	80%	95%	101%	75%		
	一般財源	47,367							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	必要な能力は確保されているため
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	過年度分保険料(税)に異動が生じて発生した還付金等であり、歳出の削減の余地が見込めないため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	国民健康保険の保険料(税)は、所得や資格の異動による賦課更正が多く、第1期から第9期までの期別があることによって、誤納による還付件数も多い。また、還付業務は作業が煩雑で手間がかかる。

A 改善



改善手法	還付の回数を，月2回から月3回に増やし，サイクルを早めることで作業効率が上がっている。また市民にとっても振込みまでの期間が短くなり，利便性が向上した。引き続き作業効率の向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111306	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	地方財政措置が講じられている法定内の繰出金（保険基盤安定分，財政安定化支援事業分，出産育児一時金等分，職員給与費等事務費分），及び市独自で実施しているその他の繰出金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	①1,108,457 ②256,286 ③ 39,146 ④72,800 ⑤10,000(千円)【特財(千円)】(国庫支出金)国保基盤安定 196,427 社会保障・税番号システム整備 補助金2,339 (県支出金)国保基盤 安定634,915	①保険基盤安定分 1,198,476 ②職員 給与と費等分 285,978 ③財政安定 化支援事業分 38,964 ④出産育児 一時金等分 70,000 ⑤その他 保険 税減免分 10,000(千円) 【特財(千円)】(国庫支出金)基盤安定負担金 210,826 社会保障・税番号システム整備 補助金 1,695 (県支出金)基盤安 定負担金 688,030	①保険基盤安定分 1,090,000千円 ②職員給与と費等分 313,703千円 ③財政安定化支援事業分 40,271千 円 ④出産育児一時金等分 56,000 千円 ⑤その他 保険料減免分 10,000千円 【特財】(国庫支出金) 国民健康保険基盤安定負担金 191,000千円、(県支出金)国民健康 保険基盤安定負担金 626,500千円	①保険基盤安定分低所得者の保険料軽減相当額(7・5・2割軽減額)(693,000千円)及び保険者支 援分(375,000千円) 1,068,000千円 ②職員給与と費等分国保事業に従事する職員の人件費及び事務費 322,531千円 ③財政安定化支援事業分財政負担増に対する支援金 40,176千円 ④出産育児一時金等分出産育児一時金の市負担分2/3 50,400千円 ⑤その他 保険料減免分 10,000千円 【特財】(国庫支出金)国民健康保険基盤安定負担金 187,500千円 (県支出金)国民健康保険基盤安定負担金 613,500千円	
事業費(千円)	1,486,689	1,603,418	1,509,974	1,491,107	6,091,188
財源内訳					
国庫支出金	198,766	212,521	191,000	187,500	789,787
県支出金	634,915	688,030	626,500	613,500	2,562,945
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	653,008	702,867	692,474	690,107	2,738,456

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					6,091,188
財源内訳					
国庫支出金					789,787
県支出金					2,562,945
地方債					0
その他					0
一般財源					2,738,456

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00228 国民健康保険事業特別会計繰出金	1,491,107	187,500	613,500	0	0	690,107
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,491,107	187,500	613,500	0	0	690,107

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	保険基盤安定分 1,038,860千円 職員給与費等分 236,704千円、957千円(繰越明許費) 財政安定化支援事業分 40,176千円 出産育児一時金等分 37,144千円 その他 保険税減免分 2,916千円 【特財】(国庫支出金)国民健康保険基盤安定負担金 181,309千円 (県支出金)国民健康保険基盤安定負担金 597,836千円		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		国民健康保険事業特別会計繰出金		単位	千円
事業費(千円)		1,356,757						
財源内訳	国庫支出金	181,309	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	597,836	①見込値	1486689	1477293	1477293	1477293	
	地方債	0	②実績値	1418071	1385113	1380297	1356757	
	その他	0	割合					
	一般財源	577,612	(②÷①)	95%	94%	93%	92%	

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	繰出金については算出方法が定められており、歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めないため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	国保財政の安定化が課題である。

A 改善



改善手法	財政状況に応じて繰入のあり方について検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111307	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	資格給付及び賦課事務費等				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	資格給付等事務費・・・国保事業における資格管理及び保険給付に係る事務経費 保険料徴収管理費・・・保険料の収納、徴収にかかる手数料、及び事務経費等 納付通知書作成費等・・・納付通知書作成・通知にかかる電算委託料・郵便料等の経費 総合住民情報システム費・・・総合住民情報システムにかかる電算委託料 趣旨普及費・・・国民健康保険制度に関する広報等啓発経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	①15,112 ②52,035 ③8,739 ④14,950 ⑤15,998 マイナンバー運用テスト 9,396 納付金算定データ提供 940 ⑥1,937(千円) 【特財(千円)】(手数料) 諸証明 3 督促 1,497 (諸収入) 延滞金 30,000	①嘱託・臨時人件費等 14,894 ②資格管理・給付に係る事務経費 61,247 ③口座振替等手数料等 7,898 ④納税通知書作成費等 13,937 ⑤システム運用管理費 29,539, システム構築費等 12,148 ⑥広報啓発費 1,942(千円) 【特財(千円)】(手数料) 諸証明 3, 督促 1,560 (諸収入) 延滞金 30,000	①嘱託職員・臨時職員の人件費等 17,566千円 ②資格管理及び保険給付に係る事務経費 63,060千円 ③保険料の収納・徴収に係る手数料・事務経費等 10,515千円 ④納付通知書作成費等 6,867千円 ⑤国民健康保険システム運用管理費等 35,680千円 ⑥広報啓発費 1,650千円 【特財】(手数料) 諸証明手数料 3千円, 督促手数料 1,360千円 (諸収入) 延滞金 27,110千円	①嘱託職員・臨時職員の人件費等 17,790千円 ②資格管理及び保険給付に係る事務経費 60,353千円 ③保険料の収納・徴収に係る手数料・事務経費等 11,358千円 ④納付通知書作成費等 8,063千円 ⑤国民健康保険システム運用管理費等 38,123千円 ⑥広報啓発費 1,569千円 【特財】(手数料) 諸証明手数料 3千円, 保険料(税) 督促手数料 1,360千円 (諸収入) 保険料(税) 延滞金 27,110千円 (国庫支出金) 国民健康保険制度関係業務事業費補助金 175千円, 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 3,326千円	
事業費(千円)	119,107	141,605	135,338	137,256	533,306
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	3,501	3,501
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	31,500	31,563	28,473	28,473	120,009
一般財源	87,607	110,042	106,865	105,282	409,796

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					533,306
財源内訳					
国庫支出金					3,501
県支出金					0
地方債					0
その他					120,009
一般財源					409,796

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01365 資格給付等事務費	78,143	3,501	0	0	3	74,639
2	01734 保険料徴収管理費	11,358	0	0	0	28,470	-17,112
3	01733 納付通知書作成費等	8,063	0	0	0	0	8,063
4	01735 総合住民情報システム費	38,123	0	0	0	0	38,123
5	01093 趣旨普及費	1,569	0	0	0	0	1,569
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		137,256	3,501	0	0	28,473	105,282

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		嘱託職員・臨時職員の人件費等 17,731千円 資格管理及び保険給付に係る事務経費 53,061千円 保険料の収納・徴収に係る手数料・事務経費等 8,731千円 納付通知書作成費等 4,568千円 国民健康保険システム運用管理費等 37,059千円, 957千円(繰越明許費) 広報啓発費 1,246千円 【特財】(手数料)諸証明手数料 2千円, 督促手数料 1,447千円 (諸収入)延滞金 59,277千円, (国庫支出金)国民健康保険制度関係業務事業費補助金 175千円 (国庫支出金)社会保障・税番号制度システム整備費補助金 3,326千円	13.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			4.4		2		—		
		決算額		活動指標		納税通知書(当初・更正)発送件数		単位	件
事業費(千円)		123,353							
財源内訳	国庫支出金	3,501	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	36000	36000	36000	36000		
	地方債	0	②実績値	34540	33638	33182	32292		
	その他	60,726	割合	96%	93%	92%	89%		
	一般財源	59,126	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当でない	業務の一部について、RPAと標準システムが検討できるため
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めないため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	国民健康保険税収納率の向上		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		収納対策会議(保険年金課・納税課)を設置し収納率向上の取組を検討の上、実施します。			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・現年国保税の収納率(90%) ・収納対策会議の設置 ・県内他市調査実施 ・改善案検討、実施 ・保険料方式への変更に向けた課題整理と取組	×	・現年国保税の収納率(90.5%) ・保険料方式による体制整備完了 ・平成30年度の税率改定検討	×	・現年国保料(税)の収納率(91%) ・保険料方式による賦課徴収一元化体制 の運用	×	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	収納率向上に向けて取組強化を図り、収納率は 向上したが、ほとんどが滞納繰越分に充当され、 現年度分が目標数値に至らなかった。		収納率向上に向けて取組強化を図り、収納率は 向上したが、ほとんどが滞納繰越分に充当され、 現年度分が目標数値に至らなかった。		保険料方式による賦課徴収一元化体制の運用を 開始し、市民の利便性を向上させたが、収納率は 目標数値に至らなかった。		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	国民健康保険の資格給付及び賦課事務の一部について、効率化を検討する。RPAと標準システムの導入を検討する。

A 改善



改善手法	国民健康保険の資格給付及び賦課事務の一部について、RPAと標準システムの導入を検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111308	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	人件費及び国保連合会負担金等				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	国保事業に従事する職員の人件費等 三重県国民健康保険団体連合会への負担金 国民健康保険運営協議会の委員報酬等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	①人件費等 95,079千円＋264千円 ＋64,257千円 ②国保連合会負担金等 8,507千円 ③委員報酬, 協議会経費 546千円 ＋26千円	①人件費等 166,857千円 ②国保連合会負担金等 8,507千円 ③委員報酬, 協議会経費 572千円	①人件費等 198,013千円 ②国保連合会負担金等 8,253千円 ③委員報酬, 協議会経費 572千円	①人件費等 208,605千円 ②国保連合会負担金等 8,072千円 ③委員報酬, 協議会経費 572千円	
事業費(千円)	168,679	175,936	206,838	217,249	768,702
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	168,679	175,936	206,838	217,249

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					768,702
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				768,702

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01082 人件費	108,820	0	0	0	0	108,820
2	01083 職員共済組合補助等	278	0	0	0	0	278
3	01086 国保連合会負担金	8,072	0	0	0	0	8,072
4	01091 委員報酬	546	0	0	0	0	546
5	01092 委員費用弁償	26	0	0	0	0	26
6	01732 人件費	99,507	0	0	0	0	99,507
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		217,249	0	0	0	0	217,249

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	人件費等 170,430千円 国保連合会負担金等 6,892千円 委員報酬, 協議会経費 176千円		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.1		0		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位
事業費(千円)		177,498						人
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	22	22	22	22	
	地方債	0	②実績値	21.3	21.8	21.1	21.6	
	その他	0	割合					
	一般財源	177,498	(②÷①)	97%	99%	96%	98%	

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳出の大部分が人件費であり、歳出削減の余地が見込めないため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	なし

A 改善



改善手法	なし

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111310	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	保険給付費等				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	療養給付費・・・被保険者が医療機関で受診した医療費の保険者負担分									
	療養費・・・コルセット等の補装具を医師の指示により装着した経費、柔道整復師等による施術費の保険者負担分等 高額療養費・・・入院等により高額な一部負担金が発生した場合に、一部負担限度額を超えた金額を給付する負担金 出産育児一時金・・・被保険者が出産(妊娠12週以上の死産を含む)した場合に給付する一時金、及び国保連合会へ委託している支払手数料 葬祭費・・・被保険者が死亡した場合に葬祭費用分として葬祭執行者に給付する負担金 診療報酬審査支払手数料・・・国保連合会へ委託しているレセプトの審査及び療養給付費等の支払手数料等　など									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	①11,713,523 ②120,153 ③1,561,991 ④1,200 ⑤20 ⑥109,200 ⑦17,000 ⑧39,139(千円)【特財(千円)】(国)3,064,230 (県)868,812 (前)4,963,850 (共)265,303 (療)567,493 (一)10 (諸)17,900	①療給11,349,493 ②療養102,727 ③高額1,619,140 ④高額介護1,400 ⑤移送20 ⑥出産105,000 ⑦葬祭15,000 ⑧審査手数料39,079(千円)【特財(千円)】(国庫)調交(普通・特別)629,978 療給負2,210,074 (県支出)調交574,495 (前高交)5,404,534 (共同)245,784 (療給交)311,435 (一部負)10 (諸収入)17,900	①療給 11,103,420千円 ②療養費 91,080千円 ③高額 1,726,350千円 ④高額介護 720千円 ⑤移送費 20千円 ⑥出産育児一時金 84,042千円 ⑦葬祭費 13,500千円 ⑧審査支払手数料等 42,956千円 【特財】(県支出金)保険給付費等交付金/普通交付金 12,908,180千円 (一部負担金)療養費一部負担金 10千円 (諸収入)第三者納付金 13,100千円, 診療報酬返納金 300千円	①療養給付費 11,073,566千円 ②療養費 82,629千円 ③高額療養費 1,666,707千円 ④高額介護合算療養費 770千円 ⑤移送費 20千円 ⑥出産育児一時金 75,638千円 ⑦葬祭費 13,500千円 ⑧審査支払手数料等 40,172千円 【特財】(県支出金)保険給付費等交付金/普通交付金 12,810,282千円 (諸収入)診療報酬返納金 300千円, 第三者納付金 13,100千円 (その他)療養費一部負担金 10千円	
事業費(千円)	13,562,226	13,231,859	13,062,088	12,953,002	52,809,175
財源内訳					
国庫支出金	3,064,230	2,840,052	0	0	5,904,282
県支出金	868,812	574,495	12,908,180	12,810,282	27,161,769
地方債	0	0	0	0	0
その他	5,814,556	5,979,663	13,410	13,410	11,821,039
一般財源	3,814,628	3,837,649	140,498	129,310	7,922,085
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					52,809,175
財源内訳					
国庫支出金					5,904,282
県支出金					27,161,769
地方債					0
その他					11,821,039
一般財源					7,922,085

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01094 一般被保険者療養給付費	11,044,295	0	11,030,970	0	13,325	0
2	01095 退職被保険者等療養給付費	29,271	0	29,186	0	85	0
3	01096 一般被保険者療養費	82,413	0	82,413	0	0	0
4	01097 退職被保険者等療養費	216	0	216	0	0	0
5	01098 診療報酬審査支払手数料	40,172	0	0	0	0	40,172
6	01099 一般被保険者高額療養費	1,662,897	0	1,662,897	0	0	0
7	01100 退職被保険者等高額療養費	3,810	0	3,810	0	0	0
8	01101 一般被保険者高額介護合算療養費	750	0	750	0	0	0
9	01102 退職被保険者等高額介護合算療養費	20	0	20	0	0	0
10	01103 一般被保険者移送費	10	0	10	0	0	0
11	01104 退職被保険者等移送費	10	0	10	0	0	0
12	01105 出産育児一時金	75,638	0	0	0	0	75,638
13	01106 葬祭費補助	13,500	0	0	0	0	13,500
14							
15							
合計		12,953,002	0	12,810,282	0	13,410	129,310

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		療養給付費 10,594,993千円, 療養費 75,096千円, 高額療養費 1,597,784千円, 高額介護合算療養費 1,920千円, 移送費 0円, 出産育児一時金 55,743千円, 葬祭費 11,500千円, 審査支払手数料 34,106千円 【特財】 (県支出金)保険給付費等交付金/普通交付金 12,255,272千円 (諸収入)第三者納付金 15,710千円, 診療報酬返納金 21,954千円	3.7		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			3.6		2		—			
		決算額	活動指標		療養給付費給付件数				単位	件
事業費(千円)		12,371,142								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	12,255,272	①見込値	750000	750000	750000		750000		
	地方債	0	②実績値	723370	697790	675940		665956		
	その他	37,664	割合 (②÷①)	96%	93%	90%		89%		
	一般財源	78,206								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	保険給付は市が実施すべき事業となっているため
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	運営は県が主体となり、安定的な財政、効率的な事業を行っているため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	- 被保険者の受診状況等により実績が変動する。 - 被保険者の減少により給付費総額は減少したが、医療の高度化などにより一人当たりの給付費は増加傾向である。

A 改善



改善手法	・生活習慣病の早期発見, 早期治療により重症化を防ぐとともに医療費の増加抑制を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111311	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	予備費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	年度途中における不測の事態に対処するための予備費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	予備費 20,000千円	予備費 20,000千円	予備費 20,000千円	予備費 20,000千円	
事業費(千円)	20,000	20,000	20,000	20,000	80,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	20,000	20,000	20,000	80,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					80,000
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				80,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01123 予備費	20,000	0	0	0	0	20,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		20,000	0	0	0	0	20,000

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	実績なし		0		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		予備費支出額			単位	千円
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	0	0	0	0		
	地方債	0	②実績値	0	0	0	0		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	年度途中における不測の事態に対処するための最低限の予備費を歳出予算として計上しており、削減の余地が見込めないため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	なし

A 改善



改善手法	なし

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111313	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金(特別会計分)				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	後期高齢者医療特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	後期高齢者医療制度の運営に要する諸経費として、三重県後期高齢者医療広域連合に対して、三重県内の全市町が負担する負担金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	2017年度事業説明と同様 1. 52,270千円 2. 18,987千円 3. 1,521,597千円 4. 312,240千円 5. 1,270,785千円 【特財】(諸収入)延滞金 100千円 預金利息 1千円	2018年度事業説明と同様 1. 57,551千円 2. 18,462千円 3. 1,726,020千円 4. 329,615千円 51,344,079千円、精算分42,511千円 【特財】(諸収入)延滞金100千円預金 利息1千円	2019年度事業説明と同様 1. 61,292千円 2. 19,549千円 3. 1,886,116千円 4. 334,451千円 5. 1,406,793千円 【特財】(諸収入)延滞金 100千円 預金利息 1千円 過年度市町負担 金返還金 2,037千円	1一般管理事務費負担金及び健康診査事業事務費負担金:広域連合特別会計予算の一般財源 (高齢者人口割45%、人口割45%、均等割10%)51,842千円 2健康診査事業負担金:広域連合特別会計予算の健康診査費の財源(高齢者人口割45%、人口 割45%、均等割10%)21,328千円 3保険料等負担金:広域連合特別会計予算の主に療養給付費等の財源。徴収保険料等の実額。 2,047,709千円 4保険基盤安定制度負担金:広域連合特別会計予算の療養給付費等の財源。低所得者等の保険 料軽減額相当額。330,928千円 5療養給付費負担金:広域連合特別会計予算の主に療養給付費等の財源。療養給付費等の実績 (高確法第98条)。1,408,220千円【特財】(諸収入)延滞金 150千円 預金利子 1千円 過年度市町 負担金返還金 3,607千円	
事業費(千円)	3,175,879	3,518,238	3,708,201	3,860,027	14,262,345
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	101	101	2,138	3,758
	一般財源	3,175,778	3,518,137	3,706,063	3,856,269
					14,256,247

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					14,262,345
財 源 内 訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				6,098
	一般財源				14,256,247

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01136 後期高齢者医療広域連合納付金	3,860,027	0	0	0	3,758	3,856,269
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,860,027	0	0	0	3,758	3,856,269

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		後期高齢者医療制度の運営に必要な経費を負担し、後期高齢者医療制度の健全な運営を支援した。 事業費はすべて後期高齢者医療広域連合への納付金。 事務費負担金 51,842千円 健康診査事業負担金 21,328千円 保険料等負担金 1,850,190千円 保険基盤安定負担金 330,928千円 療養給付費負担金 1,408,220千円 【特財】 (諸収入)延滞金 443千円 過年度市町負担金返還金 3,607千円	0.05		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額		活動指標		負担金(支出)額		単位	千円
事業費(千円)		3,662,508							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	3078358	3078358	3078358	3078358		
	地方債	0	②実績値	3164928	3441014	3554717	3662508		
	その他	4,050	割合 (②÷①)	103%	112%	115%	118%		
	一般財源	3,658,458							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	「高齢者の医療の確保に関する法律」に賦課や給付業務を県単位の広域連合で、また、徴収や窓口業務を各市町が実施すると規定されている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	法令に基づき、日常業務を定められた期間でこなし、関係法令においても、積極的に取り組んでいる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	県単位の広域連合で行っているため、定められた工程内で事務事業を進めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県単位の広域連合で行っているため、必要最低限の予算で業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	被保険者の増加により、後期高齢者医療制度の医療給付等が増加しており、それに伴い市町納付金も増加傾向になっている。

A 改善



改善手法	市町納付金の算定根拠を適切に把握し、事業の円滑な実施に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111314	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	後期高齢者医療広域連合負担金(一般会計分)				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	三重県後期高齢者医療広域連合の運営に要する諸経費として、三重県内の全市町が負担する負担金									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)		合計
事業説明		三重県内の全市町で負担金総額を次のとおり按分して負担。 高齢者人口割45%、人口割45%及び均等割10%(三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定)	三重県内の全市町で負担金総額を次のとおり按分して負担。 高齢者人口割45%、人口割45%及び均等割10%(三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定)	三重県内の全市町で一般事務経費(事務所運営、議会運営等)負担金総額を次のとおり按分して負担。 高齢者人口割45%、人口割45%及び均等割10%(三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定)	三重県内の全市町で一般事務経費(事務所運営、議会運営等)負担金総額を次のとおり按分して負担。 高齢者人口割45%、人口割45%及び均等割10%(三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定) 17,089千円		
事業費(千円)		15,942	16,355	17,172	17,089		66,558
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0	0		0
	地方債	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0		0
	一般財源	15,942	16,355	17,172	17,089		66,558
年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	※「活動指標」は{D 実施に移動}
事業説明							
事業費(千円)						66,558	
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	地方債					0	
	その他					0	
	一般財源					66,558	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00260 後期高齢者医療広域連合負担金	17,089	0	0	0	0	17,089
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		17,089	0	0	0	0	17,089

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		後期高齢者医療広域連合の運営に必要な一般事務経費を負担し、後期高齢者医療広域連合の健全な運営を支援した。 事業費はすべて後期高齢者医療広域連合への負担金。	0.05		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		負担金(支出)額			単位	千円
事業費(千円)		17,089							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	15942	15942	15942		15942	
	地方債	0	②実績値	15887	16355	17172		17089	
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	103%	108%	107%		
	一般財源	17,089							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	「高齢者の医療の確保に関する法律」に賦課や給付業務を県単位の広域連合で、また、徴収や窓口業務を各市町が実施すると規定されている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	法令に基づき、日常業務を定められた期間でこなし、関係法令においても、積極的に取り組んでいる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	県単位の広域連合で行っているため、定められた工程内で事務事業を進めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県単位の広域連合で行っているため、必要最低限の予算で業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	後期高齢者医療広域連合事務所の人員体制の変更(増員)による経費が増加し、市町負担金も増加傾向となっている。

A 改善



改善手法	市町負担金の算定根拠を適切に把握し、事業の円滑な実施に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111315	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	後期高齢者医療制度の運営に要する諸経費として後期高齢者医療特別会計への繰出を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	2017年度事業説明と同様 【特財】(国庫支出金)社会保障・税 番号システム整備費補助金0円 (県支出金)後期高齢者医療保険基 盤安定負担金234,179千円	1. 事務費への繰出分 2. 保険基盤安定制度負担金への繰 出分 【特財】(県支出金)後期高齢者医療 保険基盤安定負担金247,211千円	2019年度事業説明と同様 【特財】(県支出金)後期高齢者医療 保険基盤安定負担金250,837千円	1事務費への繰出分 (1)三重県後期高齢者医療広域連合への負担金に相当する額一般管理事務費負担金, 健康診査 事業負担金, 健康診査事業事務費負担金及び療養給付費負担金 1,477,783千円 (2)後期高齢者医療の事務を処理するために必要な経費に相当する額職員人件費, 一般事務費及 び徴収事務費等 64,004千円 2保険基盤安定制度負担金への繰出分 三重県後期高齢者医療広域連合への保険基盤安定制度負担金に相当する額(低所得者及び被扶 養者の保険料軽減額に相当する額の負担金。) 330,928千円 【特財】(県支出金)後期高齢者医療保険基盤安定負担金248,195千円	
事業費(千円)	1,749,199	1,846,874	1,893,858	1,872,715	7,362,646
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	234,179	247,211	248,195	980,422
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,515,020	1,599,663	1,643,021	1,624,520
					6,382,224

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					7,362,646
財 源 内 訳	国庫支出金				0
	県支出金				980,422
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				6,382,224

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00261 後期高齢者医療特別会計繰出金	1,872,715	0	248,195	0	0	1,624,520
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,872,715	0	248,195	0	0	1,624,520

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		後期高齢者医療特別会計へ繰出しを行い、後期高齢者医療制度の市町事務の円滑な実施を支援した。 事務費への繰出金 1,539,214千円 保険基盤安定制度への繰出金 330,928千円 【特財】 保険基盤安定県負担金 248,195千円	0.05		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		繰出金(支出)額			単位	千円
事業費(千円)		1,870,142							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	248,195	①見込値	1695412	1695412	1695412		1695412	
	地方債	0	②実績値	1749732	1845518	1856106		1870412	
	その他	0	割合	103%	109%	109%		110%	
	一般財源	1,621,947	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	「高齢者の医療の確保に関する法律」に賦課や給付業務を県単位の広域連合で、また、徴収や窓口業務を各市町が実施すると規定されている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	法令に基づき、日常業務を定められた期間でこなし、関係法令においても、積極的に取り組んでいる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	県単位の広域連合で行っているため、定められた工程内で事務事業を進めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県単位の広域連合で行っているため、必要最低限の予算で業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	後期高齢者医療特別会計歳出が、被保険者の増加に伴い増加しており、今後もその傾向は続くため、繰出金は影響を受けることが想定される。

A 改善



改善手法	繰出金の算定根拠を適切に把握し、事業の円滑な実施に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111316	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	人件費等(後期高齢者医療資格給付等事務)				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	後期高齢者医療特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	職員の給与及び手当等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	2017年度事業説明と同様	職員人件費、臨時職員賃金、制度周知等に係る広報関係費、被保険者証等の発送に係る郵送料、業務処理システムのサポート等に係る電算委託料及び高齢者在宅訪問歯科健診事業費その他の事務経費 【特財】後期高齢者医療制度事業費補助金 3,736千円	職員人件費、臨時職員賃金、制度周知等に係る広報関係費、被保険者証等の発送に係る郵送料、業務処理システムのサポート等(サーバー更新)に係る電算委託料及び高齢者在宅訪問歯科健診事業費その他の事務経費 【特財】高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 3,553千円 【特財】後期高齢者医療制度事業費補助金 3,736千円	職員人件費、臨時職員賃金、制度周知等に係る広報関係費、被保険者証等の発送に係る郵送料、業務処理システムサポート等(標準システム追加端末更新)に係る電算委託料及び高齢者在宅訪問歯科健診事業費その他の事務経費 【特財】後期高齢者医療制度事業費補助金 3,758千円	
事業費(千円)	37,870	35,997	54,559	37,053	165,479
財源内訳	国庫支出金	0	3,553	0	3,553
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	3,755	3,736	3,736	14,985
	一般財源	34,115	32,261	47,270	146,941

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					165,479
財源内訳	国庫支出金				3,553
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				14,985
	一般財源				146,941

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01132 人件費	22,480	0	0	0	0	22,480
2	01366 資格給付等事務費	14,573	0	0	0	3,758	10,815
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		37,053	0	0	0	3,758	33,295

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度		正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業				
実績 (実施結果)		被保険者証の引渡し、限度額認定証等資格関係申請の受付、高額療養費や高額介護合算療養費等給付関係申請受付、広報周知等の業務を通じ、後期高齢者医療制度の円滑な実施に努めた。 また、高齢者在宅訪問歯科健診を実施し、被保険者の健康を守り重症化予防に取り組んだ。 【特財】 後期高齢者医療制度事業費補助金(後期高齢者医療広域連合より) 2,016千円		2.85		0		—				
				嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務				
				0		0.6		—				
		決算額		活動指標		被保険者証発送件数(年次更新時)			単位		件	
事業費(千円)		33,857										
財源内 訳	国庫支出金	2,016		年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度				
	県支出金	0		①見込値	20300	20800	21300	21800				
	地方債	0		②実績値	21041	22042	22901	23927				
	その他	0		割合 (②÷①)	104%	106%	108%	109%				
	一般財源	31,841										

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	「高齢者の医療の確保に関する法律」に賦課や給付業務を県単位の広域連合で、また、徴収や窓口業務を各市町が実施すると規定されている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	法令に基づき、日常業務を定められた期間でこなし、関係法令においても、積極的に取り組んでいる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	県単位の広域連合で行っているため、定められた工程内で事務事業を進めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県単位の広域連合で行っているため、必要最低限の予算で業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	後期高齢者医療制度に加入する被保険者は年々増加しており、それに伴い事務量も増加している。

A 改善



改善手法	後期高齢者医療制度の分かりやすく丁寧な説明により、スムーズに事業を推進できるように努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111317	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	人件費等(後期高齢者医療徴収事務)				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	後期高齢者医療特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	職員の給与及び手当等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	2017年度事業説明と同様 【特財】(手数料)督促手数料125千円 (諸収入)過料1千円	職員人件費、特別徴収通知及び普通徴収納付書等の発送に係る郵送料、口座振替等に係る手数料、徴収に関する各種通知等の作成に係る電算委託料及びその他の事務経費【特財】 (手数料)督促手数料125千円 (諸収入)過料1千円	職員人件費、特別徴収通知及び普通徴収納付書等の発送に係る郵送料、口座振替等に係る手数料、徴収に関する各種通知等の作成に係る電算委託料及びその他の事務経費【特財】 (手数料)督促手数料 125千円 (諸収入)過料 1千円	職員人件費、特別徴収通知及び普通徴収納付書等の発送に係る郵送料、口座振替等に係る手数料、徴収に関する各種通知等の作成に係る電算委託料及びその他の事務経費【特財】 (手数料)督促手数料 125千円 (諸収入)過料 1千円	
事業費(千円)	23,057	22,521	26,666	30,835	103,079
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	126	126	126	504
	一般財源	22,931	22,395	26,540	102,575

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					103,079
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				504
	一般財源				102,575

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01134 人件費	19,912	0	0	0	0	19,912
2	01367 徴収事務費	10,923	0	0	0	126	10,797
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		30,835	0	0	0	126	30,709

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		保険料の本算定通知の発送等徴収業務を通じ、後期高齢者医療制度事務の円滑な実施に努めた。 普通徴収では口座振替納付を推進し、納付の利便性向上に努めた。 また、督促、催告の発送や過誤納金の案内等を行い、保険料の適切な徴収に努めた。 【特財】 (手数料) 督促手数料 123千円	1.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.4		—		
		決算額	活動指標		口座振替による保険料納付件数			単位	件
事業費(千円)		29,710							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	20300	20500	20700		20900	
	地方債	0	②実績値	24087	24541	24511		25173	
	その他	123	割合 (②÷①)	119%	120%	118%		120%	
	一般財源	29,587							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	「高齢者の医療の確保に関する法律」に賦課や給付業務を県単位の広域連合で、また、徴収や窓口業務を各市町が実施すると規定されている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	法令に基づき、日常業務を定められた期間でこなし、関係法令においても、積極的に取り組んでいる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	県単位の広域連合で行っているため、定められた工程内で事務事業を進めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県単位の広域連合で行っているため、必要最低限の予算で業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	後期高齢者医療制度に加入する被保険者は年々増加しており、それに伴い事務量も増加している。

A 改善



改善手法	後期高齢者医療制度の分かりやすく丁寧な説明により、スムーズに事業を推進できるように努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111318	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	保健事業				事業計画期間	事業開始	1983年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市国民健康保険被保険者に対し疾病の早期発見，早期治療により健康の保持増進を図るため，「国民健康保険法」に基づき実施する人間ドック，脳ドック事業。 後発医薬品に切り替えることにより，薬代が軽減されることが見込める被保険者に対し，切り替えた場合の自己負担額の差額をハガキで通知する。 健康づくり推進事業（健康づくりのためのイベントや教室等）にかかる経費。 鈴鹿市国民健康保険被保険者の健診データ等から生活習慣病になるリスクのある人や生活習慣病が重症化するリスクのある人への情報提供や医療機関への受診勧奨等をする事業。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・人間ドック、脳ドック事業に係る消耗品費、委託料等(46,499千円)・医療費通知に係る郵便料等(7,089千円)・後発医薬品差額通知に係る郵便料、委託料(744千円)・健康づくりに係る消耗品費等(186千円)	・人間ドック、脳ドック事業に係る消耗品費、郵便料、委託料等(46,504千円)・後発医薬品差額通知にかかる郵便料、委託料(744千円)・健康づくりに係る消耗品費(100千円)・生活習慣病対策事業に係る 消耗品費、郵便料、委託料(3,022千円)	・人間ドック、脳ドック事業に係る消耗品費、印刷製本費404千円、郵便料409千円、委託料45,384千円 ・後発医薬品差額通知に係る郵便料248千円、委託料295千円 ・健康づくりに係るパンフレット等消耗品費108千円 ・生活習慣病対策事業に係る情報提供リーフレット等消耗品費78千円、郵便料102千円	・人間ドック、脳ドック事業に係る消耗品費、印刷製本費464千円、郵便料409千円、委託料46,072千円 ・後発医薬品差額通知に係る郵便料248千円、委託料295千円 ・健康づくりに係るパンフレット等消耗品費110千円 ・生活習慣病対策事業に係る情報提供リーフレット等消耗品費78千円、郵便料106千円	
事業費(千円)	54,518	50,370	47,028	47,782	199,698
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	54,518	50,370	47,028	47,782

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					199,698
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				199,698

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01116 後発医薬品差額通知費	543	0	0	0	0	543
2	01113 保健事業費／検診事業	46,945	0	0	0	0	46,945
3	01114 保健事業費／健康づくり推進事業	110	0	0	0	0	110
4	01598 保健事業費／生活習慣病対策事業	184	0	0	0	0	184
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		47,782	0	0	0	0	47,782

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、疾病の早期発見、早期治療による健康の維持増進を図るため、人間ドック、脳ドックの受診者数を2,660人としている見込みに対して、実績は1,407人であったが、募集にあたり、自治会回覧、広報すずか等で周知に努めた。 後発医薬品差額通知を8月と2月に実施した。 糖尿病性腎症が重症化するリスクのある人に医療機関への受診勧奨を実施した。	1.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.1		0.2		—		
		決算額	活動指標		人間ドック、脳ドック受診者数			単位	人
事業費(千円)		25,235							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2660	2660	2660		2660	
	地方債	0	②実績値	1924	1719	1548		1407	
	その他	0	割合	72%	65%	58%		53%	
	一般財源	25,235	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	疾病の早期発見、早期治療により国民健康保険被保険者の健康増進を図るとともに、健康寿命の延伸や医療費の適正化を目的とした事業であり、歳出の削減の余地が見込めないため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	若年層や不定期受診者等に対する受診勧奨が課題である。

A 改善



改善手法	疾病の早期発見，早期治療の重要性等を周知するとともに，定期的な受診の啓発を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111319	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	保険料還付金(後期高齢者医療)				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	後期高齢者医療特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	後期高齢者医療保険料の過年度収納分保険料の還付金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	2017年度事業説明と同様 【特財】(諸収入)保険料還付金3,000千円 ・保険料還付に係る還付加算金 【特財】(諸収入)還付加算金50千円	・後期高齢者医療保険料の過年度収納分保険料の還付金 【特財】(諸収入)保険料還付金3,850千円 ・保険料還付に係る還付加算金 【特財】(諸収入)還付加算金170千円	・後期高齢者医療保険料の過年度収納分保険料の還付金 【特財】(諸収入)保険料還付金 4,900千円 ・保険料還付に係る還付加算金 【特財】(諸収入)還付加算金 100千円	・後期高齢者医療保険料の過年度収納分保険料の還付金 【特財】(諸収入)保険料還付金 4,900千円 ・保険料還付に係る還付加算金 【特財】(諸収入)還付加算金 100千円	
事業費(千円)	3,050	4,020	5,000	5,000	17,070
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	3,050	4,020	5,000	5,000
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					17,070
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				17,070
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01137 保険料還付金	4,900	0	0	0	4,900	0
2	01138 還付加算金	100	0	0	0	100	0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,000	0	0	0	5,000	0

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		過年度分の保険料に係る還付金を被保険者へ速やかに還付し、保険料の適切な取組に努めた。 事業費は、保険料還付金 4,466千円。 【特財】 保険料還付金(後期高齢者医療広域連合より)4,466千円	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		還付処理件数			単位	件
事業費(千円)		4,466							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	350	350	350	350		
	地方債	0	②実績値	355	366	277	483		
	その他	4,466	割合 (②÷①)	101%	105%	79%	138%		
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	「高齢者の医療の確保に関する法律」に賦課や給付業務を県単位の広域連合で、また、徴収や窓口業務を各市町が実施すると規定されている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	法令に基づき、日常業務を定められた期間でこなし、関係法令においても、積極的に取り組んでいる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	県単位の広域連合で行っているため、定められた工程内で事務事業を進めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	県単位の広域連合で行っているため、必要最低限の予算で業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	還付金は、正確な事務処理が求められるが、還付発生の原因によっては、一時に大量に発生する場合があります、事務量が一時的に膨大になる。

A 改善



改善手法	還付金の分かりやすく丁寧な案内をこころがけ, しっかりスケジュール管理を行い, 正確かつ迅速な事業の実施に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111321	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	一般公債費 元金				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	平成27年度に県から借入れた保険財政自立支援借入金の償還金 借入金470,000千円(平成29年度以降5年償還)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明		保険財政自立支援借入金償還 94,000千円	保険財政自立支援借入金償還 94,000千円	保険財政自立支援借入金元金償還 94,000千円	
事業費(千円)	0	94,000	94,000	94,000	282,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	94,000	94,000	94,000
					282,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					282,000
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				282,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01678 元金	94,000	0	0	0	0	94,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		94,000	0	0	0	0	94,000

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	保険財政自立支援借入金償還 94,000千円		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		保険財政自立支援借入金償還金		単位	千円
事業費(千円)		94,000						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値		94000	94000	94000	
	地方債	0	②実績値		94000	94000	94000	
	その他	0	割合		100%	100%	100%	
	一般財源	94,000	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	5年償還の借入金であり、歳出の削減の余地が見込めないため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	保険料についてこれ以上の値上げは困難なため、保険料収入で返還金を賄えるかが課題。

A 改善



改善手法	返還金について、保険料収入で賄えきれない場合は、国保支払準備基金の取崩しや、一般会計からの繰り入れに頼らざるをえない。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111322	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	事業費納付金				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	保険給付費に必要な費用を県が市町ごとに決定した納付金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明			①医療給付費分 3,370,681千円 ②後期高齢者支援金分 1,216,432千円 ③介護納付金分 410,080千円 【特財】(県支出金)特別交付金/保険者努力支援分 56,225千円, 特別交付金/特別調整交付金分 7,000千円, 特別交付金/県繰入金(2号分) 90,000千円	①医療給付費分 3,636,000千円 ②後期高齢者支援金分 1,194,000千円 ③介護納付金分 428,000千円 【特財】(県支出金)特別交付金/保険者努力支援分 56,000千円, 特別交付金/特別調整交付金分 36,000千円, 特別交付金/県繰入金(2号分) 120,000千円	
事業費(千円)	0	0	4,997,193	5,258,000	10,255,193
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	153,225	212,000	365,225
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	4,843,968	5,046,000	9,889,968

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					10,255,193
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					365,225
地方債					0
その他					0
一般財源					9,889,968

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01736 事業費納付金／一般被保険者医療給付費分	3,631,000	0	212,000	0	0	3,419,000
2	01737 事業費納付金／退職被保険者等医療給付費分	5,000	0	0	0	0	5,000
3	01738 事業費納付金／一般被保険者後期高齢者支援金分	1,192,000	0	0	0	0	1,192,000
4	01739 事業費納付金／退職被保険者等後期高齢者支援金分	2,000	0	0	0	0	2,000
5	01740 事業費納付金／介護納付金分	428,000	0	0	0	0	428,000
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,258,000	0	212,000	0	0	5,046,000

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		①医療給付費分 3,634,778千円 ②後期高齢者支援金分 1,192,997千円 ③介護納付金分 427,514千円 【特財】(県支出金)特別交付金/保険者努力支援分 56,978千円, 特別交付金/特別調整交付金分 49,110千円, 特別交付金/県繰入金(2号分) 121,643千円	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		保険給付費等交付金／特別交付金			単位	千円
事業費(千円)		5,255,289							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	227,731	①見込値			153225		153225	
	地方債	0	②実績値			240667		227731	
	その他	0	割合			157%		149%	
	一般財源	5,027,558	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	納付金は保険者である県が基準に基づき算定するものであり、歳出の削減の余地が見込めないため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	歳出について、納付金は保険者である県が基準に基づき算定するものであり、市において事業コストを検討できるものではない。

A 改善



改善手法	歳入について、県からの交付金は保険者努力の評価に応じて交付されるため、評価につながる取組の実施について検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	111323	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	共同事業事務費拠出金				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	退職被保険者適用に必要な、退職年金受給者一覧表を作成するための、国保連合会への事務費拠出金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明			事務費拠出金 14千円	事務費拠出金 14千円	
事業費(千円)	0	0	14	14	28
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	14	14

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					28
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				28

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01750 事務費拠出金	14	0	0	0	0	14
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		14	0	0	0	0	14

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	退職者医療事務費拠出金 2千円		0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		事務費拠出金			単位	千円
事業費(千円)		2							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値			14		14	
	地方債	0	②実績値			2		2	
	その他	0	割合 (②÷①)			14%		14%	
	一般財源	2							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事務費拠出金は国保連合会が算定するものであり、歳出の削減の余地が見込めないため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	なし

A 改善



改善手法	なし

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121101	単位施策 番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康づくり推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	健康づくりの推進のために実施する事業や、第2期鈴鹿市健康づくり計画策定支援業務委託等に要する費用									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	主な事業 ①健康づくり推進協議会 ②健康づくり講演会 ③健康フェア	【主な事業】①健康づくり推進協議会 市民の健康づくりに関する方策の調査審議を行う。年1回。 ②健康づくり講演会 鈴鹿市医師会に委託。市民を対象に健康づくりの講演会を開催。年1回。 ③健康フェア 医師会、歯科医師会、薬剤師会等の関係団体による市民参加型、体験型の事業。年1回。	①健康づくり推進協議会…市民生活に密着した総合的な健康づくりに関する方策の調査審議を行うため開催する。平成30年度は第2期健康づくり計画策定に対する意見を聴取する会議として年2回程度開催。 ②健康フェア…医師会、歯科医師会、薬剤師会等の関係団体による市民参加型、体験型の事業。年1回。 ③第2期健康づくり計画…平成30年度中に住民アンケートを実施	主な事業 ①健康づくり推進協議会 市民生活に密着した総合的な健康づくりに関する方策の調査審議を行うため開催する。第2期健康づくり計画策定に対する意見を徴取する会議として年2回程度。 ②健康フェア 医師会、歯科医師会、薬剤師会等の関係団体による市民参加型、体験型の事業。年1回	
事業費(千円)	1,062	1,010	2,240	720	5,032
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,062	1,010	2,240	720

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					5,032
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				5,032

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00404 健康づくり地方推進費／健康づくり推進事業費	720	0	0	0	0	720
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		720	0	0	0	0	720

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	健康づくり推進協議会2回, 健康フェア1回の計3回を開催し, 費用対効果の面から妥当な回数だと思われる。健康づくり計画については第2期を策定した。		0.8		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		健康づくり推進事業にかかるイベント回数		単位	回
事業費(千円)		469						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5	
	地方債	0	②実績値	4	2	3	3	
	その他	0	割合 (②÷①)	80%	40%	60%	60%	
	一般財源	469						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市民生活に密着した健康づくりを推進する事業として必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	各種関係団体と連携をとりながら事業を推進しており、事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	各種関係団体と協議しながら、効率的に開催できるよう努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に関わる交付金等がなく、歳入の確保はない。歳出については、各事業を最低限の費用で行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	健康づくり推進協議会については、健康づくり推進事業に関する予算や実績を審査することが目的のため通常は年1回開催している。自殺対策計画及び健康づくり計画の進捗状況を精査する要素があるため、年1～2回程度の開催が必要だと考えられる。健康フェアについては、今後、来客数が増加することが見込まれるので、会場設営等をどう工夫するかが課題となる。

A 改善



改善手法	健康づくり推進協議会については事前に提案事項の資料を送付するなど、審議にかかる時間を短縮し開催回数を少なくさせることにより、委員報酬等の削減を図る。健康フェアについては鈴鹿医療科学大学や参加団体、消防課やスポーツ課と連携を図りながらマンパワーで補っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121102	単位施策 番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康増進事業(健康教育)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	生活習慣病の予防や健康に関する正しい知識の普及を図ることにより「自らの健康は自らで守る」という知識と自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進に資することを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により、更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。	保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により、更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。	医師・保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により、更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。 日ごろの健康づくりへの取り組みをポイント化し、健康づくりへの積極的な参加を促す仕組みとして、健康マイレージ事業を実施する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金健康教育分613千円(2/3)(上限あり)	医師・保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により、更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。 日ごろの健康づくりへの取り組みをポイント化し、健康づくりへの積極的な参加を促す仕組みとして、健康マイレージ事業を実施する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金健康教育分613千円(2/3)(上限あり)	
事業費(千円)	282	281	1,293	1,249	3,105
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	164	157	613	613	1,547
地方債	0	0	0	0	0
その他	35	44	44	0	123
一般財源	83	80	636	636	1,435

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					3,105
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					1,547
地方債					0
その他					123
一般財源					1,435

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00456 健康増進事業費／健康教育費	1,249	0	613	0	0	636
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,249	0	613	0	0	636

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		健康マイレージ事業は2年目となり、約10,000人にチラシを配布し、そのうち235名の申請があった。健康マイレージ事業のポイント対象となる講座は、より多くの市民が参加できるよう、講座内容、申込み方法、講座スタイル等を工夫した。毎月1回の医師の健康講座の参加者は200名を超えることもあり、活動指標も上昇した。骨粗鬆症予防事業は、鈴鹿市医師会など関連団体と協議を行い、市民全体の普及啓発だけでなく、20歳以上64歳の市民を対象に簡易骨密度測定を含めた骨粗鬆症予防教室を実施した。	1.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.6		0		—		
		決算額	活動指標		教室(教育実施)回数			単位	回
事業費(千円)		991							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	613	①見込値	100	105	110		115	
	地方債	0	②実績値	78	74	84		95	
	その他	0	割合 (②÷①)	78%	74%	76%		83%	
	一般財源	378							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	健康増進法に基づく事業であり、市民の健康維持と生活習慣病予防を目的とし、市民の健康増進に貢献することができる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿市医師会をはじめ、専門講師の協力のもと事業展開しており、事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	限られた人材・予算の中で、業務を遂行している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	より充実した事業内容を展開するためには、専門職を導入することが必要であるが、現状では各教室を最低限のスタッフと費用で行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	健康情報の多様化により、市民が求める健康増進事業へのニーズは分散化されてきている。健康増進への関心度により教室利用へのニーズは異なるが、広く健康情報を発信することで、健康行動への意識啓発を行うことができる。市民ニーズに沿ったオリジナリティのある教室内容が必要だと考える。活動指標として教室(教育実施)回数をあげているが、教室参加者数もあわせて評価していくことが重要である。また、前年度より開始した「健康マイレージ事業」の充実、事業展開が必要である。

A 改善



改善手法	市民ニーズにあわせた事業展開をするために、日程・時間帯等の工夫を行うとともに、教室内容も検討し、社会的に関心度の高い健康情報を提供し、知識の普及に努める。また、生涯を通じた健康づくりを推進するため、健康寿命の延伸を目指すことを目的に「健康マイレージ事業」を継続して実施する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121103	単位施策 番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康増進事業（健康手帳の配布）				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	健康診査の記録, 医療の記録, その他生活習慣病の予防のために必要な事項の記載をし, 自らの健康管理と適切な医療の確保を図ることを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等, 40歳以上の希望者に配布する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金健康手帳分266千円(2/3)(上限あり)	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等, 40歳以上の希望者に配布する。	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等, 40歳以上の希望者に配布する。	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等, 40歳以上の希望者に配布する。	
事業費(千円)	605	312	312	312	1,541
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	266	0	0	266
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	339	312	312	1,275

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,541
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				266
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				1,275

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00455 健康増進事業費／健康手帳費	312	0	0	0	0	312
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		312	0	0	0	0	312

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		2018年度まで肺炎球菌ワクチン費用助成に伴い、健康手帳への接種歴の記録が必須となっていたため、健康手帳の発行数は増加傾向にあったが、2019年度から肺炎球菌ワクチンが定期接種となったことに伴い、健康手帳への記録が任意となったことから、交付数が減少傾向となった。交付申請時には、活用方法を説明し、適正な利用のための普及啓発と、適正交付に努めた。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.1		0.1		—		
		決算額	活動指標		手帳交付件数			単位	件
事業費(千円)		96							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	4000	4000	4000	4000		
	地方債	0	②実績値	3140	2712	2935	784		
	その他	0	割合 (②÷①)	79%	68%	73%	20%		
	一般財源	96							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	健康増進法に基づく事業であり、市民の健康増進に貢献することができる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	常にコスト意識を持ち事業を実施しており、事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	最低限の稼働量で事業を実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	H29年度より手帳が電子化され補助金はなくなったが、がん検診や高齢者の予防接種の重複受診を防ぐためには、健康手帳の交付は必要である。本来に必要な方への適正交付が望ましい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	H29年度より手帳が電子化され補助金はなくなったが、がん検診や高齢者の予防接種の重複受診を防ぐためには、健康手帳の交付は必要である。しかし財源は限られているため、今後も適正交付を行う。

A 改善



改善手法	今年度から肺炎球菌ワクチンを接種歴の健康手帳への記載が必須でなくなったことで、市オリジナルの予防接種記載ページの必要性がなくなった。そのため、コスト面が改善した。また、健康手帳は自身の健康管理の結果を記録し、健康管理の継続と適正な医療の確保に役立てることが目的である。今後も健康手帳の目的、活用方法についての周知・啓発を工夫していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121104	単位施策 番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康増進事業(健康相談)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理に資することを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・市民の健康意識を高めるため、健康相談を実施する。 ・健康づくり事業内(健康フェア等)での相談業務を実施する。【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金健康相談分252千円(2/3)(上限あり)	・市民の健康意識を高めるため、健康相談を実施する。 ・健康づくり事業内(健康フェア)での相談業務を実施する 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金健康相談分252千円(2/3)(上限あり)	・市民の健康意識を高めるため、健康相談を実施する。 ・各公民館事業や社会福祉協議会から依頼のある健康相談を地域健康相談保健師により毎月1回実施する。 ・健康づくり事業内(健康フェア)での相談業務にかかる報償費(歯科医師・薬剤師) 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金 健康相談分 108千円(2/3)(上限あり)	・各公民館事業や社会福祉協議会から依頼のある健康相談を地域健康相談保健師により毎月1回実施する。 ・健康づくり事業内(健康フェア)での相談業務にかかる報償費(薬剤師)、業務委託(歯科医師会) 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金健康相談分108千円(2/3)(上限あり)	
事業費(千円)	379	379	164	164	1,086
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	252	252	108	108	720
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	127	127	56	56	366

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,086
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					720
地方債					0
その他					0
一般財源					366

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00457 健康増進事業費／健康相談費	164	0	108	0	0	56
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		164	0	108	0	0	56

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	保健師等が心身の健康に関し、個別の相談に応じ指導・助言を行った。市主催や諸団体からの依頼を受け、事業を実施し、ほぼ見込値どおりの結果となった。		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.1		0		—	
		決算額	活動指標		相談回数		単位	回
事業費(千円)		164						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	109	①見込値	60	63	66	69	
	地方債	0	②実績値	57	68	59	67	
	その他	0	割合 (②÷①)	95%	108%	89%	97%	
	一般財源	55						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	健康増進法に基づく事業であり、市民の健康維持と生活習慣病予防を目的とし、市民の健康増進に貢献することができる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	保健師等の専門職種で事業を推進しており、事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事業のPDCAサイクルを意識しながら、個人の状況に合わせた健康相談を実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	より充実した事業内容を展開するためには専門職を導入することが必要であるが、現状では最低限のスタッフと費用で行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	健康情報は多様化しているが、その情報に惑わされ、民間療法の信仰、健康食品の過剰摂取等、適切な対応に結びつかない事例もある。個人の状況に応じた個別相談は健康増進の意識づけやきっかけ作りにもなるため、今後も必要である。また、活動指標として相談回数をあげているが、相談参加者数もあわせて評価していくことが重要である。

A 改善



改善手法	事業のPDCAサイクルを意識しながら、個人の状況に合わせた健康相談を実施し、スムーズに事業が推進できるように努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121105	単位施策 番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康増進事業（訪問指導）				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	心身の状況、その置かれている環境等に照らし、療養上の保健指導が必要であると認められる方に対し、保健師等が訪問し、本人及びその家族に対し必要な指導を行い、心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図ることを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	本人の心身の状態を確認し、対象者の状況に応じて、保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金訪問指導分80千円(2/3)(上限あり)	本人の心身の状態を確認し、対象者の状況に応じて、保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金訪問指導分76千円(2/3)(上限あり)	本人の心身の状態を確認し、対象者の状況に応じて、保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金 訪問指導分 76千円(2/3)(上限あり)	本人の心身の状態を確認し、対象者の状況に応じて、保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金訪問指導分70千円(2/3)(上限あり)	
事業費(千円)	120	115	116	107	458
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	80	76	76	70	302
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	40	39	40	37	156

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					458
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					302
地方債					0
その他					0
一般財源					156

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00458 健康増進事業費／訪問指導費	107	0	70	0	0	37
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		107	0	70	0	0	37

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		保健師等が訪問指導を行い、心身の健康に関する相談に応じ指導・助言を行った。主として特定健診の結果、生活習慣病予防が必要と思われる市民に対して訪問指導を行った。昨年度と比べ実績は減少しているが、不在者には電話連絡を行う等、支援が必要と思われるに事例については、訪問指導以外の方法で対応している。また、緊急での訪問指導もあり、その際は複数名での対応が必要となっている。	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.1		0		—		
		決算額		活動指標		訪問指導回数		単位	回
事業費(千円)		89							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	59	①見込値	20	20	20	20		
	地方債	0	②実績値	23	8	20	17		
	その他	0	割合 (②÷①)	115%	40%	100%	85%		
	一般財源	30							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	健康増進法に基づく事業であり、市民の健康保持と生活習慣病予防を目的とし、市民の健康保持増進に貢献することができる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	保健師等の専門職種で事業を推進しており、事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	事業のPDCAサイクルを意識しながら、個人の状況に合わせた訪問指導を実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	現状では最低限のスタッフと費用で実施している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	健康情報は多様化しているが、その情報に惑わされ、民間療法の信仰、健康食品の過剰摂取等適切な対応に結びつかない事例もある。個人の状況に応じた訪問指導は健康増進の意識づけやきっかけ作りにもなるため、今後も必要であると考え。また、市民の健康づくりは、訪問指導・健康相談・健康教育等あらゆる方法で支援していく必要がある。

A 改善



改善手法	事業のPDCAサイクルを意識しながら、個人の状況に合わせた訪問指導を実施し、スムーズに事業が推進できるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121106	単位施策 番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	献血推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	献血推進啓発活動の実施									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	献血推進啓発活動(市役所献血・サマー献血キャンペーン等) 市内献血協力者数(H24・5,244人, H25・5,572人, H26・4,922人)	献血推進啓発活動(市役所献血・サマー献血キャンペーン等) 市内献血協力者数(H24・5,244人, H25・5,572人, H26・4,922人, H27・ 5,010人, H28・4,208人)	献血推進啓発活動(市役所献血・サマー献血キャンペーン等) 市内献血協力者数(H29 3,863人)	献血推進啓発活動の実施	
事業費(千円)	45	30	0	0	75
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	45	30	0	75
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					75
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				75

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業					
実績 (実施結果)	市内のショッピングセンターや市役所等で献血活動を行い、啓発物品を配付することにより、市民の方に献血への関心を持っていただくことに努めた。又、成人式で献血に関する啓発物品等を配布することにより、若者への献血への理解を促した。		0.4		0		該当事業					
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務					
			0		0		—					
		決算額		活動指標		献血啓発イベント回数			単位		回	
事業費(千円)		0										
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度					
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10					
	地方債	0	②実績値	10	6	5	4					
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	60%	50%	40%					
	一般財源	0										

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	輸血用血液を安定的に確保するには各市町の協力が必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	市役所内で献血を年3～4回実施するなど、献血への啓発協力を実施している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	市役所献血以外にも市内ショッピングモールで献血を年2回実施協力しており、年間スケジュールとしては妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	この事業に関する予算確保はなく、在庫品である啓発物品で事業を実施している。献血の必要性を広く市民に周知するために啓発物品は必要であり、今後の在庫状況によって予算確保が必要となる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—					
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		
	—	—	—	—	—	—	—	—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特に若い世代に献血離れが進んでおり、全体として献血量の確保が難しくなっていることが大きな懸念である。今後、若い世代の献血率を向上させることが重要な課題であり、そのためにも普及啓発をさらに強化していく必要がある。

A 改善



改善手法	三重県や三重県赤十字血液センターと協力しながら、成人式や健康フェアなどで、若者に献血の重要性を地道に訴えていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121108	単位施策 番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	自殺対策事業				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	自殺の要因は社会的、心理的要因など様々であり、相談内容等多岐にわたるため、悩んでいる人への啓発を行うとともに、他部局や市民団体等との連携を図り、窓口や地域での傾聴体制を充実させることを目的に実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	講演会や研修会、健康フェア、駅での啓発を実施する。また、メンタルパートナー養成講座等を行う。 【特財】(県支出金)地域自殺対策緊急強化事業費補助金685千円(事業内容により1/1, 3/4, 1/2)	講演会や研修会、健康フェア、駅での啓発を実施する。また、メンタルパートナー養成講座等を行う。 【特財】(県支出金)地域自殺対策強化事業補助金440千円(2/3)	講演会や研修会、健康フェア、駅での自殺対策の啓発を実施する。また、メンタルパートナー養成講座等を行う。自殺対策基本法に基づき、自殺対策計画を策定する。 【特財】(県支出金)地域自殺対策強化事業補助金 400千円(2/3)	講演会や研修会、健康フェア、駅での啓発を実施する。また、メンタルパートナー養成講座等を行う。 【特財】(県支出金)地域自殺対策強化事業補助金400千円(2/3)	
事業費(千円)	917	660	660	660	2,897
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	685	440	400	1,925
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	232	220	260	972
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					2,897
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				1,925
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				972

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00461 自殺対策事業費	660	0	400	0	0	260
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		660	0	400	0	0	260

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	9月の自殺予防週間、3月の自殺対策強化月間にあわせて講演会や駅の街頭啓発、各種イベントを通じて、自殺予防のための普及啓発事業を実施。また、講演会にあわせて、メンタルパートナー養成講座を実施した。また、若年層へのアプローチとして、CAPセミナーを実施した。さらに、本市は平成29年度から妊娠出産包括支援事業を行っていることから、妊娠出産子育て世代をターゲットにした講演会も行なうようになったため、実績値が見込値を上回った。		1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		研修(講座)回数			単位	回
事業費(千円)		600							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	366	①見込値	5	5	5	5		
	地方債	0	②実績値	5	8	6	6		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	160%	120%	120%		
	一般財源	234							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	県、民間団体等自殺予防に関する事業は実施しているが、自殺の原因は多岐にわたるため、関係機関と連携を図り、事業展開していく必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿市医師会をはじめ、専門講師の協力のもと事業展開しており、事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	普及啓発・関係機関との連携を常に意識し、事業のPDCAサイクルを意識しながら、事業を実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業は事業内容に応じて、補助率の異なる補助金があるが、補助率が年度毎に変化している状況である。歳出としては、常にコスト意識を持ち、事業を実施している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成30年度に自殺対策計画を策定し、統計に裏づけされた目標を掲げ、事業展開をしている。社会情勢等に左右される現在指標として研修(講座)回数をあげているが、自殺対策事業の参加者数もあわせて評価する必要がある。

A 改善



改善手法	本市を取り巻く社会状況に応じた自殺対策を総合的かつ計画的に推進することを目的に策定した「鈴鹿市自殺対策計画」に沿って事業を推進している。事業としては、引き続き、普及啓発事業やメンタルパートナー等の人材育成事業や各種団体との連携を継続するとともに、当課の妊娠出産包括支援事業とあわせた若年層への支援や学生向けの啓発、メンタルヘルスをテーマにした啓発を商工など職域分野にも範囲を広げて実施する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121109	単位施策 番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	保健センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1992年11月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	保健センターを維持管理するための光熱水費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	保健センターを運営するために必要な維持管理に要する費用。 ①光熱水費 ②施設管理委託料 ③維持管理修繕費 ④事務費	保健センターを運営するために必要な維持管理に要する費用。 ①光熱水費(ガス代、電気代、水道、下水道使用料) ②施設管理委託料(清掃業務、空調設備保守点検、昇降機保守点検、機械警備等) ③維持管理修繕費 ④事務費(電算システム管理業務委託、電話料金、消耗品等)	保健センターを運営するために必要な維持管理に要する費用。 ①光熱水費(ガス代、電気代、水道、下水道使用料) ②施設管理委託料(清掃業務、空調設備保守点検、昇降機保守点検、機械警備等) ③維持管理修繕費 ④事務費(電算システム管理業務委託、電話料金、消耗品等)	保健センターの電気代、ガス代、水道料、下水道使用料。	
事業費(千円)	30,777	22,664	23,243	31,149	107,833
財源内訳	国庫支出金	2,970	0	0	2,970
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1	1	1	4
	一般財源	27,806	22,663	23,242	31,148

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					107,833
財源内訳	国庫支出金				2,970
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				4
	一般財源				104,859

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00446 管理運営費／光熱水費	5,101	0	0	0	0	5,101
2	00447 管理運営費／施設管理委託料	7,835	0	0	0	0	7,835
3	00448 管理運営費／維持修繕費	400	0	0	0	0	400
4	00449 管理運営費／事務費	17,813	0	0	0	1	17,812
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		31,149	0	0	0	1	31,148

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		機器の保守点検を的確に行い保健センター利用者が安全で快適に利用できるよう努めているが、建物の老朽化により突発的な修繕工事が生じるなど、今後工事費の増加が見込まれる。	0.9		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		保健センター開館日数			単位	日
事業費(千円)		26,119							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	250	250	250		250	
	地方債	0	②実績値	267	267	250		255	
	その他	1	割合 (②÷①)	107%	107%	100%		102%	
	一般財源	26,118							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	保健センターを利用者が安全で快適に利用するためには、館内の適正な維持修繕が不可欠である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	建築設備に関する工事に関しては担当課と協議して実施。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	保健センターの老朽化に対する延命化計画に基づき、修繕工事を実施。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に関わる交付金等の歳入確保はない。歳出については、各事業を最低限の費用で行っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	保健センターの建物は老朽化が進んでおり、利用者が安全に快適に施設を使っただけよう、長寿命化を図っていくことが課題である。また、エレベーターの部品について生産中止となっているものがあり、在庫で修理できる期間が限られているため、今後は油圧式からロープ式への改修工事が求められている。

A 改善



改善手法	利用者の安全性を最優先し, 限られた予算の中で適切に改修工事や小修繕を行いながら, 建物の長寿命化を図っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121110	単位施策 番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	保健師活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	保健師，看護師，栄養士としての専門的知識を向上させるための活動に要する経費。（研修参加費用及び，旅費等）									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	＜旅費＞保健師等が専門知識向上を目的として研修に参加するための旅費。＜消耗品＞保健師等が専門知識向上を目的とした専門誌等の購入費。＜活動費用＞公用車ガソリン代。＜会費＞三重県市町村保健師協議会への負担金。	＜旅費＞保健師・看護師・栄養士が専門知識向上を目的として研修に参加するための旅費。＜消耗品＞保健師・看護師としての専門知識向上を目的とした専門誌等の購入費。＜活動費用＞公用車ガソリン代。＜会費＞三重県市町村保健師協議会負担金。【特財】(諸収入)保健実習委託料37千円	＜旅費＞保健師・看護師・栄養士が専門知識向上を目的として研修に参加するための旅費。＜消耗品＞保健師・看護師としての専門知識向上を目的とした専門誌等の購入費。＜活動費用＞公用車ガソリン代。＜会費＞三重県市町村保健師協議会負担金。【特財】(諸収入)保健実習委託料37千円	＜旅費＞保健師・看護師・栄養士が専門知識向上を目的として研修に参加するための旅費。主な研修…予防接種研修(看護師)、三重県市町村保健師協議会等研修(保健師)＜消耗品＞保健師・看護師としての専門知識向上を目的とした専門誌等の購入費。＜活動費用＞公用車ガソリン代。＜会費＞三重県市町村保健師協議会負担金。【特財】(諸収入)保健実習委託料37千円	
事業費(千円)	218	207	230	237	892
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	37	37	37	148
	一般財源	181	170	193	744
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					892
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				148
	一般財源				744

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00401 保健師活動費	237	0	0	0	37	200
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		237	0	0	0	37	200

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		各研修の受講により, 保健師等に必要な専門知識を取得することができた。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		保健師等の研修参加回数			単位	回
事業費(千円)		189							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10		
	地方債	0	②実績値	10	10	10	10		
	その他	69	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	120							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市民の健康に対する意識の高まりに対して迅速に対応していくためには、保健師等それぞれにおける専門知識の取得が不可欠である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	各種の研修を通じて専門知識のスキルアップを図り、健康づくりに関する事業の実施に必要な能力を確保している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	保健師等の専門知識のスキルアップを目的として、研修内容等を精査しながら研修に参加。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	学生実習の受け入れにおける委託料の歳入はあるが、過不足なく研修に参加しているので削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	日々変化していく保健行政や市民ニーズに対応していくためには、保健師等の専門職として知識やスキルの向上が重要である。

A 改善



改善手法	専門職としての必要な研修を適切に受講し、その研修結果を課内全体で共有できるような体制づくりが必要である。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121111	単位施策 番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業(経常的経費分／健康づくり課分)				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	介護予防に関する知識の普及と意識の啓発を行い、高齢者の介護予防に向けた自発的な活動を支援する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明		＜介護予防普及啓発事業＞地域の公民館・老人会等で介護予防に関する講話・パンフレットの配布、機能向上に関する健康相談を実施する。 ＜地域介護予防活動支援事業＞介護予防ボランティアとして、スクエアステップリーダーを養成するための研修を行う。	＜介護予防普及啓発事業＞地域の公民館・老人会等で介護予防に関する講話・パンフレットの配布、機能向上に関する健康相談を実施する。 ＜地域介護予防活動支援事業＞介護予防ボランティアとして、スクエアステップリーダーを養成するための研修を行う。また、食生活のボランティアとして食生活改善推進員養成講座を行う。	＜介護予防普及啓発事業＞保健センターや地域の公民館等で介護予防やフレイル予防に関する講話・パンフレットの配布、機能向上に関する健康相談を実施する。 ＜地域介護予防活動支援事業＞介護予防ボランティアとして、スクエアステップリーダーを養成するための研修を行う。 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担分地域支援事業費分2,385千円	
事業費(千円)	0	3,217	2,737	2,385	8,339
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	3,217	2,737	8,339
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					8,339
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				8,339
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01664 地域支援事業費／介護予防・日常生活支援総合事業費／経常的経費分(健康づくり課分)	2,385	0	0	0	2,385	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,385	0	0	0	2,385	0

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		介護保険法が改正され、平成29年度から介護予防事業が介護予防・日常生活支援総合事業に移行するのを機に、本課での介護予防事業は縮小し、健康福祉政策課(現:長寿社会課)へ事業移行する予定であったが、市直営での介護予防事業を継続することとなったため、目標値を実績値が上回っている。本課では、65歳以上の市民を対象に、保健センター・地域の公民館・老人会等で、介護予防に関する教室や相談を実施。また高齢者の介護予防に向けた自助グループ活動の支援を行った。	1.3		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0.3		0		—			
		決算額		活動指標		介護予防教室			単位	回
事業費(千円)		1,448								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	県支出金	0	①見込値		50	50	50			
	地方債	0	②実績値		91	75	82			
	その他	1,448	割合 (②÷①)		182%	150%	164%			
	一般財源	0								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	民間や各種団体等での介護予防事業の展開が期待されるが、市直営で実施する介護予防事業としての位置づけを明確にする必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	各種関係団体、専門講師の協力のもと事業展開しており、事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	普及啓発・関係機関との連携を常に意識し、事業のPDCAサイクルを意識しながら、事業を実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入は、地域支援事業に係る鈴鹿亀山地区広域連合負担分であり、歳出としては、必要最低限の予算となっている。常にコスト意識を持ち、業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	介護予防の普及啓発としては、民間や各種団体等でも実施しているが、あくまでも個人単位での介護予防の浸透に局限している。地域包括ケアシステムの構築を目的として、さらに成果を向上させるには、地域を単位とした介護予防の取組を推進していく必要がある。

A 改善



改善手法	医療・介護総合確保推進法で示される、医療・介護・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を目的として介護保険法も改正され、介護予防事業は介護予防・日常生活支援総合事業に移行した。名称は変更されたが、引き続き事業は継続していく。普及啓発事業だけでなく、自助グループ活動の支援やボランティア育成など行い、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進していく。また、情勢に合わせ、SNSを活用した啓発も行っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121201	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	特定健康診査等事業				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	鈴鹿市国民健康保険被保険者における生活習慣病有病者及びその予備軍の減少と健康の保持増進を図るために「第3期鈴鹿市特定健康診査等実施計画」に基づき実施する特定健康診査・特定保健指導等の事業									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	特定健診・特定保健指導にかかる費用。報償費635千円、消耗品費353千円、印刷製本費421千円、郵便料3,741千円、委託料160,951千円【特財】(国)29,801千円(県)29,801千円(諸収入)10千円	特定健康診査・特定保健指導にかかる費用。報償費707千円、消耗品費449千円、印刷製本費434千円、郵便料3,863千円、委託料163,050千円【特財】(国庫支出金)特定健康診査負担金29,801千円(県支出金)特定健康診査負担金29,801千円	特定健康診査・特定保健指導にかかる費用 ①特定保健指導報償費 707千円 ②保健指導教材購入及び特定健診チラシ印刷費等 867千円 ③受診券等送付郵便料 4,065千円 ④特定健康診査等委託料 165,357千円 【特財】(県支出金)特定健康診査等負担金 53,462千円	特定健康診査・特定保健指導にかかる費用 ①特定保健指導報償費707千円 ②保健指導教材購入及び特定健診チラシ印刷費等789千円 ③受診券等送付郵便料3,941千円 ④特定健康診査等委託料147,300千円 【特財】(県支出金)特定健康診査等県負担金52,030千円	
事業費(千円)	166,101	168,503	170,996	152,737	658,337
財源内訳	国庫支出金	29,801	29,801	0	59,602
	県支出金	29,801	29,801	52,030	165,094
	地方債	0	0	0	0
	その他	10	0	0	10
	一般財源	106,489	108,901	117,534	433,631
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					658,337
財源内訳	国庫支出金				59,602
	県支出金				165,094
	地方債				0
	その他				10
	一般財源				433,631

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01117 特定健康診査等事業費	152,737	0	52,030	0	0	100,707
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		152,737	0	52,030	0	0	100,707

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として特定健診受診者数を16, 300人としている見込みに対し, 実績12, 330人であったが, 広報すずか, 自治会回覧等による周知や医療機関等にポスターを掲示し周知に努めた。また, 健診未受診者や特定保健指導未利用者に対し, 電話等による勧奨を実施した。	1.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.3		—		
		決算額	活動指標		特定健診受診者数			単位	人
事業費(千円)		135,673							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	52,030	①見込値	15380	15680	15990		16300	
	地方債	0	②実績値	13467	12950	12498		12330	
	その他	0	割合 (②÷①)	88%	83%	78%	76%		
	一般財源	83,643							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されているため
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっているため
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	生活習慣病の予防・改善により国民健康保険被保険者の健康増進を図るとともに、健康寿命の延伸や医療費の適正化を目的とした事業であり、歳出の削減の余地が見込めないため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	生活習慣病の予防・改善により健康の保持増進を図るとともに、健康寿命の延伸のため、特定健診受診率の向上や特定保健指導の利用率向上が必要。

A 改善



改善手法	保険料の納付書発送時に生活習慣病に関する啓発チラシを同封し、受診の重要性等を周知する。 また、厚生労働省が推奨するナッジ理論を活用したチラシを作成し、受診を促す。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121202	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	ムンプスワクチン接種事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	疾病予防及び市民の健康増進に寄与することを目的とする。ムンプスワクチン接種費助成金交付要領に基づき実施する予防接種費用にかかる補助。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)		合計
事業説明		ムンプス(おたふくかぜ)ワクチンの 接種費用の一部助成をする。 ・接種人数 2,415人 ・補助金額 2,500円 @2,500円×2,415人=6,037,500円	ムンプス(おたふくかぜ)ワクチンの 接種費用の一部助成をする。 ・接種人数2,135人 ・補助金額2,500円 @2,500円×2,135人=5,337,500円	ムンプス(おたふくかぜ)ワクチンの 接種費用の一部助成をする。 ・対象人数 2,101人 ・補助金額 2,500円 @2,500円×2,101人=5,252,500円 ・補助回数 1回/人	ムンプス(おたふくかぜ)ワクチンの接種費用の一部助成をする。 ・対象人数1,889人 ・補助金額2,500円 @2,500円×1,889人=4,722,500 ・補助回数1回/人		
事業費(千円)		6,059	5,359	5,262	4,743		21,423
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0	0		0
	地方債	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0		0
	一般財源	6,059	5,359	5,262	4,743		21,423
年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	※「活動指標」は{D 実施に移動}
事業説明							
事業費(千円)						21,423	
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	地方債					0	
	その他					0	
	一般財源					21,423	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00415 予防接種費／ムンプスワクチン接種費	4,743	0	0	0	0	4,743
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,743	0	0	0	0	4,743

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	予防接種法上の任意接種である, ムンプス(おたふくかぜ)ワクチンの一部助成。 補助金額:2,500円		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		費用助成利用者数			単位
事業費(千円)		4,158						人
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2415	2415	2415	2415	
	地方債	0	②実績値	2101	1889	1609	1659	
	その他	0	割合 (②÷①)	87%	78%	67%	69%	
	一般財源	4,158						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	疾病予防及び市民の健康増進に寄与することを目的として実施は必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿市医師会及び関係医療機関への委託により事業を推進しており、事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	予防接種運営委員会を開催し、効率的な事業実施に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	接種時1歳以上、小学校就学始期に達する日の前日までを対象としており妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	補助金の助成により、ムンプスウイルス感染症由来の難聴発生を阻止でき、社会的免疫の獲得に寄与できるよう、接種率を向上させ、市民の疾病予防と合併症による重症化を防ぎ、医療費の軽減が図られることから、広報、HP等による周知活動が必要である。

A 改善



改善手法	引き続き、広報、HP等による周知活動を継続し、スムーズに事業が推進できるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121203	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	ロタワクチン接種事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略7 子どもの健康を守るための支援					基本目標2
事業概要	ロタウイルスによる胃腸炎の重症化予防を目的とする。ロタ胃腸炎は、ほとんどの乳幼児が一度は罹患すると言われているが、初回感染が最も重症化することから当該ワクチンの経口接種によって免疫を確保し、疾病の重症化予防に寄与することで乳幼児が健やかに成長すること、発病による子育て世帯の負担や医療費の軽減に努める。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	ロタウイルスワクチンによる胃腸炎の重症化予防のための接種にかかる補助金を交付する。	ロタウイルスワクチンによる胃腸炎の重症化予防のための接種にかかる補助金を交付する。 ・対象者:0歳児 ・経口接種必要回数:ロタリックス→2回、接種費用:15,000円程度／回 ロタテック→3回、接種費用:10,000円程度／回 ・費用助成額:9,000円	ロタウイルスワクチンは、発病予防の効果はなく、重症化予防に寄与する。 ・対象者:0歳児(生後6週から最大生後32週未満) ・助成補助回数:ロタリックス→2回、ロタテック →3回 ・助成額:9,000円 ロタリックス→4,500円×2(対象件数:2,237)H28実績 ロタテック→ 3,000円×3(対象件数:777)H28実績	ロタウイルスワクチンは、発病予防の効果はなく、重症化予防に寄与する。 鈴鹿市医師会と代理受領委任等実施に関する契約を整え、医療機関窓口でのワクチン接種経費より助成額を差し引くことにより、個人負担の軽減を図る。 ・対象者:0歳児(生後6週から最大生後32週未満) ・助成補助回数:ロタリックス→2回 ロタテック→3回 ・助成額:9,000円 ロタリックス→4,500×2(対象件数:2,266)H29実績 ロタテック→3,000×3(対象件数:540)H29実績	
事業費(千円)	12,240	12,042	12,422	11,847	48,551
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	12,240	12,042	12,422	11,847

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					48,551
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				48,551

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01605	予防接種費／ロタワクチン接種費	11,847	0	0	0	0	11,847
合計		11,847	0	0	0	0	11,847

D 実施【年度:2019年度】

年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		ロタウイルスワクチンは、発病予防の効果はなく、重症化予防に寄与する。 鈴鹿市医師会と代理受領委任等実施に関する契約を整え、医療機関窓口でのワクチン接種経費より助成額を差し引くことにより、個人負担の軽減を図る。 ・対象者：0歳児（生後6週から生後24週までに開始） ・経口接種必要回数：ロタリックス→2回、接種費用：15,000円程度/回 ：ロタテック →3回、接種費用：10,000円程度/回 ・費用助成：9,000円（経費総額30,000円）の1/3）	0.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		助成件数			単位	回
事業費(千円)		11,782							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	3400	3400	3400	3400		
	地方債	0	②実績値	3015	2805	2954	2808		
	その他	0	割合 (②÷①)	89%	83%	87%	83%		
	一般財源	11,782							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	ロタ胃腸炎は乳幼児が一度は罹患すると言われ、初回感染が最も重症化することから、疾病の重症化予防に寄与し実施は必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿市医師会及び関係医療機関への委託により事業を推進しており、事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	予防接種運営委員会を開催し、効率的な事業実施に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	ロタワクチン(ロタリックス及びロタテック)により、対象年齢、接種量、助成回数を定めており妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	補助金の助成により、接種率を向上させ、疾病の流行阻止を図り、子育て世帯の負担軽減や市民の健康保持と医療費の軽減につなげられることから、広報、HP等による周知活動が必要である。

A 改善



改善手法	引き続き、広報、HP等による周知活動を継続し、スムーズに事業が推進できるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121204	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	各種がん検診事業				事業計画期間	事業開始	1983年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	がんの早期発見・早期治療を目的に、胃がん・肺がん・子宮がん・乳がんの集団検診を保健センターで実施し、これら4種類に大腸がん・前立腺がんを加えた6種類の個別検診を市内医療機関で実施する。 また、将来的ながん罹患の抑制のため、子宮頸部のHPV検査を集団及び個別検診で、胃部の胃がんリスク評価(ABC検診)を個別検診で実施する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)		合計
事業説明		がんの集団検診と個別検診を実施する。 ＜がん検診推進事業(国庫補助事業)＞子宮頸がん・乳がん検診の受診促進のため事業を実施する。＜市単独事業＞胃がん検診の受診促進のための事業を実施する。	がんの集団検診と個別検診を実施する。 ＜がん検診推進事業(国庫補助事業)＞子宮頸がん・乳がん検診の受診促進のため事業を実施する。＜市単独事業＞胃がん検診の受診促進のための事業を実施する。	がんの集団検診と個別検診のほかに次の事業を実施する。 ＜がん検診支援推進事業(国庫補助事業)＞子宮頸がん・乳がん(マンモ)検診の受診促進のための事業を実施する。＜市単独事業＞胃がん検診の受診促進のための事業を実施する。また、未受診者等に受診勧奨通知を送付する。	がんの集団検診と個別検診のほかに次の事業を実施する。 ＜新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業(国庫補助事業)＞子宮頸がん・乳がん(マンモ)検診の受診促進のため、特定年齢の対象者へ検診が無料で受けられるクーポン券を交付する。対象者約2,500人(子宮頸がん20歳、乳がん40歳)また、未受診者等に受診勧奨通知を送付する。対象7,000人 ＜市単独事業＞胃がん検診の受診促進のため、特定年齢の対象者へ胃がん検診や胃がんリスク評価(ABC検診)が無料で受けられるクーポン券を交付する。対象者約5,000人(胃がん40歳、ABC検診30・40歳) 【特財】(国庫支出金)感染症予防事業費等補助金／ 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業428千円(1/2)		
事業費(千円)		300,733	288,273	298,586	285,532		1,173,124
財源内訳	国庫支出金	4,058	927	426	428		5,839
	県支出金	0	0	0	0		0
	地方債	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0		0
	一般財源	296,675	287,346	298,160	285,104		1,167,285
年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	※「活動指標」は{D 実施に移動}
事業説明							
事業費(千円)						1,173,124	
財源内訳	国庫支出金					5,839	
	県支出金					0	
	地方債					0	
	その他					0	
	一般財源					1,167,285	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00459 各種がん検診費	285,532	428	0	0	0	285,104
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		285,532	428	0	0	0	285,104

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	40歳以上の市民で他で検診を受ける機会がない者(ただし、乳がん・子宮がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性)を対象として、集団検診は6月から翌年3月まで、指定医療機関での個別検診は7月から翌年2月まで実施した。がん検診受診率向上のための節目年齢への受診勧奨通知を実施するとともに、集団検診では日曜日検診・セット検診等市民ニーズにあわせた事業展開を行なったことにより、ほぼ見込値どおりの結果ではあったが、受診者数は横ばいであった。またがん検診の精度を高めるため、個別検診では胃がん・肺がん検診の二重読影業務を医師会へ委託している。		1.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.8		0.8		—	
		決算額	活動指標		受診者数		単位	人
事業費(千円)		254,877						
財源内訳	国庫支出金	593	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	52341	52341	52341	52341	
	地方債	0	②実績値	52531	52395	52884	51895	
	その他	0	割合					
	一般財源	254,284	(②÷①)	100%	100%	101%	99%	

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	健康増進法に基づくがんによる死亡率を下げるための検診は、市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿市医師会及び関係医療機関への委託により事業を推進しており、事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	鈴鹿市医師会や関係機関と連携し、常に効率的な事業実施に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	受診者が増加することによる財源確保に苦慮しているため、受益者負担の検討も必要。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—		

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	がん検診は、がんを早期に発見し治療することでがんの死亡率を減少させることができる確実な方法である。また早期に発見し早期治療することは軽い治療ですみ、医療費の抑制にもつながる。受診率向上のためには、市民への周知とともに受診しやすい環境整備が必要である。市民への周知については、がん検診を受診する機会のない者へ効果的な周知や、個別の受診勧奨も検討していく必要がある。また、がん検診の精度管理を行い、要精密検査者の精検受診率を向上させていく必要がある。精密検査受診率を向上のための施策については、国の補助金対象にもなるため、今後検討の余地がある。

A 改善



改善手法	引き続き、広報、ホームページ、個別勧奨等によるがん検診の普及啓発活動や、休日検診やセット検診等市民ニーズにあわせた事業展開を行う。また、ターゲットを絞った効果的な受診勧奨や効果的な啓発等を実施し、受診率の向上に努めていく。がん検診の精度管理を行い、それとともに精密検査受診率向上のための施策や受益者負担についても調整していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121205	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	結核検診事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	感染症法に基づき、結核の早期発見・早期治療を目的に実施する。									

年 度	2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （最終予算額）	2019年度 （最終予算額）	合計
事業説明	65歳以上を対象として、市内を巡回するバスにより無料検診を実施する。	65歳以上を対象として、市内を巡回するバスにより無料検診を実施する。	65歳以上を対象として、市内を巡回するバスにより無料検診を実施する。	65歳以上を対象として、市内を巡回するバスにより無料検診を実施する。	
事業費(千円)	1,379	1,309	1,309	1,309	5,306
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,379	1,309	1,309	1,309

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					5,306
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				5,306

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00412 結核検診費	1,309	0	0	0	0	1,309
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,309	0	0	0	0	1,309

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		広報、地区公民館等へのポスターでの周知により、検診車で各会場を循環し、集団検診を実施(地域の集会所、公民館等市内33会場、6日間)。受診者数529名であった。 従来8月下旬から9月上旬にかけて会場を巡回していたが、検診時に台風による天候不良や暑さの影響が大きく、今年度から7月上旬の実施に変更した。また、周知方法も8/5号の折り込みから、周知方法を変更し、6/5号広報すずか同時配布の「がん検診と保健事業のご案内」の冊子にページを設けた。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		精密検査受診率			単位	%
事業費(千円)		752							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	66.7	81.1	64.3	81.5		
	その他	0	割合 (②÷①)	67%	81%	64%	82%		
	一般財源	752							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく事業であり、検診により、感染者の早期発見・早期治療につながる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	集団検診として委託により事業を推進しており、事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	委託先と連携し、常に効率的な事業実施に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	当事業には交付金等はなく歳入の確保はない。歳出についても必要最低限の予算であるため、常にコスト意識を持ち、事業を実施する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	結核は「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく対策や治療薬の普及、栄養状態の改善等により、患者数は減ってきている。しかし、近年、結核がかつて国民病であった時代に罹患した方が、潜伏期間を経て、高齢化による免疫力の低下に伴い発症するケースが多くみられ、新規登録患者の約7割が60歳以上の高齢者となっている。結核の感染拡大の防止と、早期発見・早期治療のため結核検診は必要な事業であり、対象者への周知と精密検査対象者への受診勧奨が必要である。

A 改善



改善手法	引き続き、広報、HP等による周知活動を継続し、肺がん検診受診との整合性を図りつつ、事業のPDCAサイクルを意識しながら、スムーズに事業が推進できるよう努めるとともに、財源確保もしていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121206	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	健康増進法健康診査事業				事業計画期間	事業開始	2008年9月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	健康増進法に基づき、生活習慣病の早期発見、早期治療並びに疾病の予防を図ることを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	生活保護受給者等を対象にした健康診査を実施する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金健康診査分1,082千円(2/3)	・生活保護受給者等を対象にした健康診査を実施する。 ・検査項目、健診単価、様式等については、県内市町と三重県国民健康保険団体連合会及び三重県医師会との集合契約となる。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金健康診査分1,071千円(2/3)	・対象:生活保護受給者:個別健診1,060人分 ・検査項目、健診単価、様式等については、県内市町と三重県国民健康保険団体連合会及び三重県医師会との集合契約となる。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金 健康診査分 962千円(2/3)	・対象:生活保護受給者:個別健診1,060人分 ・検査項目、健診単価、様式等については、県内市町と三重県国民健康保険団体連合会及び三重県医師会との集合契約となる。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金健康診査分1071千円(2/3)	
事業費(千円)	2,697	2,605	2,377	2,687	10,366
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,082	1,071	962	1,071
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,615	1,534	1,415	1,616

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					10,366
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				4,186
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				6,180

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00454 健康診査費	2,687	0	1,071	0	0	1,616
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,687	0	1,071	0	0	1,616

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		三重県内の指定医療機関にて7月から11月まで実施。40歳から74歳までは鈴鹿市国民健康保険が実施する特定健康診査に準じ、75歳以上については三重県後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者健康診査に準じて健診を実施。対象には個人通知を行い、受診勧奨するとともに、生活保護担当課と連携し、健診の必要性がある者には担当課より再勧奨を行った。対象者数は776名、受診率は19.1%であった。	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		受診者数			単位	人
事業費(千円)		2,022							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	901	①見込値	200	200	200	200		
	地方債	0	②実績値	133	126	120	148		
	その他	0	割合 (②÷①)	16%	63%	60%	74%		
	一般財源	1,121							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	生活保護受給者等の健康維持と生活習慣病予防を目的とし、市民の健康増進に貢献することができる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿市医師会及び関係医療機関への委託により事業を推進しており、事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	鈴鹿市医師会や関係機関と連携し、常に効率的な事業実施に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	社会情勢により、対象者指数の増減はあるが、生活保護受給者等の健康管理に健康診査は必要であるため、予算の範囲内で業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	対象者には個人通知を行い、受診率向上に努めているが、すでに受診中・治療中で生活習慣病の早期発見・早期治療の段階ではない者も多く、受診率向上につながらない。

A 改善



改善手法	受診勧奨のため個人通知は継続し、受診率向上に努める。また市の生活保護担当課とも連携をとり、対象者の実態を把握するとともに、受診率向上のための方法を検討していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121208	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	歯周病検診事業				事業計画期間	事業開始	2011年9月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	健康増進法に基づき、生活習慣病の改善を目指し、高齢期における健康の維持、さらには、食べる楽しみを享受できるよう歯の喪失を予防することを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	40・50・60歳(年度内年齢)の方を対象に、歯周病検診を市内指定医療機関で実施する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金歯周病検診分2,840千円(2/3)	40・50・60歳(年度内年齢)の方を対象に、歯周病検診を市内指定医療機関で実施する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金歯周病検診分2,746千円(2/3)	歯周病検診が無料で受診できる受診券を対象者へ送付し、市指定の医療機関で受診する。対象年齢は、40・50・60歳(年度内年齢)で、約8,100人。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金 歯周病検診分 2,676千円(2/3)	歯周病検診が無料で受診できる受診券を対象者へ送付し、市指定の医療機関で受診する。対象年齢は、40・50・60・70歳(年度内年齢)で、約11,000人。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金歯周病検診分4,316千円(2/3)	
事業費(千円)	4,286	4,119	4,014	6,076	18,495
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	2,840	2,746	2,676	4,316	12,578
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,446	1,373	1,338	1,760	5,917

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					18,495
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					12,578
地方債					0
その他					0
一般財源					5,917

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00460 歯周病検診費	6,076	0	4,316	0	0	1,760
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,076	0	4,316	0	0	1,760

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		個別検診として鈴鹿歯科医師会に委託し、指定医療機関において9月から翌年2月まで実施。 40, 50, 60歳を対象としていたが、今年度より70歳となる方を含め、対象年齢を拡大した。 対象者10,893人、受診者1,471人、受診率は13.5%であった。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.1		—		
		決算額	活動指標		受診者数			単位	人
事業費(千円)		5,456							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	3,864	①見込値	1800	1800	1800	1800		
	地方債	0	②実績値	943	972	1040	1471		
	その他	0	割合 (②÷①)	52%	54%	58%	82%		
	一般財源	1,592							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	健康増進法に基づいている事業である。歯周病は生活習慣病にも関連しており、歯周病を予防することは、健康及び生命に重大な影響をもたらす疾患の予防にもつながる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿歯科医師会への委託により事業を推進しており、事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	鈴鹿歯科医師会と連携し、常に効率的な事業実施に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入として補助金はあるものの、補助金額については変動がある。予算の範囲内で業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	歯周病は、糖尿病や動脈硬化など、全身の健康にも影響があり、単に歯と口の健康にとどまらない重要な課題である。また、歯科疾患は自然治癒がなく、できるだけ早期に発見して予防策をとることが重要である。定期的な検診や歯周病に関する認識度が低く、受診率は伸び悩んでいる。歯周病検診の普及啓発のため、補助金対象である70歳の検診実施を今年度から開始した。次年度も継続し、歯周病検診に関する啓発をはかる。

A 改善



改善手法	引き続き、受診勧奨の個人通知を実施し、歯周病検診の必要性や早期からの歯科かかりつけ医の必要性及び定期的な検診を周知するために案内通知を工夫し、受診率向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121209	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	定期予防接種事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	予防接種法及び、予防接種法施行令により、感染症の流行を防ぐための社会防衛や、個人の感染予防を目的として実施。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	予防接種法に基づいて市長の責において実施する予防接種に要する経費。	予防接種法に基づいて市長の責において実施する予防接種に要する経費。	予防接種法に基づき、鈴鹿市医師会及び関係医療機関に委託。 【主な予防接種種類と対象人数】 ポリオ(不活化)20人／DPTポリオ6,580人／ DT(2期)1,550人／MR(1期)1,620人／MR(2期)1,640人／ 日本脳炎(1期)5,270人／日本脳炎(2期)1,810人／BCG1,630人／予診料(A類)100人／ヒブ6,510人／小児用肺炎球菌6,540人／水痘3,170人	予防接種法に基づき、鈴鹿市医師会及び関係医療機関に委託。 【主な予防接種種類と接種回数】 B型肝炎:3回、ヒブ:4回、小児用肺炎球菌:4回、DPTポリオ:4回、BCG:1回、MR第1期:1回、MR第2期:1回、水痘:2回、日本脳炎第1期:3回、日本脳炎第2期:1回、DT第2期:1回、HPV:3回 【特財】すずか応援基金繰入金 4,908千円	
事業費(千円)	486,830	462,488	472,341	584,924	2,006,583
財源内訳	国庫支出金	0	0	40,887	40,887
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	4,908	4,908
	一般財源	486,830	462,488	539,129	1,960,788

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					2,006,583
財源内訳	国庫支出金				40,887
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				4,908
	一般財源				1,960,788

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00413 予防接種費／定期接種費	584,924	40,887	0	0	4,908	539,129
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		584,924	40,887	0	0	4,908	539,129

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		予防接種の実施は、県内の協力医療での個別接種としている。 予防接種に関する知識の普及と意識向上を図り、国の目標値とされている接種率達成を目指し啓発活動を行った。 【主な予防接種種類】 ポリオ(不活化)/DPT+ポリオ/DT(2期)/MR(1期)/MR(2期)/BCG/ヒブ/小児用肺炎球菌/水痘/B型肝炎(平成28年10月から)	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		2		—		
		決算額	活動指標		接種回数			単位	回
事業費(千円)		485,842							
財源内訳	国庫支出金	15,972	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	66141	66141	66141		66141	
	地方債	0	②実績値	65462	64792	67962		66486	
	その他	957	割合 (②÷①)	99%	98%	103%		101%	
	一般財源	468,913							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	予防接種法等関係法令に基づき、感染症の流行を防ぐため必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿市医師会及び関係医療機関への委託により事業を推進しており、事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	予防接種運営委員会を開催し、効率的な事業実施に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国の追加的対策事業等は交付金対応となる場合があるが、法に基づく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—		

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	予防接種法の改正が頻繁にあり、速やかで効果的な周知が必要となる。接種が望ましい時期から正しい接種間隔で接種を行うことで、社会的免疫を確保し、疾病の流行を阻止することが事業の成果につながるため、接種もれのないように様々な機会を捉えて周知を行なう必要がある。

A 改善



改善手法	引き続き、広報、HP等による周知活動を継続し、スムーズに事業が推進できるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121210	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	乳児家庭全戸訪問事業				事業計画期間	事業開始	2011年10月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	児童福祉法に基づき生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し、育児に関する相談を受けると共に様々な育児に関する情報を提供することにより健全な育児環境の整備を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	訪問員(主任児童委員等)が、訪問時に子育て情報を提供、子育て支援を行う。 (H26年度実施率93.1%) 【特財】 子ども・子育て支援交付金乳児全戸訪問事業分(国庫支出金)1,390千円 (県支出金)1,390千円	訪問員(主任児童委員等)が、訪問時に子育て情報を提供、子育て支援を行う。 (H27年度実施率92.7%) 【特財】 子ども・子育て支援交付金乳児全戸訪問事業分(国庫支出金)1,461千円 (県支出金)1,461千円	訪問員(主任児童委員、保健師、助産師、看護師等)が、訪問時に冊子やちらし等を活用し子育て情報を提供し、子育て支援を行う。 (平成28年度訪問実施率 92.5%) 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金 乳児全戸訪問事業分 1,474千円(1/3) (県支出金) 子ども・子育て支援交付金 乳児全戸訪問事業分 1,474千円(1/3)	訪問員(主任児童委員、保健師、助産師、看護師等)が、訪問時に冊子やちらし等を活用し子育て情報を提供し、子育て支援を行う。 ・対象件数1,700件 ・訪問員別予定件数主任児童委員930件 専門訪問員250件 生後28日までの訪問70件 (平成29年度訪問実施率96.7%) 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金乳児全戸訪問事業分1,475千円(1/3) (県支出金)子ども・子育て支援交付金乳児全戸訪問事業分1,475千円(1/3)	
事業費(千円)	4,174	4,385	4,427	4,361	17,347
財源内訳					
国庫支出金	1,390	1,461	1,474	1,475	5,800
県支出金	1,390	1,461	1,474	1,475	5,800
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,394	1,463	1,479	1,411	5,747

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					17,347
財源内訳					
国庫支出金					5,800
県支出金					5,800
地方債					0
その他					0
一般財源					5,747

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00410 母子保健推進事業費／乳児家庭全戸訪問事業費	4,361	1,475	1,475	0	0	1,411
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,361	1,475	1,475	0	0	1,411

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		生後4か月までの乳児のいる対象家庭1,476人のうち、1,434人に訪問を実施した。里帰りや入院等で規定の訪問時期が過ぎた方については、母子保健事業の中で訪問し、子育て情報の提供や、子育ての不安や悩みなどの相談に対応した。各ケースの状況により医療機関や児童福祉部門と連携し継続支援を行った。	1.8		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		1		—		
		決算額	活動指標		訪問家庭数			単位	件
事業費(千円)		3,863							
財源内訳	国庫支出金	1,288	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	1,288	①見込値	1800	1800	1800	1800		
	地方債	0	②実績値	1582	1531	1553	1434		
	その他	0	割合 (②÷①)	88%	85%	86%	80%		
	一般財源	1,287							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市民に密着した母子保健サービスの提供と児童福祉の側面を持つ事業の提供のためには、市が行うことが妥当。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	地区の主任児童委員や、外部からの雇上げの専門職を確保している。今後も訪問員の質の担保と専門職の人員強化を行う必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	訪問対象者の状況、訪問員の資格等により、訪問の内容を統一することは、困難であるが、常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	現在、歳入については、国・県から補助を受けており、これ以上は見込めない。歳出については、事業費削減をすることにより、全家庭に訪問を実施することが困難となる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	当事業は、生後4か月までの乳児のいる全家庭を対象としているが、ケースによっては生後4か月以降にも訪問する等、全数把握に努め、より良いサービスを提供する。全数事前予約して訪問できるのが理想ではある。

A 改善



改善手法	全数事前予約を行うことについては、事前に十分な下準備が必要であり調整可能かを検討する。他、事業の遂行に関しては今年度から子ども家庭支援課に、子ども家庭支援拠点が設置されたこともありより一層の連携強化を行っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121211	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	妊婦乳幼児健康診査事業				事業計画期間	事業開始	1978年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	妊婦から乳幼児までを対象に、疾病等の早期発見・早期治療または発達フォローや子育て支援のために、公費助成により健康診査を行う。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)		合計
事業説明		＜医療機関等委託＞・妊婦健康診査、乳児健康診査(4か月・10か月児) ＜集団健診＞・1歳6か月児健診・3歳児健診 ＜その他＞集団健診で三重県国際交流財団委託で医療通訳を配置(ポルトガル語・スペイン語、)	＜医療機関等委託＞ 妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査、乳児健康診査(4か月・10か月児) ＜集団健診＞ 1歳6か月児健診・3歳児健診 ＜その他＞ 集団健診において、三重県国際交流財団に委託し、医療通訳を配置(ポルトガル語・スペイン語、)	＜医療機関等委託＞ ・妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査、乳児健康診査(4か月児・10か月児) ＜集団健診＞1歳6か月児健康診査(月2回)、3歳児健康診査(月2回) ＜その他＞ ・1歳6か月児と3歳児の集団健診において、医療的知識を有する通訳を配置(ポルトガル語・スペイン語、三重県国際交流財団に委託)	＜医療機関等委託＞・妊婦健康診査(14回、県外受診助成あり) ・妊婦歯科健康診査(1回) ・乳児健康診査(4か月児・10か月児) ＜集団健診＞・1歳6か月児健康診査(月2回) ・3歳児健康診査(年18回) ＜その他＞・1歳6か月児と3歳児の集団健診において、医療的知識を有する通訳を配置(ポルトガル語・スペイン語、三重県国際交流財団に委託)		
事業費(千円)		209,493	200,558	204,661	202,521		817,233
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	1,393		1,393
	県支出金	0	0	0	0		0
	地方債	0	0	0	0		0
	その他	0	2,040	0	0		2,040
	一般財源	209,493	198,518	204,661	201,128		813,800
年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	※「活動指標」は{D 実施に移動}
事業説明							
事業費(千円)						817,233	
財源内訳	国庫支出金					1,393	
	県支出金					0	
	地方債					0	
	その他					2,040	
	一般財源					813,800	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00402 妊婦乳幼児健康診査費	202,521	1,393	0	0	0	201,128
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		202,521	1,393	0	0	0	201,128

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		妊婦・乳幼児健康診査については、県内の医療機関に委託し実施。また県外の医療機関で妊婦健康診査を受診した場合については、費用の助成を行う。1歳6か月児健康診査を年24回、3歳児健康診査を年20回、保健センターで集団検診で実施しポルトガル語とスペイン語の通訳を配置。また、3歳児健康診査の精密検査費用の助成を行う。	1.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.5		—		
		決算額	活動指標		1歳6か月児健診受診者人数			単位	人
事業費(千円)		193,550							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1800	1800	1800		1800	
	地方債	0	②実績値	1716	1610	1562		1437	
	その他	0	割合 (②÷①)	95%	89%	87%		80%	
	一般財源	193,550							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	母子保健法による法定健診である妊婦乳幼児健康診査を実施するには、市が行うべきである。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	医療機関や助産所等関係機関と連携し必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	ムリ、ムダ、ムラは、現時点ではないと考える。しかし集団健診で実施している1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査において、小児科医の確保について今後は、困難になることが考えられる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業は、国・県の補助の対象ではないため、歳入については見込めない。歳出については、必要最小限の予算となっているため、常にコスト意識を持ち業務に遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	疾病の早期発見、早期治療または発達や子育て支援のためには、適正な時期に健康診査を実施する。そのため、健康診査未受診者については、個々の状況を把握し支援が必要がある。少子化ではあるものの今後小児科医師の確保が困難になることが考えられるため、実施回数を減らすなどの実施方法の調整・検討が必要である。近年大型台風の到来や感染症の蔓延などで実施不可となる場合もあり、効率化を求めるばかりでもいけない。

A 改善



改善手法	対象者に対しては、健康診査の必要性、健康診査の方法等を分かりやすく周知し、受診につなげる。健康診査未受診者に対しては、受診勧奨を行いながら、状況把握に努める。健診回数を3歳児健康診査に関して年24回から4回減らすことを調整のうえ実施できたので次は1歳6か月児健康診査でも2回減らすことを試みた。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121212	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	母子保健事業				事業計画期間	事業開始	1978年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	健やかな子どもの育ちのため、妊娠期から出産・子育てに関する知識及び技術の習得を行うとともに、幼児健診後の発達支援のための相談や各種教室を開催する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	すくすくファミリー教室、幼児健診事後フォロー教室、新生児の訪問指導、こども発達相談、言語相談、出産前後小児保健指導事業、母子手帳・母子保健のしおり・父子手帳の交付【特財】(諸収入)すくすくファミリー教室実費弁償金40千円	すくすくファミリー教室、幼児健康診査事後フォロー教室、新生児の訪問指導、こども発達相談、言語相談、出産前後小児保健指導事業、母子健康手帳・母子保健のしおり・父子健康手帳の交付【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金1,200千円(諸収入)すくすくファミリー教室実費弁償金 40千円	【各種教室に関するもの】①すくすくファミリー教室(5教室)②幼児健康診査事後フォロー教室(4教室)【相談】①こども発達相談(300件/年) ②言語相談(60件/年)③出産前後小児保健指導事業(20件/年)【その他】母子健康手帳(1,700冊)・母子保健のしおり(1,810冊)・父子健康手帳の交付(800冊)【特財】(諸収入)すくすくファミリー教室実費弁償金 40千円	【各種教室に関するもの】①すくすくファミリー教室(5教室)②幼児健康診査事後フォロー教室(親子教室:4教室)【相談】①こども発達相談(300件/年)②言語相談(60件/年)③出産前後小児保健指導事業(15件/年)【その他】母子健康手帳(1,700冊)・母子保健のしおり(1,810冊)・父子健康手帳の交付(800冊)法定計量器定期検査受検のための費用(H31年度実施1回/2年)【特財】(諸収入)すくすくファミリー教室実費弁償金40千円	
事業費(千円)	6,531	7,305	6,474	6,216	26,526
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	1,200	0	0	1,200
地方債	0	0	0	0	0
その他	40	40	40	40	160
一般財源	6,491	6,065	6,434	6,176	25,166

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					26,526
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					1,200
地方債					0
その他					160
一般財源					25,166

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00409 母子保健推進事業費／母子保健事業費	6,216	0	0	0	40	6,176
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,216	0	0	0	40	6,176

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		子育てに関する(離乳食, むし歯予防, 親子クッキング)教室, 幼児健康診査後の発達等支援のための相談や教室, 母子健康手帳, 父子手帳, 母子保健のしおりの交付などを実施。	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.3		—		
		決算額		活動指標		すくすく広場来所人数		単位	人
事業費(千円)		6,005							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1600	1600	1600	1600		
	地方債	0	②実績値	1518	1496	1238	1029		
	その他	0	割合	95%	94%	77%	64%		
	一般財源	6,005	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市民生活に密着した母子保健を推進する事業として必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	外部から必要時雇い上げの専門職を確保。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	限られた職員の中で、サービスの提供に努めるには、民間団体の協力も得たり、委託事業にすることも必要。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業は国、県の補助事業になっていないため歳入の見込みは得られない。歳出についても必要最小限の金額になっているため常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	限られた職員で事業展開していくために、より専門性の高い一部業務を委託事業にしたが市民サービス低下もなく事業運営もスムーズであった。

A 改善



改善手法	事業について、今後も市民サービスを低下させることなく、委託の職能団体と随時、協議を行っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121213	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	未熟児養育医療事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	母子保健法第20条に規定する養育医療の給付に係る費用。平成25年4月より、県からの権限移譲を受け実施。 ＜制度の概要＞ 身体が発育が未熟なまま生まれ、入院が必要と認められる乳児に対して、その治療に必要な保険対象医療費の一部を公費で負担する制度。一旦、医療費の全額を公費で負担するが、後日世帯の所得額に応じた自己負担金を徴収する。 ＜対象者＞ 鈴鹿市内に居住地を有する満1歳未満の乳児のうち、次のいずれかに該当する者で、医師が入院養育を必要と認めた場合が対象となる。・出生時の体重が2,000グラム以下の乳児。・生活力が特に薄弱であって特定の症状を示す乳児。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	未熟児養育医療費給付にかかる費用。 【特財】(負担金)未熟児養育医療費負担金1,440千円 (国庫支出金)未熟児養育医療費補助金 5,680千円(1/2)(県支出金)未熟児養育医療費補助金2,840千円(1/4)	未熟児養育医療費給付にかかる費用。(燃料費、医療券交付・通知等郵便料、診療報酬審査等委託料、養育医療費公費負担分) 【特財】(負担金)未熟児養育医療費負担金1,366千円 (国庫支出金)未熟児養育医療費補助金5,400千円(1/2)(県支出金)未熟児養育医療費補助金2,700千円(1/4)	未熟児養育医療費給付にかかる費用。(燃料費、医療券交付・通知等郵便料、診療報酬審査等委託料、養育医療費公費負担分) 【特財】(負担金)未熟児養育医療費負担金 1,366千円 (国庫支出金)未熟児養育医療費補助金 4,805千円(1/2)(県支出金)未熟児養育医療費補助金 2,402千円(1/4)	未熟児養育医療費給付にかかる費用。(燃料費、医療券交付・通知等郵便料、診療報酬審査等委託料、養育医療費公費負担分) 【特財】(負担金)未熟児養育医療費負担金1,366千円 (国庫支出金)未熟児養育医療費補助金4,805千円(1/2)(県支出金)未熟児養育医療費補助金2,402千円(1/4)	
事業費(千円)	12,846	12,207	11,017	11,019	47,089
財源内訳					
国庫支出金	5,680	5,400	4,805	4,805	20,690
県支出金	2,840	2,700	2,402	2,402	10,344
地方債	0	0	0	0	0
その他	1,440	1,366	1,366	1,366	5,538
一般財源	2,886	2,741	2,444	2,446	10,517

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					47,089
財源内訳					
国庫支出金					20,690
県支出金					10,344
地方債					0
その他					5,538
一般財源					10,517

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00411 未熟児養育医療費	11,019	4,805	2,402	0	1,366	2,446
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		11,019	4,805	2,402	0	1,366	2,446

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		未熟児養育のための費用を一部負担するための給付費であり、件数を増やすこと自体は目標ではないが、申請を適正に受け付け、速やかに給付決定につなげることを活動の指標としている。	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		未熟児養育医療新規給付決定数			単位	人
事業費(千円)		13,283							
財源内 訳	国庫支出金	4,831	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	2,416	①見込値	50	50	50		50	
	地方債	0	②実績値	40	46	33		52	
	その他	2,513	割合 (②÷①)	80%	92%	66%		104%	
	一般財源	3,523							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	平成25年度に県から権限委譲を受けた事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	関係機関と連携を取りながら事業を実施しており、事務事業に必要な能力は確保できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	申請から受給に至るまで効率的に実施するよう努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	未熟児出生数は予測しがたいので、例年の出生数から予算額を算出している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	こども医療費制度の拡充により、未熟児医療費制度に関する保護者の医療費の自己負担感がさらに薄くなり、申請書類の提出が遅れることが考えられる。

A 改善



改善手法	申請者に対して必要書類を明確に示し, わかりやすく説明することに努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121214	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	養育支援訪問事業				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	特定妊婦等対象家庭を保健師が訪問して、専門的相談・支援を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	妊娠届出や関係機関等より把握した特定妊婦等対象家庭を保健師が訪問して、専門的相談・支援を行う。また、適切な養育が行われるように必要に応じて子ども家庭支援課等の他部署と連携して実施する。	妊娠届出や関係機関等より把握した特定妊婦等対象家庭を保健師等が訪問し、専門的相談支援を行う。また、適切な養育が行われるように必要に応じて子ども家庭支援課等の他部署と連携して実施する。	妊娠届出や関係機関等より把握した特定妊婦等対象家庭を保健師等が訪問し、専門的相談支援を行う。また、適切な養育が行われるように必要に応じて子ども家庭支援課等の他部署と連携して実施する。	妊娠届出や関係機関等より把握した特定妊婦等の対象家庭を保健師等が訪問し、専門的相談支援を行う。また、適切な養育が行われるように必要に応じて子ども家庭支援課等の他部署と連携して実施する。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					0
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		若年の妊婦等の妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする家庭や不適切な養育状態にある家庭など、虐待のおそれやそのリスクを抱え、特に支援が必要と認められる家庭に、保健師が訪問を実施。	0.6		0		該当事業		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		訪問家庭数			単位	件
事業費(千円)		0							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	25	25	25	25		
	地方債	0	②実績値	33	50	78	66		
	その他	0	割合 (②÷①)	132%	200%	312%	264%		
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	公平中立な立場より均一な市民サービスを行うには市が行うことが妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	人材は確保されて入るが安定的ではない。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	対象者へ適切な時期に必要な支援を行うためには安定したマンパワーの確保がないとムリ、ムラにつながる恐れがある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業は職員の人件費で計上されている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	若年の妊婦等の妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする家庭や不適切な養育状態にある家庭など、虐待のおそれやそのリスクを抱え、専門的支援が必要と認められる家庭に、子ども家庭支援課職員と同行し訪問を実施しているが、近年内容が複雑化、多様化してきており、対応能力の向上はもとより、子ども家庭支援課、医療機関などとの迅速な連携がより必要となってきた。

A 改善



改善手法	支援についての期間や件数と方法等については、月1回のケース会議で子ども家庭支援課、鈴鹿保健所、12月からは児童家庭支援センター箕田とで情報共有し進行管理を行っている。子ども家庭支援拠点ができるにあたり、今後よりいっそうの情報連携が可能になる。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	121216	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	妊娠出産包括支援事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略7 子どもの健康を守るための支援					基本目標1-3
事業概要	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するために専任の職員を配置し、子育て世代包括支援(利用者支援事業:母子保健型)を実施する。 また、産後うつの予防や新生児の虐待予防等を図るために、産後の早い時期に産婦健診を実施し、必要時産後ケア事業につなぎ産後の支援体制を強化する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明		子育て世代包括支援等の実施【特財】(国庫支出金)妊娠出産包括支援事業費補助金99千円、(国庫支出金)産前産後サポート費補助金1,285千円、(国庫支出金)産婦健診事業費補助金6,000千円、(国庫・県支出金)子ども・子育て支援交付金各914千円、(負担金)産後ケア業費負担金22千円	子育て世代包括支援等の実施【特財】(国庫支出金)妊娠出産包括支援事業費補助金 産後ケア分585千円、(国庫支出金)妊娠出産包括支援事業費補助金 産前産後サポート分 750千円、(国庫支出金)産婦健診事業費補助金 7,500千円(国庫・県支出金)子ども・子育て支援交付金/利用者支援事業分 各890千円	①子育て世代包括支援:母子健康手帳交付時に妊婦が相談できる体制を整備、実施にむけて、専任職員の助産師等(嘱託・臨時職員)の賃金、②産後ケア事業:産後4ヶ月までの対象産婦が宿泊・通所・訪問によりケアを受けるもので医師会や助産師会に事業委託するための経費③産前産後サポート④産婦健康診査事業:産後2週間と1ヶ月に実施する産婦健診の医療機関等への委託料【特財】(国庫支出金)妊娠出産包括支援事業費補助金産後ケア分1,064千円(国庫支出金)妊娠出産包括支援事業費補助金産前産後サポート分1,334千円(国庫支出金)産婦健診事業費補助金6,920千円(国庫・県支出金)子ども・子育て支援交付金/利用者支援事業分各904千円	
事業費(千円)	0	17,768	20,346	21,352	59,466
財源内訳					
国庫支出金	0	8,298	9,725	10,222	28,245
県支出金	0	914	890	904	2,708
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	22	0	0	22
一般財源	0	8,534	9,731	10,226	28,491

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					59,466
財源内訳					
国庫支出金					28,245
県支出金					2,708
地方債					0
その他					22
一般財源					28,491

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01679 妊娠出産包括支援事業費	21,352	10,222	904	0	0	10,226
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		21,352	10,222	904	0	0	10,226

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するために専任の職員を配置し、子育て世代包括支援(利用者支援事業 母子保健型)をたちあげ、全ての妊婦に対し妊娠届け出時に面談することで、妊婦が相談できる体制を整備している。また、産後うつの予防や新生児の虐待予防策を図るために、産後の早い時期に産婦健診を実施し、新生児訪問や必要時産後ケア事業につなぎ産後の支援体制を強化した。産前産後サポート事業を助産師会に委託し各種教室を実施することで妊産婦の地域での孤立化予防を行った。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1		0.8		—		
		決算額		活動指標		妊娠届出時に面談する妊婦の割合		単位	%
事業費(千円)		14,651							
財源内訳	国庫支出金	2,885	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	904	①見込値		100	100	100		
	地方債	0	②実績値		100	100	100		
	その他	0	割合		100%	100%	100%		
	一般財源	10,862	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	妊娠届出に来所した全ての妊婦に等しく市民サービスを提供するためには、市が直営で一元化し事業展開することが必要。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	優秀な人材が確保されているが安定的ではない。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	ムリ、ムダはないが面談と支援計画立案のための専任の職員が安定的に必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	産婦健診、産後ケア、産前産後サポート事業については、国県の補助事業であり、基準額が示されている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	届出窓口が当課のみとなって周知が浸透したが、妊婦の全数面談や、それからスクリーニングした要支援妊婦への支援計画の立案・計画実施について、専門職の安定的確保が引き続き課題である。産婦健診については、まだ県内市町の足並みがそろわないものの大多数の病院で行うようになり産後早期にハイリスク者の情報連携、支援が可能となった。産後ケアは対象者の要件の見直しが課題であり検討した事項を活かして実績につなげる。

A 改善



改善手法	妊娠届出をした妊婦の面談・支援計画立案に関し、優秀な人材はいるが、安定的に雇用できることが望まれる、予算措置はあるので引き続き人材確保に努める。 産後ケアは対象者の要件の見直しが課題であるので内外部と検討した事項を活かして実績につなげていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122101	単位施策 番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	ホームレス支援事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	ホームレスの相談事業や自立支援事業を行う鈴鹿市社会福祉協議会に対して財政支援することにより諸問題の解決を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費(社会福祉協議会補助分) 自立支援事業分は毎年度精算 H26年度実績1,035千円	相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費(社会福祉協議会補助分) 自立支援事業分は毎年度精算	相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費(社会福祉協議会補助分) 自立支援事業分は毎年度精算	相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費(社会福祉協議会補助分) 自立支援事業分は毎年度精算	
事業費(千円)	1,200	1,140	1,140	1,140	4,620
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,200	1,140	1,140	4,620

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					4,620
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				4,620

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00233 ホームレス支援事業費	1,140	0	0	0	0	1,140
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,140	0	0	0	0	1,140

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		実績報告により補助金の額を減額変更し支給した。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		自立支援事業支援件数			単位	件
事業費(千円)		1,000							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10		
	地方債	0	②実績値	6	10	10	6		
	その他	0	割合 (②÷①)	60%	100%	100%	60%		
	一般財源	1,000							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体であり、行政だけでは行き届かない地域福祉活動に寄与している。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体であり、実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体であり、そのノウハウを発揮し効率よく実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に直接関わる交付金等歳入の確保はない。実績に応じた補助金を支給している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	ホームレスの人を自立へ導くための支援への補助であり、鈴鹿市の地域福祉を推進している鈴鹿市社会福祉協議会へ補助することは妥当である

A 改善



改善手法	継続して団体への補助を行う

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122102	単位施策 番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	社会福祉寄付金品受領事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	寄付金, 寄付物品の適切な活用。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	市民等からの寄付金品等の申し出を受け, 寄付金品等を受領する。	市民等からの寄付金品等の申し出を受け, 寄付金品等を受領する。	市民等からの寄付金品等の申し出を受け, 寄付金品等を受領する。	市民等からの寄付金品等の申し出を受け, 寄付金品等を受領する。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					0
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		寄付受領件数 2件 31,331円 ※社会福祉事業振興基金分は含まず	0.1		0		該当事業		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		寄付受領件数			単位	件
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	7	7	7	7		
	地方債	0	②実績値	7	1	3	2		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	14%	42%	28%		
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市への寄付金受領事務のため妥当である
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	市への寄付金受領事務に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	市への寄付金受領事務のため妥当である
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	市への寄付金受領事務のため妥当である

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	寄付申出件数の拡大を図る必要がある

A 改善



改善手法	福祉意識の啓発などを通じて、福祉目的の寄付の拡大に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122103	単位施策 番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	社会福祉協議会補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	多様化する福祉問題に対して、市からの委託事業を含む福祉関連事業を実施する鈴鹿市社会福祉協議会に対し財政支援することにより、行政だけでは行き届かない分野における幅広い、きめ細やかな地域福祉活動の推進に寄与し、本市における福祉全般の推進を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金1,161千円	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金1,110千円	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 鈴鹿市社会福祉センターの維持管理に対する補助 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金1,110千円	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 鈴鹿市社会福祉センターの維持管理に対する補助 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金1,160千円	
事業費(千円)	120,387	112,510	132,268	125,659	490,824
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,161	1,110	1,110	1,160
	一般財源	119,226	111,400	131,158	124,499
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					490,824
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				4,541
	一般財源				486,283

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 00227	社会福祉協議会補助	125,659	0	0	0	1,160	124,499
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		125,659	0	0	0	1,160	124,499

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		人件費を含んだ運営費への補助のため、3回の前払いで支給した。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		ふれあい福祉相談事業件数			単位	件
事業費(千円)		125,659							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	150	150	150	150		
	地方債	0	②実績値	186	192	178	213		
	その他	1,104	割合 (②÷①)	124%	128%	119%	142%		
	一般財源	124,555							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体であり、行政だけでは行き届かない地域福祉活動に寄与している
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体であり、実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体であり、そのノウハウを発揮し効率よく事業実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳出は、法人運営に係わる人件費と光熱水費、修繕費など必要経費

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	社会福祉協議会は、社会福祉法第109条で地域福祉の推進を図ることを目的に設置することが規定され、鈴鹿市の地域福祉の拠点として中心的な役割を担っている。その運営費等に補助を行うことは、鈴鹿市の地域福祉の推進を図るために有益であり必要不可欠であることから補助を行うことは妥当である。

A 改善



改善手法	継続して団体への補助を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122104	単位施策 番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	社会福祉団体補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	社会福祉団体の活動に対して財政支援し、行政だけでは行き届かない地域福祉活動の推進に寄与することで、本市福祉全般の推進を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 更生保護女性の会の活動に対する補助	鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 更生保護女性の会の活動に対する補助	鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 更生保護女性の会の活動に対する補助	鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 ・犯罪者の更正や社会復帰を助け、犯罪の予防活動の役割を担う。 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 ・戦没者遺族の相互扶助及び戦没者遺族等の思いを次世代に引継ぎ、平和の大切さを啓発する。 更生保護女性の会の活動に対する補助 ・犯罪や非行のない明るい社会の実現に寄与するため、女性として、母としての立場から、地域の犯罪予防と更生保護の様々な活動に協力する。	
事業費(千円)	2,830	2,550	2,550	2,550	10,480
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,830	2,550	2,550	10,480

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					10,480
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				10,480

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00226 社会福祉団体補助	2,550	0	0	0	0	2,550
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,550	0	0	0	0	2,550

D 実施 【年度:2019年度】



年 度	2019年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	各団体への補助を行った。	0.1	0	—		
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務		
		0	0	—		
	決算額	活動指標		「社会を明るくする運動」参加者数		単位 人
	事業費(千円) 2,550					
財源内訳	国庫支出金 0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金 0	①見込値	300	300	300	300
	地方債 0	②実績値	300	300	300	300
	その他 0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%
	一般財源 2,550					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	犯罪者の更正や社会復帰の支援や戦没者遺族等が平和の大切さの啓発を行う団体であり、行政だけでは行き届かない地域福祉活動に寄与しているため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	犯罪者の更正や社会復帰の支援や戦没者遺族等が平和の大切さの啓発に精通した団体のため、実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	犯罪者の更正や社会復帰の支援や戦没者遺族等が平和の大切さの啓発に精通した団体のため、効率よく実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	継続して補助金の見直しに努めたい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各団体の活動が円滑に行えるように、人材の確保等が課題となる。

A 改善



改善手法	各団体の活動内容の周知などに協力するとともに, 助言を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122105	単位施策 番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	社会福祉法人指導監査等事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	社会福祉法人の設立認可、定款変更等の認可を行うほか、社会福祉法人に対する指導監査を行う事務経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①社会福祉法人監査関係研修会参加経費 旅費(34千円)、研修負担金(63千円) ②社会福祉法人会計監査相談経費委託料(486千円)	社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①社会福祉法人監査関係研修会参加経費 ②社会福祉法人会計監査相談経費 ③地域協議会開催経費	社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①社会福祉法人監査関係研修会参加経費 ②社会福祉法人会計監査相談経費 ③地域協議会開催経費	社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①社会福祉法人監査関係研修会参加経費 ②社会福祉法人会計監査相談経費 ③地域協議会開催経費	
事業費(千円)	698	663	643	643	2,647
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	698	663	643	2,647

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					2,647
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				2,647

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00236 社会福祉法人指導監査等事業費	643	0	0	0	0	643
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		643	0	0	0	0	643

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	予算額643千円に対して、決算額は302千円となった。また、活動指標として社会福祉法人に対する指導監査の実施数を上げており、見込値21件に対して実績値は11件であった。国が制定している「社会福祉法人指導監査実施要綱」の改正に伴い、法人に対する一般監査の周期が2箇年に1回から3箇年に1回となったため減少した。		2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		該当事業	
		決算額	活動指標		指導監査実施数			単位 件
事業費(千円)		302						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	9	21	9	21	
	地方債	0	②実績値	9	20	11	11	
	その他	0	割合 (②÷①)					
	一般財源	302		100%	95%	122%	52%	

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法定受託事務のため、ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	社会福祉法人に対する指導監査を実施するには、専門的な知識が必要である。そのため、外部の研修等を受講して、事務事業の実施に必要な能力の確保に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	「ムリ、ムダ、ムラ」は、現時点ではないと考えるが、常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	社会福祉法人に対する指導監査における専門的な知識の習得が必要である。

A 改善



改善手法	事務事業の実施に必要な能力をさらに向上させるため、県が実施する県市連絡会議及び社会福祉法人指導監査担当者研修、県市共催の社会福祉法人役員及び幹部職員研修会並びに日本経営協会が実施する社会福祉法人に対する指導監査に関する研修に参加する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122106	単位施策 番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	地域福祉推進事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	誰もが地域で安心して心豊かに暮らせることをめざす地域福祉を推進するための啓発事業や、市・関係機関などの「公」と市民・団体・事業者などの「民」の協働による取組みを行うなど第2期鈴鹿市地域福祉計画を推進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	①第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ②民生委員改選に伴う事務経費 【特財】(寄附金)社会福祉事業寄附金50千円 (県支出金)民生委員推薦会負担金38千円	①第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ・地域福祉計画審議会開催諸経費 ・地域福祉講演会開催諸経費 ・災害時要援護者台帳の整備に係る経費 ②民生委員活動費(実費弁償分) 【特財】(寄附金)社会福祉事業寄附金 50千円	①第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ・地域福祉計画審議会開催諸経費 ・地域福祉講演会開催諸経費 ・災害時要援護者台帳の整備に係る経費 ②民生委員活動費(実費弁償分) 【特財】(寄附金)社会福祉事業寄附金 50千円	①第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ・地域福祉計画審議会開催諸経費年5回開催予定 ・地域福祉講演会開催諸経費年1回開催予定 ・地域福祉計画改訂に伴う諸経費 ・災害時要援護者台帳の整備に係る経費 ・地域福祉関連講座開設費補助(社会福祉協議会補助分) ②民生委員活動費(活動に係る実費弁償分) ③民生委員改選に伴う事務経費 【特財】(寄附金)社会福祉事業寄附金50千円 (県支出金)民生委員推薦会負担金38千円	
事業費(千円)	8,180	10,597	10,350	11,904	41,031
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	38	0	0	38	76
地方債	0	0	0	0	0
その他	50	50	50	50	200
一般財源	8,092	10,547	10,300	11,816	40,755

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					41,031
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					76
地方債					0
その他					200
一般財源					40,755

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00232 地域福祉推進事業費	11,904	0	38	0	50	11,816
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		11,904	0	38	0	50	11,816

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		8月 地域福祉研修会(庁内)の開催 7月、2月 地域福祉計画審議会の開催 2月 地域福祉講演会の開催(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止)	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		地域福祉講演会参加者数			単位	人
事業費(千円)		10,855							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	38	①見込値	200	200	200		200	
	地方債	0	②実績値	300	180	180		0	
	その他	31	割合 (②÷①)	150%	90%	90%	0%		
	一般財源	10,786							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	効率よく実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保がない。コスト意識を持って事業に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地域福祉計画の効果的な推進のため、庁内各部署の横断的な取組や連携を深める必要がある。

A 改善



改善手法	定期的に地域福祉計画推進部会や庁内ワーキングを開催するなど、関係所属と連携して取組を横断的に進めるための調整を行う。 また、地域福祉への理解を深めるための研修会等を継続して開催する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122107	単位施策 番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	日本赤十字社鈴鹿市地区事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	被災地への物資の支援をはじめ、心のケアも含めたさまざまな形での災害救護に取り組んでいる日本赤十字社の活動の推進。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	市民に対し、日本赤十字社鈴鹿市地区の事務局として ・災害救援物資の配布、被災者救援 ・赤十字講習会の講師派遣、臨時救護要員の派遣 ・社資募集を行う。	市民に対し、日本赤十字社鈴鹿市地区の事務局として ・災害救援物資の配布、被災者救援 ・赤十字講習会の講師派遣、臨時救護要員の派遣 ・社資募集を行う。	市民に対し、日本赤十字社鈴鹿市地区の事務局として ・災害救援物資の配布、被災者救援 ・赤十字講習会の講師派遣、臨時救護要員の派遣 ・社資募集を行う。	市民に対し、日本赤十字社鈴鹿市地区の事務局として ・災害救援物資の配布、被災者救援 ・赤十字講習会の講師派遣、臨時救護要員の派遣 ・社資募集を行う。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					0
財源内訳					
国庫支出金					0
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		日赤活動の周知等により、講習会等の派遣依頼は見込値を上回る実績であった。引き続き、日赤活動の周知に努めたい。	0.2		0		該当事業		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		講習会講師，臨時救護要員派遣回数			単位	回
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	20	20	20	20		
	地方債	0	②実績値	23	22	23	24		
	その他	0	割合 (②÷①)	115%	110%	115%	120%		
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	社会福祉協議会が事務局を担う市町もあるが、人件費のみの事業であり、日赤事務の主旨から、市が積極的に係わる事業と考える。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事業実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	効率よく事業実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	当該事業については、歳入、歳出はなく、人件費のみの事業であり、可能な範囲での効率的な事務処理に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	講習会等への派遣依頼件数は見込みを上回る実績であったが、今後も、より多くの方に活用いただけるよう、また、活動資金の協力で理解を得られるよう引き続き、日赤活動の周知に努めたい。

A 改善



改善手法	効果的な広報のあり方，各地区での防災訓練での日赤講習会の活用など，地域に根ざした日赤活動の推進に努めたい。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122108	単位施策 番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	民生委員児童委員等補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	本市の民生委員活動の中核を成す民生委員児童委員協議会連合会及び民生委員活動の中心となる市内13地区の民生委員児童委員協議会会長をはじめとする各地区民生委員児童委員の活動に対して財政支援し、行政だけでは行き届かない分野における幅広い、きめ細やかな民生委員活動の推進に寄与することで、本市福祉全般の推進を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内12地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内13地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内13地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内13地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	
事業費(千円)	10,980	10,120	10,120	10,120	41,340
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,980	10,120	10,120	41,340
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					41,340
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				41,340

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00225 民生委員児童委員等補助	10,120	0	0	0	0	10,120
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,120	0	0	0	0	10,120

D 実施 【年度:2019年度】



年 度	2019年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	市民児協連合会及び各地区民児協への補助を行うとともに、市民児協連合会の運営について助言・支援を行った。	0.4	0	—		
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務		
		0	0	—		
	決算額	活動指標		民生委員・児童委員(主任児童委員を含む)の相談・支援活動日数		単位 日
事業費(千円)	10,012					
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度 2019年度
	県支出金	0	①見込値	53800	53800	53800 53800
	地方債	0	②実績値	56459	56377	53905 57544
	その他	0	割合 (②÷①)	105%	105%	100% 106%
	一般財源	10,012				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	行政だけでは行き届かない鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体であり、他の実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	行政だけでは行き届かない鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体であり、実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	行政だけでは行き届かない鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体であり、効率よく事業実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	各地区での事業内容を検証し、適正な金額を補助している

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	民生委員・児童委員の活動件数が見込みより多く、なり手不足が問題となっている。3年ごとの改選に向けて、地域における人材育成や確保などが必要である。

A 改善



改善手法	民生委員・児童委員制度の周知を図り、必要性の理解を深めるために、広報への掲載等を行う。 委員活動を円滑に行えるよう、行政、市社会福祉協議会、地域包括支援センター等関係機関との連携を強化し、支援に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122201	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	外国人福祉給付金				事業計画期間	事業開始	1997年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	日本国籍を有せず、鈴鹿市に引き続き1年以上居住し、その他支給要件に該当する外国人に対して福祉の増進を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	要件にすべて該当する者に対し、1人につき月額1万円を給付する。	要件にすべて該当する者に対し、1人につき月額1万円を給付する。	要件にすべて該当する者に対し、1人につき月額1万円を給付する。	次の要件にすべて該当する者に対し、1人につき月額1万円を給付する。 ・外国人住民である者 ・大正15年4月1日以前に出生した者 ・昭和57年1月1日前から平成24年7月8日まで廃止前の外国人登録法の規定により鈴鹿市の外国人登録原票に登録をされていた者で、同月9日から引き続き住民基本台帳法に基づき本市の住民基本台帳に登録されている者 ・鈴鹿市に引き続き1年以上居住している者 ・厚生年金その他の公的年金等を受給していないこと。	
事業費(千円)	120	120	120	120	480
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	120	120	120	480

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					480
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				480

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00262 外国人福祉給付金	120	0	0	0	0	120
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		120	0	0	0	0	120

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	給付金支給対象者に対する支給 なお、給付要件を満たす対象者が不在となったため事業終了		0		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		給付金支給件数			単位	件
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	1	1	1		0	
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	0%		
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	要綱に基づき適切に実施している
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	要綱に基づいた給付金である

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	給付要件を満たす対象者が不在となったため事業終了

A 改善



改善手法	給付要件を満たす対象者が不在となったため事業終了

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122202	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	国民生活基礎調査				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	厚生労働省の行う国民生活基礎調査の諸経費 《社会福祉統計調査委託事業(10/10補助)対象》									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	厚生労働省の行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 ・19・20・22・24・25・27年度該当、21・23・26年度は非該当。 ・調査員報酬は27年度実績により算出 ・28年度は、3年に一度の大規模調査年(前回の25年度は5地区該当) 【特財】(県支出金)社会福祉統計調査委託金232千円	厚生労働省の行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 ・19・20・22・24・25・27・28年度該当、21・23・26年度は非該当。 ・調査員報酬は28年度実績により算出 【特財】(県支出金)社会福祉統計調査委託金209千円	厚生労働省の行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 【特財】(県支出金)社会福祉統計調査委託金 197千円	厚生労働省の行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 ・調査員報酬は30年度実績により算出 ・平成31年度は、3年に一度の大規模調査年(前回の平成28年度は4地区該当) 【特財】(県支出金)社会福祉統計調査委託金317千円	
事業費(千円)	232	209	197	317	955
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	232	209	317	955
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					955
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				955
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00230 国民生活基礎調査費	317	0	317	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		317	0	317	0	0	0

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		国が無作為抽出した調査対象区域において、県の調査結果を踏まえて市が調査を実施することから、見込値に対して少なかった	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額	活動指標		調査対象世帯数			単位	件
事業費(千円)		267							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	303	①見込値	80	20	20	80		
	地方債	0	②実績値	64	14	5	67		
	その他	0	割合 (②÷①)	80%	70%	25%	83%		
	一般財源	-36							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	県からの法定受託事業として市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	効率よく事業実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入については、基準に基づき交付されるものであり、また、歳出については、調査員の報酬等、必要最低限の予算となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	国民生活基礎調査は、先行して県が行う世帯調査と社会福祉事務所が行う所得調査があり、それぞれの調査において調査員を選出しなければならないことから、スムーズな調査員の確保に苦慮している。

A 改善



改善手法	調査対象地区が判明次第，該当の地区，自治会等の協力を求め，また，先行して行われる県の調査担当者と連携を図るなど，スムーズに調査員が選出できるよう努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122203	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	災害見舞金の支給事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	火災、風水害等の災害による被災者のうち、市内に居住し、かつ住民基本台帳に登録されている方に対して、災害見舞金を支給する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	災害見舞金の額 ・死亡100千円 ・負傷(1カ月以上入院)20千円 ・住家が全壊、流失又は全焼100千円 ・住家が半壊又は半焼50千円 ・住家が床上浸水20千円 ・その他(床上・床下浸水)し尿くみ取り料金全額	災害見舞金の額 ・死亡100千円 ・負傷(1カ月以上入院)20千円 ・住家が全壊、流失又は全焼100千円 ・住家が半壊又は半焼50千円 ・住家が床上浸水20千円 ・その他(床上・床下浸水)し尿くみ取り料金全額	災害見舞金の額 ・死亡 100千円 ・負傷(1カ月以上入院) 20千円 ・住家が全壊、流失又は全焼 100千円 ・住家が半壊又は半焼 50千円 ・住家が床上浸水 20千円 ・その他(床上・床下浸水) し尿くみ取り料金全額	災害見舞金の額 ・死亡100千円 ・負傷(1カ月以上入院)20千円 ・住家が全壊、流失又は全焼100千円 ・住家が半壊又は半焼50千円 ・住家が床上浸水20千円 ・その他(床上・床下浸水)し尿くみ取り料金全額	
事業費(千円)	1,000	950	950	950	3,850
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,000	950	950	3,850
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					3,850
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				3,850

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 00398	災害見舞金	950	0	0	0	0	950
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		950	0	0	0	0	950

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		災害見舞金条例の規定に基づき、被災者(9件)に対して、見舞金の支給を適切に行った。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		支給件数			単位	件
事業費(千円)		306							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	13	13	13	13		
	地方債	0	②実績値	2	13	4	9		
	その他	0	割合 (②÷①)	15%	100%	30%	69%		
	一般財源	306							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	条例に基づき、市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	効率よく事業実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	災害の被災者に対して見舞金を支給するという当該事業の性質上、コスト削減はできない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	被災者への制度説明を丁寧に行い、事務処理が迅速に行えるよう努める

A 改善



改善手法	可能な限り現場確認の際，申請に関する説明を行い，今後も継続して条例に基づき適切に事務を進める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122204	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	身体障害者等緊急保護事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	災害時に一次避難所では身体的に避難が困難な方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	災害時に一次避難所では身体的に耐えがたい方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。 ここ数年の実績なし。	災害時に一次避難所では身体的に耐えがたい方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。 ここ数年の実績なし。	災害時に一次避難所では身体的に耐えがたい方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。 ここ数年の実績なし。	災害時に一次避難所では身体的に避難が困難な方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。 ここ数年の実績なし。	
事業費(千円)	100	95	95	95	385
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	100	95	95	385

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					385
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				385

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 00399	身体障害者等緊急保護費	95	0	0	0	0	95
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		95	0	0	0	0	95

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		なし	0		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		一次避難所で身体的に耐えがたい方が、緊急避難的に一時入所することのできる二次避難所(施設)数			単位	施設
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	14	14	14		14	
	地方債	0	②実績値	23	23	23		23	
	その他	0	割合 (②÷①)	164%	164%	164%		164%	
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	災害時の対応として市が行うべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	災害時に必要なものであるため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	災害時に必要になった場合のための暫定的に設定した予算であり、災害の規模によって必要な予算額の想定が困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	災害の規模により、必要な予算額の算定が困難である。

A 改善



改善手法	引き続き暫定的な予算を確保していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122205	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	戦傷病者戦没者遺族等援護事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	各種特別給付金支給法及び特別弔慰金支給法に基づく特別給付金，特別弔慰金支給事業に伴う事務経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	戦没者等遺族に対する特別弔慰金 請求受付、県へ進達、裁定通知及び 記名国債の受け渡し等。 【特財】(県支出金)戦没者等の遺族 に対する特別弔慰金事務市町交付 金125千円	戦没者等遺族に対する特別弔慰金 請求受付、県へ進達、裁定通知及び 記名国債の受け渡し等。 ・第10回戦没者等遺族に対する特別 弔慰金 受付期間:平成30年4月2日まで 未請求者:約500人 額面25万円、5年償還の記名国債 【特財】(県支出金)戦没者等の遺族 に対する特別弔慰金事務市町交付 金65千円	戦没者等遺族に対する特別弔慰金 裁定通知書及び記名国債の受け渡 し等。 ・第10回戦没者等遺族に対する特別 弔慰金 受付期間:平成30年4月2日まで 額面25万円、5年償還の記名国債	戦没者等遺族に対する特別弔慰金等の問い合わせ対応等 ・第10回戦没者等遺族に対する特別弔慰金 受付期間:平成30年4月2日まで ・第11回戦没者等遺族に対する特別弔慰金 平成32年4月1日請求受付開始予定	
事業費(千円)	382	191	126	35	734
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	125	65	0	190
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	257	126	126	35

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					734
財 源 内 訳	国庫支出金				0
	県支出金				190
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				544

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01344 戦傷病者戦没者遺族等援護事業事務費	35	0	0	0	0	35
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		35	0	0	0	0	35

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		第10回の特別弔慰金等の申請については終了している。戦傷病者等の妻に対する特別給付金の申請を行った。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額	活動指標		特別給付金, 特別弔慰金の県への進達件数			単位	件
事業費(千円)		23							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	200	100	20	20		
	地方債	0	②実績値	66	44	0	2		
	その他	0	割合 (②÷①)	33%	44%	0%	10%		
	一般財源	23							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	県からの法廷受託事業として市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	効率よく事業実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入については、進達件数に基づき算出されるものである。歳出については、戦没者等援護事務を行ううえで必要最低限の予算となっているが、コスト意識を持ち更なる削減に努めたい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	第十回特別弔慰金の申請から決定、国債の交付までかなりの期間を要している。裁決、国債の発行については、都道府県、国の機関で行うものであるが、申請者に不安感を抱かせることがないように十分な情報提供に努めたい。

A 改善



改善手法	申請受付時におおよその見込みを伝えるなど、よりよい情報提供の方法を検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122207	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	医療支援給付事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく医療支援費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 27年9月末対象者1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)医療扶助費等負担金／医療支援給付費967千円	・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 28年9月末対象者1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)医療扶助費等負担金／医療支援給付費967千円	・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 29年9月末対象者1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)医療扶助費等負担金／医療支援給付費967千円	・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 30年9月末対象者1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)医療扶助費等負担金／医療支援給付費967千円	
事業費(千円)	1,290	1,290	1,290	1,290	5,160
財源内訳					
国庫支出金	967	967	967	967	3,868
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	323	323	323	323	1,292

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					5,160
財源内訳					
国庫支出金					3,868
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					1,292

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01529 医療支援給付費	1,290	967	0	0	0	323
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,290	967	0	0	0	323

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており、計画のとおり訪問することにより、適切なケースワークが実施できている。また、決算額については、対象者世帯が1世帯であり、妥当である。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額	活動指標		ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合			単位	%
事業費(千円)		940							
財源内訳	国庫支出金	705	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	100	100	100	100		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	235							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	ケースワーカーは社会福祉主事資格を有し、研修等受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり、歳入、歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	日本語の会話が困難な中国残留邦人に対し、日常生活や通院等のサポートをする支援相談員を配置し対応しているが、通訳ができる支援相談員の確保が懸案事項である。

A 改善



改善手法	県や、周辺自治体と密接な連携を図ることにより、人材確保に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122208	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	「行旅病人及死亡人取扱法」に定める、救護費用及び死体の安置、火葬、埋葬費用等の支弁。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	対処すべき事案が生じた際に速やかに取り組む必要があることから予算額は維持する。《行旅病人及び死亡人取扱事務委託事業10/10補助対象》【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金492千円	対処すべき事案が生じた際に速やかに取り組む必要があることから予算額は維持する。《行旅病人及び死亡人取扱事務委託事業10/10補助対象》【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金492千円	対処すべき事案が生じた際に速やかに取り組む必要があることから予算額は維持する。《行旅病人及び死亡人取扱事務委託事業10/10補助対象》【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金492千円	対処すべき事案が生じた際に、速やかに委託事業に取り組むための経費。《行旅病人及び死亡人取扱事務委託事業10/10補助対象》【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金492千円	
事業費(千円)	492	492	492	492	1,968
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	492	492	492	1,968
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,968
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				1,968
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01497 行旅病人及び行旅死亡人取扱事業費	492	0	492	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		492	0	492	0	0	0

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		1件	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額		活動指標		行旅病人, 行旅死亡人取扱い人数		単位	人
事業費(千円)		61							
財源内 訳	国庫支出金	0		年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	61		①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0		②実績値	0	0	1	1	
	その他	0		割合 (②÷①)	0%	0%	50%	50%	
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市がすべき事業であり、ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	早期対応が出来るよう経験年数が多いワーカーで対応している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものになっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり、歳入歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特になし。

A 改善



改善手法	特になし。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122209	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	住宅支援給付事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく住宅支援費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 27年9月末対象者1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅支援給付費169千円	・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 28年9月末対象者1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅支援給付費169千円	・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 29年9月末対象者1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅支援給付費169千円	・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 30年9月末対象者1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅支援給付費169千円	
事業費(千円)	226	226	226	226	904
財源内訳					
国庫支出金	169	169	169	169	676
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	57	57	57	57	228

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					904
財源内訳					
国庫支出金					676
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					228

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01528 住宅支援給付費	226	169	0	0	0	57
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		226	169	0	0	0	57

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており、計画のとおり訪問することにより、適正なケースワークが実施できている。また、決算額については、対象者世帯が1世帯であり、妥当である。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額	活動指標		ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合			単位	%
事業費(千円)		226							
財源内訳	国庫支出金	169	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	100	100	100	100		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	57							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	ケースワーカーは社会福祉主事資格を有し、研修等受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり、歳入、歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	日本語の会話が困難な中国残留邦人に対し、日常生活や通院等のサポートをする支援相談員を配置し対応しているが、通訳ができる支援相談員の確保が懸案事項である。

A 改善



改善手法	県や、周辺自治体と密接な連携を図ることにより、人材確保に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122210	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／被保護者就労支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	「生活保護法」第55条の6の規定に基づき、生活保護受給者の就労に関して、就職活動に必要な知識を習得させるための支援として、就労支援員が担当ケースワーカーと連携し、履歴書の書き方や採用面接の受け方などの助言や模擬面接の実施、ハローワークへの同行支援等を実施し、早期就労に結び付け自立の促進を図る事業。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・被保護者就労支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員賃金〉就労支援員生活保護受給者に対して就労に関する支援を行い経済的自立の促進を図る。嘱託職員賃金1人【特財】(国庫支出金)被保護者就労支援事業負担金	・被保護者就労支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員賃金〉就労支援員生活保護受給者に対して就労に関する支援を行い経済的自立の促進を図る。嘱託職員賃金1人(2,268,000円)【特財】(国庫支出金)被保護者就労支援事業負担金1,738千円	・被保護者就労支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員賃金〉就労支援員生活保護受給者に対して就労に関する支援を行い経済的自立の促進を図る。嘱託職員賃金1人(2,264,000円)【特財】(国庫支出金)被保護者就労支援事業負担金1,698千円	・被保護者就労支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員賃金〉就労支援員生活保護受給者に対して就労に関する支援を行い経済的自立の促進を図る。嘱託職員賃金1人(2,285,000円)【特財】(国庫支出金)被保護者就労支援事業負担金1,713千円	
事業費(千円)	2,210	2,318	2,264	2,285	9,077
財源内訳					
国庫支出金	1,657	1,738	1,698	1,713	6,806
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	553	580	566	572	2,271

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					9,077
財源内訳					
国庫支出金					6,806
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					2,271

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 01531	生活困窮者自立支援事業費／被保護者就労支援事業	2,285	1,713	0	0	0	572
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,285	1,713	0	0	0	572

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており、計画のとおり訪問することにより、適正なケースワークが実施できている。 決算額については、職員欠員で、年度途中の採用によるものである。	0.2		0		該当事業		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1		0		—		
		決算額	活動指標		ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合			単位	%
事業費(千円)		1,238							
財源内訳	国庫支出金	928	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	100	100	100	100		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	310							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	被保護者の就労支援であり、市が実施すべきである。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修を実施している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	生活困窮者自立支援法に基づく必須事業であり、嘱託職員1人を充てるのが妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	年齢、心身状態等により、就労に繋がりにくい被保護者が多く、早期就労・自立に向け、どのように促進を図るかが課題である。

A 改善



改善手法	ハローワークなどの関係機関と更に連携を深め、自立に向け被保護者に寄り添った支援に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122211	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／子どもの学習・生活支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づき、各自治体が実施する任意事業で、貧困の連鎖を防止するため、子どもの学習支援をはじめ、日常生活習慣、子どもの居場所づくり、進学に関する支援など、必要な支援を行う事業。 国の法改正に伴う制度の拡充により、2019年度から子どもの学習・生活支援事業として実施する。（2018年度までは、学習支援事業として実施。）									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・学習支援事業《1/2国庫補助対象》 生活保護受給世帯及び児童養護施設入所の中学生を対象に、学習の場を提供し、教育相談及び学習支援を委託。 委託料(1,523,000円) 【特財】(国庫支出金)学習支援事業費補助金761千円	・学習支援事業《1/2国庫補助対象》 生活保護受給世帯及び児童養護施設入所の中学生を対象に、学習の場を提供し、教育相談及び学習支援を委託。 委託料(1,669,000円) 【特財】(国庫支出金)学習支援事業費補助金834千円	・学習支援事業《1/2国庫補助対象》 生活保護受給世帯及び児童養護施設入所の中学生を対象に、学習の場を提供し、教育相談及び学習支援を委託。 委託料(1,668,000円) 【特財】(国庫支出金)学習支援事業費補助金834千円	・子どもの学習・生活支援事業《1/2国庫補助対象》 生活保護受給世帯及び児童養護施設入所の中学生及び小学5・6年生を対象とした学習支援及び教育相談を委託し、学習の場及び居場所を提供する。 委託料(1,683,000円) 【特財】(国庫支出金)子どもの学習・生活支援事業費補助金841千円	
事業費(千円)	1,523	1,669	1,668	1,683	6,543
財源内訳					
国庫支出金	761	834	834	841	3,270
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	762	835	834	842	3,273

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					6,543
財源内訳					
国庫支出金					3,270
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					3,273

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01848 生活困窮者自立支援事業費／子どもの学習・生活支援事業	1,683	841	0	0	0	842
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,683	841	0	0	0	842

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		活動指標として、学習・生活支援事業受講者数を挙げており、実施予定人数10名に対し、7名となった。 2018年度の受講者が少なかったことにより、これまでの中学生だけでなく、小学5・6年生も事業の対象者に含めた。 受講者のうち高校進学の子の中学三年生はいなかった。	0.1		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0		0		—			
		決算額	活動指標		学習支援事業受講者				単位	人
事業費(千円)		1,618								
財源内訳	国庫支出金	809	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10			
	地方債	0	②実績値	8	5	6	7			
	その他	0	割合 (②÷①)	80%	50%	60%	70%			
	一般財源	809								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	貧困の連鎖を断ち切るという趣旨から市が行うべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	教員免許を所持している。または学習塾等での学習指導経験がある等支援対象者への学習支援の能力を求めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は適している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	対象者の増減により歳出の増減が想定されるが、精算している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業利用体験の案内チラシを配布し、個別に受講を勧めているが、対象児童や保護者の受講意欲が向上せず、受講に繋がっていないことが課題である。

A 改善



改善手法	生活支援の実施により、学習意欲向上の促進に努める。また、小学5年生から中学生であった対象を高校生までに拡大して実施する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122212	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／事務費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づく諸事業に係る事務経費。 (印刷製本費, 研修旅費, 消耗品費等)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・生活困窮者自立支援法に係る事務経費《自立相談支援事業3/4国庫負担対象》 消耗品費(540,000円), 旅費(451,000円) 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金1,089千円	・生活困窮者自立支援法に係る事務経費 《自立相談支援事業3/4国庫負担対象》 消耗品費(520,000円), 印刷製本費(300,000円) 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金919千円	・生活困窮者自立支援法に係る事務経費 《自立相談支援事業3/4国庫負担対象》 印刷製本費(300,000円), 旅費(253,000円), 消耗品費(220,000円) 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金696千円	・生活困窮者自立支援法に係る事務経費 《自立相談支援事業3/4国庫負担対象》 旅費(253,000円), 印刷製本費(250,000円), 消耗品費(220,000円) 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金667千円	
事業費(千円)	1,452	1,226	928	891	4,497
財源内訳					
国庫支出金	1,089	919	696	667	3,371
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	363	307	232	224	1,126

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					4,497
財源内訳					
国庫支出金					3,371
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					1,126

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01535 生活困窮者自立支援事業費／事務費	891	667	0	0	0	224
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		891	667	0	0	0	224

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、生活困窮者自立支援制度人材養成研修への参加回数を挙げており、新任の支援員に対する研修や、連携する鈴鹿市社会福祉協議会との合同研修など、さまざまな研修会へ積極的に参加した。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		生活困窮者自立支援制度人材養成研修		単位	回
事業費(千円)		439						
財源内訳	国庫支出金	329	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	6	6	6	6	
	地方債	0	②実績値	15	15	13	15	
	その他	0	割合 (②÷①)	250%	250%	217%	250%	
	一般財源	110						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものになっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	生活困窮者自立支援事業に必要な事務経費であり、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特になし。

A 改善



改善手法	特になし。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122213	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／自立相談支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づき各自治体を実施する必須事業で、相談支援員が生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、さまざまな支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る事業。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・自立相談支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員等賃金〉相談支援員2人生活困窮等の相談支援を行う。就労支援員1人就労による経済的自立の支援を図る。【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金6,210千円	・自立相談支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員等賃金〉相談支援員2人生活困窮等の相談支援を行う。就労支援員1人就労による経済的自立の支援を図る。嘱託職員賃金3人(7,624,000円)、臨時職員賃金1人(903,000円) 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金6,395千円	・自立相談支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員等賃金〉相談支援員2人生活困窮等の相談支援を行う。就労支援員1人就労による経済的自立の支援を図る。嘱託職員賃金3人(7,927,000円)、臨時職員賃金1人(936,000円) 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金6,647千円	・自立相談支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員等賃金〉相談支援員2人生活困窮等の相談支援を行う。就労支援員1人就労による経済的自立の支援を図る。嘱託職員賃金3人(7,891,000円)、臨時職員賃金1人(968,000円) 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金6,645千円	
事業費(千円)	8,280	8,527	8,863	8,859	34,529
財源内訳					
国庫支出金	6,210	6,395	6,647	6,645	25,897
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,070	2,132	2,216	2,214	8,632

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					34,529
財源内訳					
国庫支出金					25,897
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					8,632

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01532 生活困窮者自立支援事業費／自立相談支援事業	8,859	6,645	0	0	0	2,214
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,859	6,645	0	0	0	2,214

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、相談支援員及び就労支援員の嘱託職員数を挙げており、年度当初は2名であったが、年度途中で1名採用に至り、定員3名を満たした。	1.7		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			2		0		—		
		決算額	活動指標		相談支援員、就労支援員の嘱託職員数			単位	人
事業費(千円)		6,841							
財源内訳	国庫支出金	5,131	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3		3	
	地方債	0	②実績値	3	3	2		3	
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	67%		100%	
	一般財源	1,710							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市で行うことにより幅広い相談に対応できる。また他機関との連携が図りやすく、必要な行政手続きを迅速に行うことが出来る。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	社会福祉士資格を有している。養成研修に参加している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程の最適なものになっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	生活困窮者自立支援事業に基づく必須事業であり、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	生活困窮者から様々な相談を受け、本人、家族への支援、各種手続きの支援、関係機関との連携調整、案内等をしているが、制度の狭間にあって支援の難しい相談が増えている。

A 改善



改善手法	他機関主催の地域と連携する会議などに積極的に参加することで他機関との連携を図りながら、生活困窮者の早期把握、包括的支援に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122214	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／住居確保給付金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づき各自治体を実施する必須事業で、離職又は自営業の廃業により経済的に困窮し、住居を喪失した者又は住居を喪失するおそれのある者に対し、家賃相当分の給付金を支給することにより住居の確保を行ったうえで、就労支援員が履歴書の書き方や採用面接の受け方などの助言や模擬面接の実施、ハローワークへの同行支援等を実施し、早期就労に結び付け自立の促進を図る事業。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・住居確保給付金《3/4国庫負担対象》対象者……2年以内に離職した者であって、就労能力と就労意欲のある者のうち、住居を喪失している、またはおそれのある者【特財】(国庫支出金)住居確保給付金負担金3,544千円	・住居確保給付金《3/4国庫負担対象》対象者……2年以内に離職した者であって、就労能力と就労意欲のある者のうち、住居を喪失している、またはおそれのある者【特財】(国庫支出金)住居確保給付金負担金3,366千円	・住居確保給付金《3/4国庫負担対象》対象者……2年以内に離職した者であって、就労能力と就労意欲のある者のうち、住居を喪失している、またはおそれのある者【特財】(国庫支出金)住居確保給付金負担金2,253千円	・住居確保給付金《3/4国庫負担対象》対象者……2年以内に離職した者であって、就労能力と就労意欲のある者のうち、住居を喪失している者、または住居を喪失するおそれのある者 支給額……単身者月額33,400円限度×9か月(最長) 2人世帯月額40,000円限度×9か月(最長) 3人以上世帯月額43,400円限度×9か月(最長) 住居確保給付金(1,102,000円) 【特財】(国庫支出金)住居確保給付金負担金826千円	
事業費(千円)	4,726	4,488	3,005	1,102	13,321
財源内訳					
国庫支出金	3,544	3,366	2,253	826	9,989
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,182	1,122	752	276	3,332

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					13,321
財源内訳					
国庫支出金					9,989
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					3,332

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01533 生活困窮者自立支援事業費／住居確保給付金	1,102	826	0	0	0	276
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,102	826	0	0	0	276

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、住居確保給付金支給延件数を挙げているが、離職率の低下や雇用情勢の好転から支給実績は年々減少傾向にある。年度末より、新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、企業・事業所の休業、活動自粛等で給付金に関する相談が増えている。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1		0		—		
		決算額	活動指標		住居確保給付金支給延件数			単位	件
事業費(千円)		288							
財源内訳	国庫支出金	216	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	120	120	120		120	
	地方債	0	②実績値	65	48	9		5	
	その他	0	割合 (②÷①)	54%	40%	8%		4%	
	一般財源	72							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	支給審査及び支給決定等の支給事務は自治体の責任において行うとされている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修を受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	対象者の増減により歳出の増減が想定される。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今後、新型コロナウイルス感染拡大防止対策により企業の経済活動が制限されることで企業等の倒産、事業縮小、事業停止などが予想され、大幅な利用増加が見込まれる。

A 改善



改善手法	国, 県からの情報収集に努め, 市広報, ホームページ等で制度を周知し, 速やかに制度が活用できるよう適切な助言や支援に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122215	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活支援給付事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく生活支援費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 27年9月末対象者1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活支援給付費944千円	・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 28年9月末対象者1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活支援給付費944千円	・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 29年9月末対象者1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活支援給付費944千円	・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 30年9月末対象者1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活支援給付費944千円	
事業費(千円)	1,259	1,259	1,259	1,259	5,036
財源内訳					
国庫支出金	944	944	944	944	3,776
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	315	315	315	315	1,260

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					5,036
財源内訳					
国庫支出金					3,776
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					1,260

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01527 生活支援給付費	1,259	944	0	0	0	315
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,259	944	0	0	0	315

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、ケースワーカーの訪問活動の割合を挙げており、計画のとおり訪問をすることにより、適切なケースワークが実施できている。 また、決算額については、対象者世帯が1世帯であり、妥当である。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額	活動指標		ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合			単位	%
事業費(千円)		1,166							
財源内訳	国庫支出金	875	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	100	100	100	100		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	291							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	ケースワーカーは社会福祉主事資格を有し、研修等を受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり、歳入、歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	日本語の会話が困難な中国残留邦人に対し、日常生活や通院等のサポートをする支援相談員を配置し対応しているが、通訳ができる支援相談員の確保が懸案事項である。

A 改善



改善手法	県や、周辺自治体と密接な連携を図ることにより、人材確保に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122216	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	・生活保護法の執行に伴う事務経費 生活保護システム委託料, レセプトシステム委託料, レセプト審査事務委託料(審査支払手数料), 郵送料, 訴訟費, 嘱託医報酬等。 ・中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく各種支援に係る事務経費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計	
事業説明	・生活保護法の執行に伴う事務経費・中国残留邦人等地域生活支援事業に係る事務経費《10/10国庫補助対象》【特財】(国庫支出金)社会保障・税番号制度システム整備費補助金(国庫支出金)中国残留邦人等地域生活支援事業費補助金	・生活保護法の執行に伴う事務経費・中国残留邦人等地域生活支援事業に係る事務経費《10/10国庫補助対象》 28年9月末対象者1世帯(2人)【特財】(国庫支出金)中国残留邦人等地域生活支援事業費補助金71千円	・生活保護法の執行に伴う事務経費・中国残留邦人等地域生活支援事業に係る事務経費《10/10国庫補助対象》 29年9月末対象者1世帯(2人)【特財】(国庫支出金)中国残留邦人等支援事業費補助金72千円	・生活保護法の執行に伴う事務経費 郵便料(2,163,000円)、生活保護システム委託料(1,562,600円)、生活保護システム改修費(1,620,000円)、 レセプト審査事務等委託料(審査支払手数料)(1,226,000円)、 レセプト管理システム委託料(1,177,200円)、 訴訟費(984,000円)、要介護審査判定委託料(519,000円)、嘱託医報酬(480,000円) ・中国残留邦人等地域生活支援事業に係る事務経費《10/10国庫補助対象》 30年9月末対象者1世帯(2人)相談員報酬(66,000円)、旅費(6,000円) 【特財】(国庫支出金)中国残留邦人等支援事業費補助金72千円 【特財】(国庫支出金)生活保護適正実施推進事業費補助金926千円		
事業費(千円)	13,440	32,948	10,972	10,972	68,332	
財源内訳	国庫支出金	1,094	71	1,206	998	3,369
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,346	32,877	9,766	9,974	64,963

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					68,332
財源内訳	国庫支出金				3,369
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				64,963

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01608 生活保護事務費	10,972	998	0	0	0	9,974
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,972	998	0	0	0	9,974

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており、計画のとおり訪問することにより、適切なケースワークが実施できることが、適正な事務費の支出につながった。	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額	活動指標		ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合			単位	%
事業費(千円)		9,632							
財源内 訳	国庫支出金	9	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	100	100	100	100		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	9,623							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	ケースワーカーは社会福祉主事資格を有し、研修等受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	生活保護法の執行に伴う事務経費であり、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	適正な生活保護の実施に努めているが、本社会福祉事務所の処分決定について審査請求がなされており、今後訴訟に発展することも想定されることから、事務費の増大が見込まれる。

A 改善



改善手法	生活保護法や国の指導要領に従って、適正な保護の実施に努めるとともに、訴訟に至った場合は顧問弁護士と連携を密にし適切に対処していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122217	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／医療扶助事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	・生活保護法第15条に定める医療扶助 指定医療機関等において診療(診察, 処置, 手術)を受ける場合の費用, 薬剤又は治療材料に係る費用, 施術のための費用, 移送費等を支給。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・医療扶助費《3/4国庫負担対象》 H26年度: 月平均医療扶助人員 1,049人 決算額1,026,796,820円 【特財】(国庫支出金)医療扶助費等 負担金／医療扶助費828,476千円	・医療扶助費《3/4国庫負担対象》 H25年度: 月平均医療扶助人員 1,106人 決算額963,047,565円 H26年度: " 1,049人 " 1,026,796,820円 H27年度: " 989人 " 1,013,518,346円 【特財】(国庫支出金)医療扶助費等 負担金／医療扶助費777,881千円	・医療扶助費《3/4国庫負担対象》 H26年度: 月平均医療扶助人員 1,049人 決算額1,026,796,820円 H27年度: 月平均医療扶助人員 989人 決算額1,013,518,346円 H28年度: 月平均医療扶助人員 900人 決算額919,630,050円 【特財】(国庫支出金)医療扶助費等 負担金／医療扶助費690,997千円	・医療扶助費《3/4国庫負担対象》 H27年度: 月平均医療扶助人員989人 決算額1,013,518,346円 H28年度: 月平均医療扶助人員900人 決算額919,630,050円 H29年度: 月平均医療扶助人員854人 決算額858,498,405円 【特財】(国庫支出金)医療扶助費等負担金／医療扶助費644,810千円	
事業費(千円)	1,104,635	1,037,175	921,330	859,747	3,922,887
財源内訳					
国庫支出金	828,476	777,881	690,997	644,810	2,942,164
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	276,159	259,294	230,333	214,937	980,723
年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					3,922,887
財源内訳					
国庫支出金					2,942,164
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					980,723

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01522 生活保護自立支援事業費／医療扶助費	859,747	644,810	0	0	0	214,937
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		859,747	644,810	0	0	0	214,937

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており、計画のとおり訪問することにより、適切なケースワークが実施できている。 決算額については、生活保護受給者数の減少にともない減少傾向にある。	3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.8		0		該当事業		
		決算額	活動指標		ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合			単位	%
事業費(千円)		855,760							
財源内訳	国庫支出金	641,820	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	100	100	100	100		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	213,940							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	医療相談員を配置、研修等受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託であり、歳入、歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	少子高齢化と共に、生活保護受給世帯も高齢者世帯が半数以上を占めるようになり、今後医療費の増加が見込まれるので、適正な医療扶助の執行が求められる。

A 改善



改善手法	継続してレセプト点検に取り組むほか、未受診のまま重篤な症状になることを避けるために、特定健診の未受診者に対して、医療担当員、保健師、ケースワーカーが連携して、健診の受診を促す。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122218	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／介護扶助事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	・生活保護法第15条の2に定める介護扶助 居宅介護、福祉用具、住宅改修、施設介護等の費用を支給。 介護保険者に対して介護保険料の自己負担分を支給。 被介護保険者で特定疾病により要介護又は要支援の状態にある者に対して、他法他施策による給付がない限り、その費用を全額支給。									
	65歳以上の「第1号被保険者」は、介護保険9割、介護扶助1割負担。 40歳以上65歳未満の「被保険者外」は、介護扶助10割負担。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・介護扶助費《3/4国庫負担対象》 H24年度：月平均介護扶助人員142人 決算額39,238,312円 H25年度：〃 148人 〃 50,148,022円 H26年度：〃 163人 〃 57,128,589円 【特財】(国庫支出金)介護扶助費負担金／介護扶助費48,890千円 ・介護扶助費《3/4国庫負担対象》 H25年度：月平均介護扶助人員148人 決算額50,148,022円 H26年度：〃 163人 〃 57,128,589円 H27年度：〃 164人 〃 55,150,939円 【特財】(国庫支出金)介護扶助費負担金／介護扶助費49,578千円 ・介護扶助費《3/4国庫負担対象》 H26年度：月平均介護扶助人員163人 決算額57,128,589円 H27年度：月平均介護扶助人員164人 決算額55,150,939円 H28年度：月平均介護扶助人員164人 決算額59,666,309円 【特財】(国庫支出金)介護扶助費負担金／介護扶助費 50,025千円 ・介護扶助費《3/4国庫負担対象》 H27年度：月平均介護扶助人員164人 決算額55,150,939円 H28年度：月平均介護扶助人員164人 決算額59,666,309円 H29年度：月平均介護扶助人員168人 決算額55,544,000円 【特財】(国庫支出金)介護扶助費負担金／介護扶助費41,730千円				
事業費(千円)	65,187	66,105	66,700	55,640	253,632
財源内訳	国庫支出金	48,890	49,578	41,730	190,223
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	16,297	16,527	13,910	63,409

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					253,632
財源内訳	国庫支出金				190,223
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				63,409

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01523 生活保護自立支援事業費／介護扶助費	55,640	41,730	0	0	0	13,910
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		55,640	41,730	0	0	0	13,910

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており、計画のとおり訪問をすることにより、適切なケースワークが実施できている。	1.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0		該当事業		
		決算額	活動指標		ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合			単位	%
事業費(千円)		61,185							
財源内訳	国庫支出金	45,889	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100		100	
	地方債	0	②実績値	100	100	100		100	
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	15,296							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	医療相談員を配置、研修等受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり、歳入、歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	少子高齢化に伴い、生活保護受給者の世帯構成も大きく変化してきており、個々のケースにおける生活実態に則して、必要となる福祉制度を適切に活用することが求められる。

A 改善



改善手法	ケースの状況に応じた適切な支援ができるよう、生活保護制度だけでなく福祉行政全般にかかる幅広い知識を習得するため、制度改正等も含め、継続した他法他施策に関する研修を実施して、職員の資質向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122219	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業費／教育扶助費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	・生活保護法第13条に定める教育扶助 小・中学生に対し義務教育に必要な教材費，学校給食費，学習支援費等を支給。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・教育扶助費《3/4国庫負担対象》 H24年度:延人員1,878人決算額 17,214,039円 H25年度:〃 1,688人〃 15,409,650円 H26年度:〃 1,343人〃 12,500,076円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等 負担金／教育扶助費9,419千円	・教育扶助費《3/4国庫負担対象》 H25年度:延人員1,688人決算額 15,409,650円 H26年度:〃 1,343人〃 12,500,076円 H27年度:〃 998人〃 10,420,381円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等 負担金／教育扶助費7,483千円	・教育扶助費《3/4国庫負担対象》 H26年度:延人員1,343人 決算額12,500,076円 H27年度:延人員998人 決算額10,420,381円 H28年度:延人員747人 決算額7,887,738円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等 負担金／教育扶助費 4,885千円	・教育扶助費《3/4国庫負担対象》 H27年度:延人員998人決算額10,420,381円 H28年度:延人員747人決算額7,887,738円 H29年度:延人員590人決算額6,209,752円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／教育扶助費5,851千円	
事業費(千円)	12,559	9,978	6,514	7,802	36,853
財源内訳					
国庫支出金	9,419	7,483	4,885	5,851	27,638
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,140	2,495	1,629	1,951	9,215

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					36,853
財源内訳					
国庫支出金					27,638
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					9,215

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01518 生活保護自立支援事業費／教育扶助費	7,802	5,851	0	0	0	1,951
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,802	5,851	0	0	0	1,951

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており、計画のとおり訪問をすることにより、適正なケースワークが実施できている。 決算額については、小学生及び中学生の受給者数に応じて変動する。	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額	活動指標		ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合			単位	%
事業費(千円)		3,904							
財源内訳	国庫支出金	2,928	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	100	100	100	100		
	その他	0	割合	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	976	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものになっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり、歳入、歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	少子高齢化に伴い、生活保護受給者の世帯構成も大きく変化してきており、個々のケースにおける生活実態に則して、必要となる福祉制度を適切に活用することが求められる。

A 改善



改善手法	ケースの状況に応じた適切な支援ができるよう、生活保護制度だけでなく福祉行政全般にかかる幅広い知識を習得するため、制度改正等も含め、継続した他法他施策に関する研修を実施して、職員の資質向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122220	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／就労自立給付金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	就労自立給付金:生活保護脱却直後の社会保険料・医療費等の負担を緩和するため、生活保護受給中の就労収入のうち、収入認定された金額の範囲内で別途一定金額を仮想的に積み立て、安定就労の機会を得たことにより生活保護廃止に至った時に支給する。 進学準備給付金:生活保護受給者が大学等に進学した場合に、新生活立ち上げ費用として一時金を支給する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・就労自立給付金《3/4国庫負担対象》世帯員の就労等により、6か月以上最低生活費以上の収入を得ると認められ保護廃止に至った時に支給する。【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／就労自立給付金750千円 ・就労自立給付金《3/4国庫負担対象》世帯員の就労等により、6か月以上最低生活費以上の収入を得ることができると認められ保護廃止に至った時に、単身世帯の場合10万円、世帯員が複数いる世帯の場合15万円を限度に支給する。【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／就労自立給付金750千円 ・就労自立給付金《3/4国庫負担対象》世帯員の就労等により、6か月以上最低生活費以上の収入を得ることができると認められ保護廃止に至った時に、単身世帯の場合10万円、世帯員が複数いる世帯の場合15万円を限度に支給する。【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／就労自立給付金750千円 ・就労自立給付金《3/4国庫負担対象》世帯員の就労等により、6か月以上最低生活費以上の収入を得ることができると認められ保護廃止に至った時に、単身世帯の場合10万円、世帯員が複数いる世帯の場合15万円を限度に支給する。 ・進学準備給付金《3/4国庫負担対象》生活保護受給者が大学等に進学した場合に、進学のため転居する際は30万円、現在の自宅から通学する際は10万円を支給する。 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／就労自立給付金525千円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／進学準備給付金225千円				
事業費(千円)	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
財源内訳	国庫支出金	750	750	750	3,000
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	250	250	250	1,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					4,000
財源内訳	国庫支出金				3,000
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				1,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01842 生活保護自立支援事業費／就労自立給付金等	1,000	750	0	0	0	250
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,000	750	0	0	0	250

D 実施 【年度:2019年度】



年 度	2019年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	活動指標として、ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており、計画のとおり訪問をすることにより、適切なケースワークが実施できている。	0.1	0	—		
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務		
		0	0	該当事業		
	決算額	活動指標		ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合		単位
事業費(千円)	882					%
財源内訳	国庫支出金	662	年度	2016年度	2017年度	2018年度
	県支出金	0	①見込値	100	100	100
	地方債	0	②実績値	100	100	100
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%
	一般財源	220				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものになっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり、歳入、歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	少子高齢化に伴い、生活保護受給者の世帯構成も大きく変化してきており、個々のケースにおける生活実態に則して、就労自立給付金や進学準備給付金だけでなく、必要となる福祉制度を適切に活用することが求められる。

A 改善



改善手法	ケースの状況に応じた適切な支援ができるよう、生活保護制度だけでなく福祉行政全般にかかる幅広い知識を習得するため、制度改正等も含め、継続した他法他施策に関する研修を実施して、職員の資質向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122221	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／住宅扶助費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	・生活保護法第14条に定める住宅扶助 借家借間の家賃、転居時の敷金、及び居住する家屋の補修等の住宅維持費を支給。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》 H24年度:延人員15,430人決算額304,548,712円 H25年度: " 14,350人 " 289,370,794円 H26年度: " 13,449人 " 285,307,091円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅扶助費200,281千円	・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》 H25年度:延人員14,350人決算額289,370,794円 H26年度: " 13,449人 " 285,307,091円 H27年度: " 12,444人 " 274,470,966円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅扶助費193,643千円	・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》 H26年度:延人員 13,449人 決算額285,307,091円 H27年度:延人員 12,444人 決算額274,470,966円 H28年度:延人員 11,024人 決算額252,755,490円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅扶助費189,629千円	・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》 H27年度:延人員12,444人決算額274,470,966円 H28年度:延人員11,024人決算額252,755,490円 H29年度:延人員10,362人決算額239,185,417円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅扶助費179,286千円	
事業費(千円)	267,042	258,191	252,839	239,048	1,017,120
財源内訳					
国庫支出金	200,281	193,643	189,629	179,286	762,839
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	66,761	64,548	63,210	59,762	254,281

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,017,120
財源内訳					
国庫支出金					762,839
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					254,281

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01517 生活保護自立支援事業費／住宅扶助費	239,048	179,286	0	0	0	59,762
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		239,048	179,286	0	0	0	59,762

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており、計画のとおり訪問をすることにより、適正なケースワークが実施できている。 決算額については、生活保護受給者数の減少にともない減少傾向にある。	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額	活動指標		ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合			単位	%
事業費(千円)		238,119							
財源内訳	国庫支出金	178,589	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	100	100	100	100		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	59,530							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものになっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり、歳入、歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	少子高齢化に伴い、生活保護受給者の世帯構成も大きく変化してきており、個々のケースにおける生活実態に則して、必要となる福祉制度を適切に活用することが求められる。

A 改善



改善手法	ケースの状況に応じた適切な支援ができるよう、生活保護制度だけでなく福祉行政全般にかかる幅広い知識を習得するため、制度改正等も含め、継続した他法他施策に関する研修を実施して、職員の資質向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122222	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／出産扶助費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	・生活保護法第16条に定める出産扶助 出産に伴い必要となる分娩の介助や検査費用、衛生材料費等を支給。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・出産扶助費《3/4国庫負担対象》H 24年度:延人員4人決算額431,825円 H25年度:〃2人〃181,906円 H26年度:〃4人〃236,884円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等 負担金／出産扶助費1,120千円	・出産扶助費《3/4国庫負担対象》 H25年度:延人員2人決算額181,906 円 H26年度:〃4人〃236,884円 H27年度:〃2人〃152,020円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等 負担金／出産扶助費1,120千円	・出産扶助費《3/4国庫負担対象》 H26年度:延人員4人 決算額236,884円 H27年度:延人員2人 決算額152,020円 H28年度:延人員2人 決算額301,274円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等 負担金／出産扶助費589千円	・出産扶助費《3/4国庫負担対象》 H27年度:延人員2人決算額152,020円 H28年度:延人員2人決算額301,274円 H29年度:延人員1人決算額65,214円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／出産扶助費582千円	
事業費(千円)	1,494	1,494	786	777	4,551
財源内訳					
国庫支出金	1,120	1,120	589	582	3,411
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	374	374	197	195	1,140

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					4,551
財源内訳					
国庫支出金					3,411
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					1,140

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01519 生活保護自立支援事業費／出産扶助費	777	582	0	0	0	195
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		777	582	0	0	0	195

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており、計画のとおり訪問をすることにより、適切なケースワークが実施できている。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額	活動指標		ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合			単位	%
事業費(千円)		149							
財源内訳	国庫支出金	112	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	100	100	100	100		
	その他	0	割合	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	37	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものになっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり、歳入、歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	個々のケースの生活実態に則して、適正な保護の実施に努めるが、今後も継続して他法他施策である助産施設の適切な利用を求めている。

A 改善



改善手法	ケースの状況に応じて必要な福祉施策を速やかに活用できるよう、生活保護制度だけでなく、福祉行政全般にかかる幅広い知識を習得するため、制度改正等も含め、継続した他法他施策に関する研修を実施して、職員の資質向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122223	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／生活扶助費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	・生活保護法第12条に定める生活扶助 基本的な日常生活費のうち、食費、被服費、水道光熱費などの経費及び移送費を支給。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・生活扶助費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等 負担金／生活扶助費402,661千円 (県支出金)生活保護費負担金 75,000千円(諸収入)63条返還金、 診療報酬返還金、78条返還金計 40,071千円	・生活扶助費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等 負担金／生活扶助費367,902千円 (県支出金)生活保護費負担金 75,000千円 (諸収入)生活保護63条返還金 30,000千円診療報酬返還金71千円 生活保護78条返還金10,000千円	・生活扶助費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等 負担金／生活扶助費365,097千円 (県支出金)生活保護費負担金 75,000千円 (諸収入)生活保護法第63条返還金 20,000千円 診療報酬返還金71千円 生活保護法第78条徴収金10,000千 円	・生活扶助費《3/4国庫負担対象》 生活保護保護率(保護率(‰)/世帯数(月平均)) H27年度: 鈴鹿市(6.2/921)三重県(市部)(10.1/12,094)三重県(全体)(9.5/13,044) H28年度: 鈴鹿市(5.6/855)三重県(市部)(9.8/11,984)三重県(全体)(9.3/12,937) H29年度: 鈴鹿市(5.1/994)三重県(市部)(9.4/14,852)三重県(全体)(8.9/15,967) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活扶助費332,121千円 (県支出金)生活保護費負担金65,000千円 (諸収入)生活保護法第63条返還金20,000千円 生活保護法第78条徴収金10,000千円	
事業費(千円)	576,954	530,608	516,796	472,828	2,097,186
財源内訳					
国庫支出金	402,661	367,902	365,097	332,121	1,467,781
県支出金	75,000	75,000	75,000	65,000	290,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	40,071	40,071	30,071	30,000	140,213
一般財源	59,222	47,635	46,628	45,707	199,192

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					2,097,186
財源内訳					
国庫支出金					1,467,781
県支出金					290,000
地方債					0
その他					140,213
一般財源					199,192

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01516 生活保護自立支援事業費／生活扶助費	472,828	332,121	65,000	0	30,000	45,707
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		472,828	332,121	65,000	0	30,000	45,707

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており、計画のとおり訪問をすることにより、適正なケースワークが実施できている。 決算額については、生活保護受給者数の減少にともない減少傾向にある。	13		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額	活動指標		ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合			単位	%
事業費(千円)		426,816							
財源内訳	国庫支出金	320,112	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	100	100	100	100		
	その他	0	割合	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	106,704	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものになっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり、歳入、歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	少子高齢化に伴い、生活保護受給者の世帯構成も大きく変化してきており、個々のケースにおける生活実態に則して、必要となる福祉制度を適切に活用することが求められる。

A 改善



改善手法	ケースの状況に応じた適切な支援ができるよう、生活保護制度だけでなく福祉行政全般にかかる幅広い知識を習得するため、制度改正等も含め、継続した他法他施策に関する研修を実施して、職員の資質向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122224	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／生業扶助費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	・生活保護法第17条に定める生業扶助 生計の維持を目的とする生業に必要な資金、高校等就学費、技能修得費、就職支度費等を支給。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・生業扶助費《3/4国庫負担対象》 H24年度:延人員586人決算額 8,286,919円 H25年度:〃 484人〃 7,014,334円 H26年度:〃 378人〃 5,416,250円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等 負担金／生業扶助費6,794千円	・生業扶助費《3/4国庫負担対象》 H25年度:延人員484人決算額 7,014,334円 H26年度:〃 378人〃 5,416,250円 H27年度:〃 380人〃 5,050,358円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等 負担金／生業扶助費5,188千円	・生業扶助費《3/4国庫負担対象》 H26年度:延人員378人 決算額5,416,250円 H27年度:延人員380人 決算額5,050,358円 H28年度:延人員259人 決算額3,115,466円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等 負担金／生業扶助費3,797千円	・生業扶助費《3/4国庫負担対象》 H27年度:延人員380人決算額5,050,358円 H28年度:延人員259人決算額3,115,466円 H29年度:延人員198人決算額2,760,346円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生業扶助費3,675千円	
事業費(千円)	9,059	6,918	5,063	4,900	25,940
財源内訳					
国庫支出金	6,794	5,188	3,797	3,675	19,454
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,265	1,730	1,266	1,225	6,486

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					25,940
財源内訳					
国庫支出金					19,454
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					6,486

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01520 生活保護自立支援事業費／生業扶助費	4,900	3,675	0	0	0	1,225
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,900	3,675	0	0	0	1,225

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており、計画のとおり訪問をすることにより、適切なケースワークが実施できている。 決算額については生業扶助対象者の減少にともない減少傾向にある。	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額	活動指標		ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合			単位	%
事業費(千円)		1,111							
財源内訳	国庫支出金	833	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100		100	
	地方債	0	②実績値	100	100	100		100	
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	278							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものになっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり、歳入、歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	少子高齢化に伴い、生活保護受給者の世帯構成も大きく変化してきており、個々のケースにおける生活実態に則して、必要となる福祉制度を適切に活用することが求められる。

A 改善



改善手法	ケースの状況に応じた適切な支援ができるよう、生活保護制度だけでなく福祉行政全般にかかる幅広い知識を習得するため、制度改正等も含め、継続した他法他施策に関する研修を実施して、職員の資質向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122225	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／葬祭扶助費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	・生活保護法第18条に定める葬祭扶助 葬祭に伴い必要となる、検案、死体の運搬、火葬その他必要な経費を支給。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》H24年度:延人員11人決算額941,528円 H25年度:〃14人〃687,738円 H26年度:〃7人〃269,045円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費811千円	・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》H25年度:延人員14人決算額687,738円 H26年度:〃7人〃269,045円 H27年度:〃4人〃192,208円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費811千円	・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》H26年度:延人員7人決算額269,045円 H27年度:延人員4人決算額192,208円 H28年度:延人員1人決算額31,100円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費405千円	・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》H27年度:延人員4人決算額192,208円 H28年度:延人員1人決算額31,100円 H29年度:延人員1人決算額257,950円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費405千円	
事業費(千円)	1,082	1,082	541	541	3,246
財源内訳					
国庫支出金	811	811	405	405	2,432
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	271	271	136	136	814

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					3,246
財源内訳					
国庫支出金					2,432
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					814

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01521 生活保護自立支援事業費／葬祭扶助費	541	405	0	0	0	136
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		541	405	0	0	0	136

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており、計画のとおり訪問をすることにより、適正なケースワークが実施できている。 決算額については、葬祭の執行数により変動する。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額	活動指標		ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合			単位	%
事業費(千円)		193							
財源内訳	国庫支出金	145	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100		100	
	地方債	0	②実績値	100	100	100		100	
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%		100%	
	一般財源	48							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものになっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり、歳入、歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	少子高齢化に伴い、高齢者世帯が生活保護受給世帯の半数以上となっている。中でも、身寄りがなかったり、身内との交流が断絶した世帯が多く受けられるため、死亡の際の対応に苦慮する場面が多くなることが想定される。

A 改善



改善手法	保護受給者が死亡した際に、速やかに埋葬できるように親族との交流を勧め、また、環境政策課の所管する墓地埋葬法との連携を密にして対応していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122226	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／保護施設事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	・生活保護法第70条に定める、保護施設入所者に関する施設事務費の支弁 身体上又は精神上著しい障害があるために日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて、生活扶助を行うことを目的とする救護施設等に必要な施設事務費を支弁。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》保護施設入所実績(1日単位)H26年度:延人員3,183人(1日平均8.7人)決算額16,976,304円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／保護施設事務費16,052千円	・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》保護施設入所実績(1日単位)H27年度:〃3,583人(1日平均9.8人)〃20,238,854円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／保護施設事務費15,962千円	・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》保護施設入所実績(1日単位)H28年度:延人員3,621人(1日平均9.9人)決算額20,983,702円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／保護施設事務費16,249千円	・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》保護施設入所実績(1日単位)H27年度:延人員3,583人(1日平均9.8人)決算額20,238,854円 H28年度:延人員3,621人(1日平均9.9人)決算額20,983,702円 H29年度:延人員3,195人(1日平均8.8人)決算額17,801,604円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／保護施設事務費16,370千円	
事業費(千円)	21,403	21,283	21,666	21,827	86,179
財源内訳					
国庫支出金	16,052	15,962	16,249	16,370	64,633
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,351	5,321	5,417	5,457	21,546

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					86,179
財源内訳					
国庫支出金					64,633
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					21,546

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01524 生活保護自立支援事業費／保護施設事務費	21,827	16,370	0	0	0	5,457
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		21,827	16,370	0	0	0	5,457

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合を挙げており、計画のとおり訪問をすることにより、適切なケースワークが実施できている。 決算額については、救護施設入所者の入所日数に応じて変動する。	0.7		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		該当事業		
		決算額	活動指標		ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合			単位	%
事業費(千円)		18,013							
財源内訳	国庫支出金	13,510	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	100	100	100	100		
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	4,503							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものになっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり、歳入、歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	少子高齢化に伴い、生活保護受給者の世帯構成も大きく変化してきており、個々のケースにおける生活実態に則して、必要となる福祉制度を適切に活用することが求められる。

A 改善



改善手法	ケースの状況に応じた適切な支援ができるよう、生活保護制度だけでなく福祉行政全般にかかる幅広い知識を習得するため、制度改正等も含め、継続した他法他施策に関する研修を実施して、職員の資質向上に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122227	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護適正推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、収入資産調査の充実強化、行政対象暴力に対する警察との連携協力体制強化等、各種適正化の取組を推進する事業。 〈嘱託職員賃金〉 看護師（医療・介護）医療・介護扶助費の事務に専任の看護師を雇用。特別指導員行政対象暴力に対する対応と警察との連携強化のため専任の指導員を雇用。 〈レセプト点検委託料〉 医療扶助費のレセプトにおける初診料、再診料等の算定誤り及び、後発医薬品・特定医薬品の使用状況の確認、頻回受診者の状況等の確認を行い、再審査・受診者への指導を要するレセプトの点検を委託。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	生活保護法の適正執行に係る事務経費《生活保護適正実施推進事業3/4国庫補助対象》嘱託職員賃金2人(5,572,000円)、通信運搬費(2,761,000円)【特財】(国庫支出金)生活保護適正実施推進事業費補助金7,501千円	生活保護法の適正執行に係る事務経費《生活保護適正実施推進事業3/4国庫補助対象》嘱託職員賃金2人(5,755,000円)、旅費(592,000円)、レセプト点検委託料(371,000円)【特財】(国庫支出金)生活保護適正実施推進事業費補助金5,439千円	生活保護法の適正執行に係る事務経費《生活保護適正実施推進事業3/4国庫補助対象》嘱託職員賃金2人(5,688,000円)、レセプト点検委託料(1,065,000円)、旅費(400,000円)【特財】(国庫支出金)生活保護適正実施推進事業費補助金5,744千円	生活保護法の適正執行に係る事務経費《生活保護適正実施推進事業3/4国庫補助対象》嘱託職員賃金2人(5,746,000円)、レセプト点検委託料(1,022,000円)、旅費(385,000円)【特財】(国庫支出金)生活保護適正実施推進事業費補助金5,744千円	
事業費(千円)	10,002	7,253	7,659	7,659	32,573
財源内訳					
国庫支出金	7,501	5,439	5,744	5,744	24,428
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,501	1,814	1,915	1,915	8,145

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					32,573
財源内訳					
国庫支出金					24,428
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					8,145

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 00381	生活保護適正推進事業費	7,659	5,744	0	0	0	1,915
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,659	5,744	0	0	0	1,915

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		鈴鹿市社会福祉協議会関係機関の協力のもと、計画のとおり研修を受けることができ、日々のケースワークに活かし効果が得られている。	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1		0		該当事業		
		決算額	活動指標		ワーカー一人当たりの延べ研修時間数			単位	時間
事業費(千円)		7,787							
財源内訳	国庫支出金	5,840	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	30	30	30		30	
	地方債	0	②実績値	30	30	30		30	
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%	100%	100%		
	一般財源	1,947							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり、ほかの事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものになっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり、歳入、歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	少子高齢化に伴い、生活保護受給者の世帯構成も大きく変化してきており、個々のケースにおける生活実態に則して、必要となる福祉制度を適切に活用することが求められる。

A 改善



改善手法	ケースの状況に応じた適切な支援ができるよう、生活保護制度だけでなく福祉行政全般にかかる幅広い知識を習得するため、制度改正等も含め、継続した他法他施策に関する研修を実施して、職員の資質向上に努める。また、鈴鹿警察署と連携して行政対象暴力に関する研修を実施して適切な対応を身につける。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122228	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	拠出年金事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	国民年金被保険者の資格管理に係る事務費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明	国民年金に関する申請、請求、届出等の受付に係る事務費及び制度普及のためのパンフレット作成費・広報掲載費用等 7,689千円 【特財】(国庫支出金)拠出年金事務委託金 24,900千円	国民年金資格の得喪届出・免除申請及び学生特例申請・受給権者からの裁定請求・その他給付に係る申請等の受理及び審査をし、日本年金機構に報告するための事務費として、嘱託職員賃金2名分、臨時職員賃金2名分、制度普及のためのパンフレットの作成費・広報掲載料、申請書印刷費等。【特財】(国庫支出金)拠出年金事務委託金32,000千円	国民年金資格の得喪届出・免除申請及び学生特例申請・受給権者からの裁定請求・その他給付に係る申請等の受理及び審査をし、日本年金機構に報告するための事務費として、嘱託職員賃金2名分、臨時職員賃金1名分、制度普及のためのパンフレットの作成費・広報掲載料、申請書印刷費等。 【特財】(国庫支出金)拠出年金事務委託金 31,493千円	国民年金資格の得喪届出・免除申請及び学生特例申請・受給権者からの裁定請求・その他給付に係る申請等の受理及び審査をし、日本年金機構に報告するための事務費として、嘱託職員賃金2名分、臨時職員賃金1名分、制度普及のためのパンフレットの作成費・広報掲載料、申請書印刷費等。 【特財】(国庫支出金)拠出年金事務委託金26,044千円 (うち拠出年金事務費分7,069千円、人件費分18,975千円)	
事業費(千円)	7,689	8,156	6,900	7,069	29,814
財源内訳	国庫支出金	24,900	32,000	26,044	114,437
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	-17,211	-23,844	-18,975	-84,623

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					29,814
財源内訳					114,437
					0
					0
					0
					-84,623

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00272 拠出年金事務費	7,069	26,044	0	0	0	-18,975
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,069	26,044	0	0	0	-18,975

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・国民年金資格の取得・喪失届出, 保険料の免除申請及び学生納付特例申請, 受給権者からの裁定請求, その他給付に係る申請等の受理及び審査を適正にし, 日本年金機構へ進達した。 ・国民年金制度普及のためのパンフレット作成及び広報掲載等を行った。 【特財】(国庫支出金)拠出年金事務委託金 25,112千円 (うち 拠出年金事務費分 6,596千円, 人件費分 18,516千円)	1.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1		0.5		該当事業		
		決算額	活動指標		国民年金加入者			単位	人
事業費(千円)		6,596							
財源内訳	国庫支出金	25,112	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	24000	24000	24000	24000		
	地方債	0	②実績値	23269	21963	20767	20267		
	その他	0	割合 (②÷①)	97%	92%	87%	84%		
	一般財源	-18,516							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法定受託事務である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	法定受託事務であるが、適正に業務を遂行できるよう必要な能力は確保している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	法定受託事務ではあるが、最適な事務が執行できるよう意識している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務ではあるが、常にコスト意識をもって適正に執行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	国民年金の制度等の改正が頻繁に行われるため、適正な事務処理を行うにあたり情報収集に努める必要がある。

A 改善



改善手法	国民年金制度等についての情報を収集し、年金事務所との連携を行い、得た情報をグループ内で共有し知識を深めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122229	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	総合住民情報システム事務(国民年金システム)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	総合住民情報システム(国民年金システム)に係る経費									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)		合計
事業説明		○国民年金システム運用管理費 4,804千円	○国民年金システム運用管理費 ①Gパートナー【契約期間】平成25年 1月1日から平成29年12月31日 ②ミサリオ【契約期間】平成30年1月1 日から平成34年12月31日 ○社会保障・税番号制度システムに おける総合運用テスト費用 【特財】(国庫支出金)社会保障・税 番号システム整備費補助金765千円	○国民年金システム運用管理費 【契約期間】平成30年1月1日から 平成34年12月31日 ○年金生活者支援給付金支給事業 のためのシステム改修 ○元号変更に伴うシステム改修業務 【特財】(国庫支出金)給付金支給準 備交付金 1,407千円 国民年金システム準備交付金 540 千円	○国民年金システム運用管理費 【契約期間】平成30年1月1日から平成34年12月31日 【特財】(国庫支出金)拠出年金事務費委託金8,056千円		
事業費(千円)		4,804	12,791	9,930	8,056		35,581
財 源 内 訳	国庫支出金	0	765	1,947	8,056		10,768
	県支出金	0	0	0	0		0
	地方債	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0		0
	一般財源	4,804	12,026	7,983	0		24,813
年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費	※「活動指標」は〔D 実施〕に移動
事業説明							
事業費(千円)						35,581	
財 源 内 訳	国庫支出金					10,768	
	県支出金					0	
	地方債					0	
	その他					0	
	一般財源					24,813	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 00271	総合住民情報システム費	8,056	8,056	0	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,056	8,056	0	0	0	0

D 実施 【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	国民年金システムを適切に運用し、業務を遂行した。 8,056千円、272千円(繰越明許費) 【特財】(国庫支出金)拠出年金事務委託金 8,056千円		1.6		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			1		0.5		該当事業	
		決算額	活動指標		システム使用者数		単位	人
事業費(千円)		8,328						
財源内訳	国庫支出金	8,056	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	7	7	7	7	
	地方債	0	②実績値	7	6	6	6	
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	86%	86%	86%	
	一般財源	272						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法定受託事務である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	法定受託事務ではあるが、常に適正に業務を執行できるよう必要な能力は確保している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	法定受託事務ではあるが、最適な事務が執行できるよう意識している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務ではあるが、常にコスト意識をもって適正に執行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	法改正等によるシステム改修を円滑にすすめることができるよう、関係機関と協議を図っていく必要がある。

A 改善



改善手法	システム改修を行うにあたっては、検証をしっかりと行い適切な運用ができるように関係機関と協議を図るようにする。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	122230	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／家計改善支援事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づき、各自治体が実施する任意事業で、失業や債務問題など家計に課題を抱える生活困窮者に対して、家計状況の適切な把握、収支の見直し、家計改善の意欲を高めることを支援し、生活に必要な資金の貸付けのあっせんを行う事業。 国の法改正に伴う制度の拡充により、2019年度から家計改善支援事業として実施する。（2018年度までは、家計相談支援事業として実施。）									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (最終予算額)	合計
事業説明		・家計相談支援事業《1/2国庫補助対象》 鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。 委託料(4,263,000円) 【特財】(国庫支出金)家計相談支援事業費補助金2,131千円	・家計相談支援事業 《1/2国庫補助対象》 鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。 委託料(4,323,000円) 【特財】(国庫支出金)家計相談支援事業費補助金2,161千円	・家計改善支援事業《1/2国庫補助対象》 鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。 委託料(4,366,000円) 【特財】(国庫支出金)家計改善支援事業費補助金2,183千円	
事業費(千円)	0	4,263	4,323	4,366	12,952
財源内訳					
国庫支出金	0	2,131	2,161	2,183	6,475
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	2,132	2,162	2,183	6,477

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					12,952
財源内訳					
国庫支出金					6,475
県支出金					0
地方債					0
その他					0
一般財源					6,477

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01849 生活困窮者自立支援事業費／家計改善支援事業	4,366	2,183	0	0	0	2,183
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,366	2,183	0	0	0	2,183

D 実施【年度:2019年度】



年 度		2019年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、家計改善支援者数を挙げており、支援人数は4名であった。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		家計相談支援者数			単位 人
事業費(千円)		4,365						
財源内訳	国庫支出金	2,183	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値		6	6	6	
	地方債	0	②実績値		4	6	4	
	その他	0	割合		67%	100%	67%	
	一般財源	2,182	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	自立相談支援機関の実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等受講している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	法定受託事務であり、歳入、歳出とも調整すべき内容の事業ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	支援対象者の家計に関する意識が低く、途中でやめてしまうなど継続支援に繋がらない。

A 改善



改善手法	制度利用の必要性を周知して対象者の意識付けに努める。